

財 政 事 情

第 1 5 5 回



全国初の「恐竜学部」を福井県立大学に開設

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、令和8年度当初予算の概要と令和7年度下半期（令和7年10月1日から令和8年3月31日まで）の財政運営の状況を中心に、県財政の推移と現状について説明します。

県内経済の公共投資は弱めの動きが続いていますが、個人消費は緩やかに回復してきており、福井県の景気も総じて緩やかに持ち直しています。

令和8年度当初予算では、世代をつなぎ、未来をつくる責任を果たす県政の実現に向け、「躍動する福井」をつくる予算として、まちづくり、観光地づくりや誘客・交流促進によるにぎわいの更なる拡大、教育の充実、結婚・妊娠・出産・子育ての応援など、こどもを育てやすい福井を実現するための予算、商い・ものづくりの振興、医療・介護体制の充実に必要な予算などを計上しています。

また、令和7年度2月補正予算において、国補正予算に伴う経済対策への対応などを予算計上し、当初予算と一体的に編成しています。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いします。

目次

第1 本県の財政状況について	1
1 現在の財政状況	1
2 行財政改革アクションプラン期間における目標と財政収支見通し	2
第2 令和8年度当初予算の概要	3
1 予算編成の基本方針および予算規模	3
2 一般会計予算	5
(1) 歳入予算	5
(2) 歳出予算	7
3 県政推進の主要施策	11
(1) 主要施策の概要	11
(2) 各種施策の概要	15
4 特別会計予算	113
(1) 管理会計	113
(2) 貸付金会計	113
(3) 事業会計	113
(4) その他の会計	113
5 債務負担行為	114
第3 令和7年度下半期の財政状況	115
1 歳入歳出予算の補正状況	115
(1) 12月定例県議会で議決された補正予算(12月補正)	116
(2) 12月定例県議会で議決された補正予算(12月追加補正)	116
(3) 2月定例県議会で議決された補正予算(1月専決)	116
(4) 2月定例県議会で議決された補正予算(2月補正)	116
2 債務負担行為の補正状況	119
3 予算の執行状況	119
第4 県債の状況	122
1 県債	122
2 一時借入金	122
第5 県民負担の状況	123
第6 公営企業の業務状況	124
1 県病院事業会計	124
2 工業用水道事業会計	130
3 水道用水供給事業会計	135
4 臨海工業用地等造成事業会計	140
5 臨海下水道事業会計	143
6 流域下水道事業会計	146
用語の説明	149

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

県内経済は、緩やかに回復しつつあります。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響や物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動に注意する必要があります。

こうした状況の下、県では財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行しており、実質公債費比率および将来負担比率の改善を目指しております。

令和6年度決算における財政指標（括弧内は令和5年度）

実質公債費比率	11.6%(11.7%)	全国 30 位(32 位)
将来負担比率	146.6%(153.8%)	全国 16 位(19 位)

令和6年度末の県債残高については、臨時財政対策債^{※1}を除く県債残高は減少となりました。一方で、臨時財政対策債の残高を含めた全体額については前年度末から増加となったものの、行財政改革アクションプランに掲げた目標額は達成しております。

県債残高

(単位：億円)

年 度	6 年度		7 年度 (見込)	
	実績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	7, 8 8 6	—	7, 7 7 7	—
うち臨時財政対策債	2, 1 5 5	—	1, 9 5 5	—
臨時財政対策債除き ^{※2}	5, 7 3 1	(6, 6 8 4)	5, 8 2 2	(6, 6 8 4)

※1：臨時財政対策債：地方全体の財源不足を補うために発行される起債。後年度、償還金相当額の全額について交付税措置される。

※2：満期一括償還のための積立金を除いたもの。

令和6年度末の財政調整のための3基金の残高は、前年度より4億円の増となり、行財政改革アクションプランに掲げた目標残高を確保しています。なお、令和7年度末の残高は、令和6年度末残高を上回る168億円の残高を確保する見込みです。

基金残高

(単位：億円)

年 度	6 年度		7 年度 (見込)	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	1 6 7	(1 3 0)	1 6 8	(1 3 0)

2 行財政改革アクションプラン期間における目標と財政収支見通し

令和元年8月に5年間を推進期間とした行財政改革アクションプランを策定し、健全財政の堅持に努めてまいりました。これまでの成果を活かしつつ、安定かつ効率的な組織基盤を築くため、令和6年3月に行財政改革アクションプラン2024を策定しました。推進期間を令和6年度から令和10年度とし、以下のとおり健全な財政運営を行っていきます。

【中長期的な収支見通しに基づく計画的な財政運営】

○財政調整のための3基金残高について、災害などの突発的な財政需要に対応するため、130億円以上の残高を確保します。

○国直轄事業の増加が見込まれる中、県債残高について「これまでの最大（平成14年度：6,684億円）を越えない水準」を維持します。

○財政健全化指標について、全国中位水準を維持します。

○今後10年間の収支見通しについて、毎年度策定・公表します。また、「交付税措置を踏まえた実質的な県債残高」や「県民1人当たりの県債残高」など、わかりやすい財政指標の公表に努めます。

【財政収支見通し（令和7年度～令和11年度）】

(単位：億円)

年 度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度
財源不足額 (△) (=基金取崩額)	△12	△10	10	10	0
財政調整のための基金残高	158	150	160	170	170
県債残高 (臨時財政対策債除く)	6,000	6,200	6,400	6,400	6,500

※令和7年度当初予算編成時

第2 令和8年度当初予算の概要

1 予算編成の基本方針および予算規模

1月の知事選挙を受けて編成された令和8年度当初予算は、従来の「骨格予算」とは異なる、県政を前に進めるための予算として、新規・拡充事業でも緊急性・継続性が高い事業については当初予算に計上しています。

5つの重点ポイントを柱に、「躍動する福井」をつくる予算として編成しました。

○令和8年度当初予算の重点ポイント

- 1 にぎわいを生む福井
- 2 こどもを育てやすい福井
- 3 商い・ものづくり・暮らしが続く福井
- 4 農林漁業が輝く福井
- 5 社会基盤等の整備・維持

この結果、令和8年度当初予算額は下記の通りです。

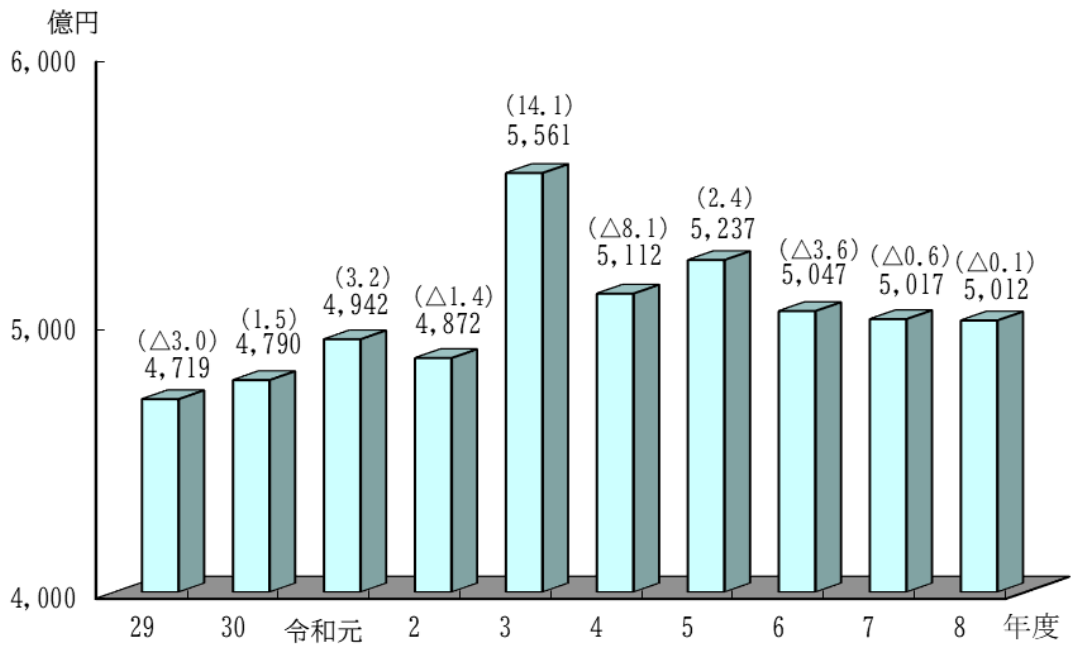
≪令和8年度当初予算額≫

一般会計	5,011億6,811万円
特別会計	665億6,274万円
企業会計	509億1,928万円
計	6,186億5,013万円

令和8年度当初予算の一般会計について、令和7年度当初予算と比較すると、0.2%の減となっています。

また、国の補正予算に伴う経済対策への対応などの2月補正予算を当初予算と一体的に編成しています。

(図表-1) 当初予算（一般会計）の推移



(注) 1 ()は、対前年度伸び率(%)

2 令和元年度、令和5年度については、当初予算が骨格予算であるため、6月現計としています。

2 一般会計予算

(1) 歳入予算

令和8年度の歳入予算額は、5,011億6,811万円であり、その内容は第1表のとおりですが、主要な科目の構成比を見ますと、県税が27.7パーセントと最も多く、次いで地方交付税27.6パーセント、国庫支出金12.0パーセントの順となっています。このほか県債発行等によって収支の均衡を図っています。

歳入予算の主なものについて説明します。

なお、前年度比は令和7年度当初予算との比較になります。

○ 県税

令和8年度の予算額は、1,386億9,633万円（前年度比3.8パーセント減）です。これは軽油引取税の暫定税率の廃止や自動車税環境性能割廃止などによるものです。

○ 地方交付税

令和8年度の予算額は、1,382億7,000万円（前年度比6.2パーセント増）で、国の地方財政計画を基に、税収の伸び等を考慮して計上しました。

○ 県債

令和8年度の予算額は、407億1,200万円（前年度比14.9パーセント減）で、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。その内訳として、通常分については、407億1,200万円（前年度比14.9パーセント減）、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は2年連続での発行なし（前年度比増減なし）となりました。

近年は北陸新幹線の整備や国直轄事業の増加等により、投資的経費が増加傾向にありましたが、県債の発行にあたっては、償還について地方交付税等による財源の手当のあるものをできるだけ活用し、将来の財政負担に十分配慮することとしています。

○ その他の歳入

令和7年度の実績を勘案し、確実に収入が見込める額を計上しました。

次に、収入を分類別に見ますと、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は2,630億2,211万円で、その構成比は52.4パーセントとなっています。

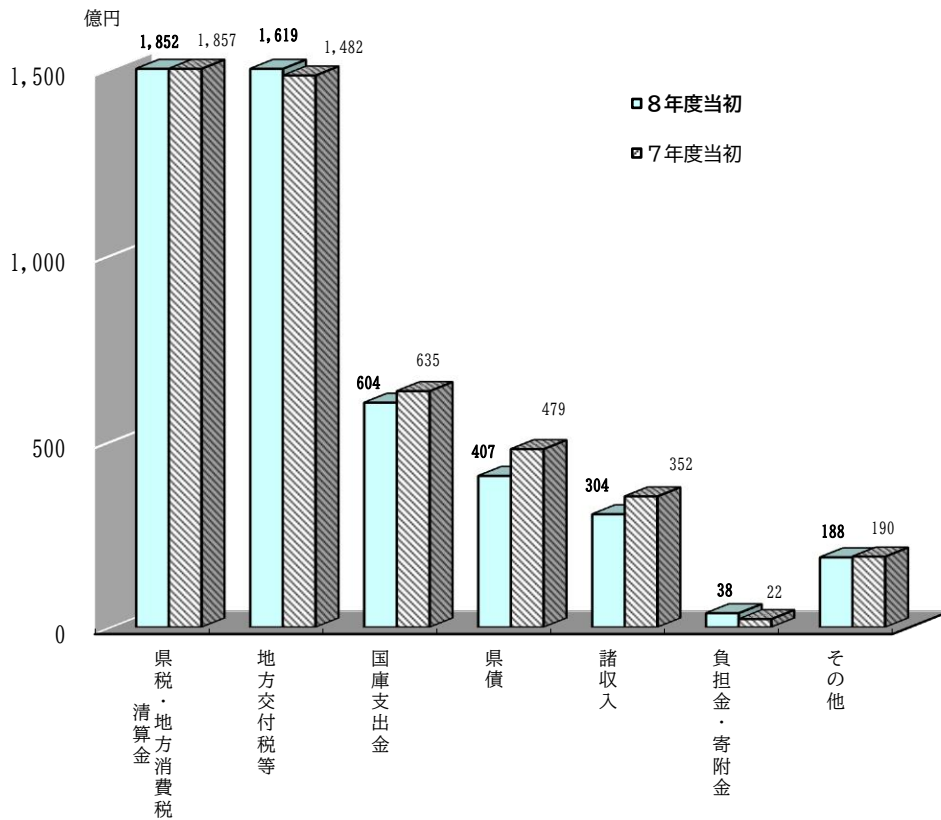
また、県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源と、国庫支出金、県債等使途が特定され、それ以外に使用できない特定財源とに区分すると、その構成比は、一般財源が69.3パーセント、特定財源が30.7パーセントとなっています。

第1表 令和8年度一般会計当初予算(歳入)

(単位:千円・%)

款別	令和8年度 当初予算額		令和7年度				比較			
	(A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率 (A)/(B)-1 (A)/(C)-1	
1 県税	138,696,326	27.7	144,211,166	28.7	145,105,943	26.1	△ 5,514,840	△ 6,409,617	△ 3.8	△ 4.4
2 地方消費税清算金	46,463,886	9.3	41,516,296	8.3	45,386,887	8.2	4,947,590	1,076,999	11.9	2.4
3 地方譲与税	18,892,308	3.8	17,386,297	3.5	18,769,288	3.4	1,506,011	123,020	8.7	0.7
4 地方特例交付金	4,621,000	0.9	480,000	0.1	438,000	0.1	4,141,000	4,183,000	862.7	955.0
5 地方交付税	138,270,000	27.6	130,196,000	25.9	143,456,405	25.8	8,074,000	△ 5,186,405	6.2	△ 3.6
6 交通安全対策 特別交付金	130,000	0.0	150,000	0.0	130,000	0.0	△ 20,000	0	△ 13.3	0.0
一般財源(1~6)	347,073,520	69.3	333,939,759	66.5	353,286,523	63.6	13,133,761	△ 6,213,003	3.9	△ 1.8
7 分担金および負担金	1,798,885	0.3	1,899,890	0.4	3,191,887	0.6	△ 101,005	△ 1,393,002	△ 5.3	△ 43.6
8 使用料および手数料	5,518,075	1.1	5,186,615	1.0	5,496,226	1.0	331,460	21,849	6.4	0.4
9 国庫支出金	60,396,802	12.0	63,456,713	12.7	94,232,588	17.0	△ 3,059,911	△ 33,835,786	△ 4.8	△ 35.9
10 財産収入	1,959,701	0.4	1,240,090	0.3	1,441,732	0.3	719,611	517,969	58.0	35.9
11 寄附金	1,992,585	0.4	269,770	0.1	261,835	0.0	1,722,815	1,730,750	638.6	661.0
12 繰入金	10,344,512	2.1	11,677,935	2.3	8,823,422	1.6	△ 1,333,423	1,521,090	△ 11.4	17.2
13 繰越金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	4,446,295	0.8	0	△ 3,446,295	0.0	△ 77.5
14 諸収入	30,372,027	6.1	35,212,496	7.0	26,963,960	4.8	△ 4,840,469	3,408,067	△ 13.7	12.6
15 県債	40,712,000	8.1	47,851,000	9.5	57,188,000	10.3	△ 7,139,000	△ 16,476,000	△ 14.9	△ 28.8
特定財源計(7~15)	154,094,587	30.7	167,794,509	33.5	202,045,945	36.4	△ 13,699,922	△ 47,951,358	△ 8.2	△ 23.7
合計	501,168,107	100.0	501,734,268	100.0	555,332,468	100.0	△ 566,161	△ 54,164,361	△ 0.1	△ 9.8

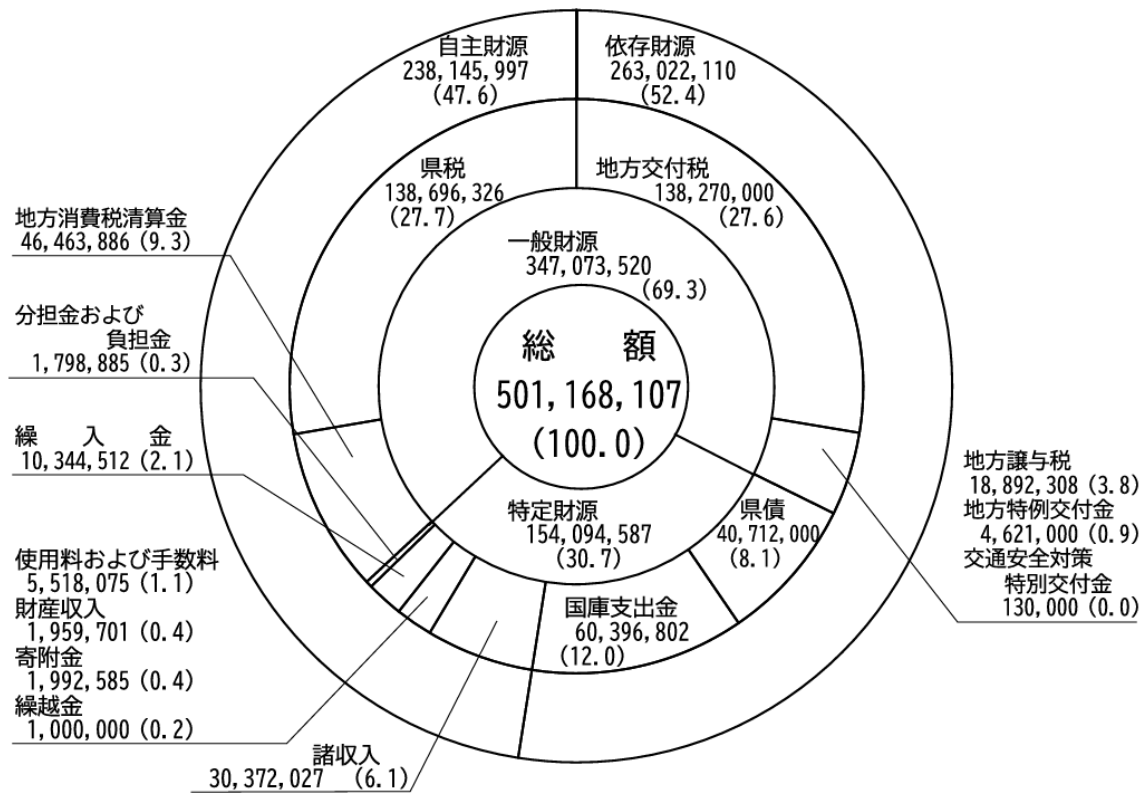
(図表-2) 令和8年度一般会計当初予算(歳入)の前年度予算との比較



歳入

歳入予算款別構成表（一般会計）

（単位：千円、％）



(2) 歳出予算

歳出予算は、経費の目的・機能ごと（目的別）に、かつ、経費の性質・用途ごと（性質別）に区分され執行されています。

ア 歳出予算の目的別内訳

歳出予算を目的別に見た内容は第2表のとおりですが、主な構成比を見ますと、教育費が1,086億4,457万円で21.7パーセント、次いで民生費・衛生費が843億408万円で16.8パーセント、公債費が681億9,922万円で13.6パーセント、諸支出金が591億9,281万円で11.8パーセント、土木費が448億1,182万円で9.0パーセント、商工・労働費が377億8,209万円で7.5パーセント、以下、総務費、農林水産費、警察費の順となっています。

イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に見た内容は第3表のとおりですが、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は2,276億9,035万円で、全体の45.4パーセントを占め、前年度の構成比（43.0パーセント）と比較して、2.4ポイントの増となっています。

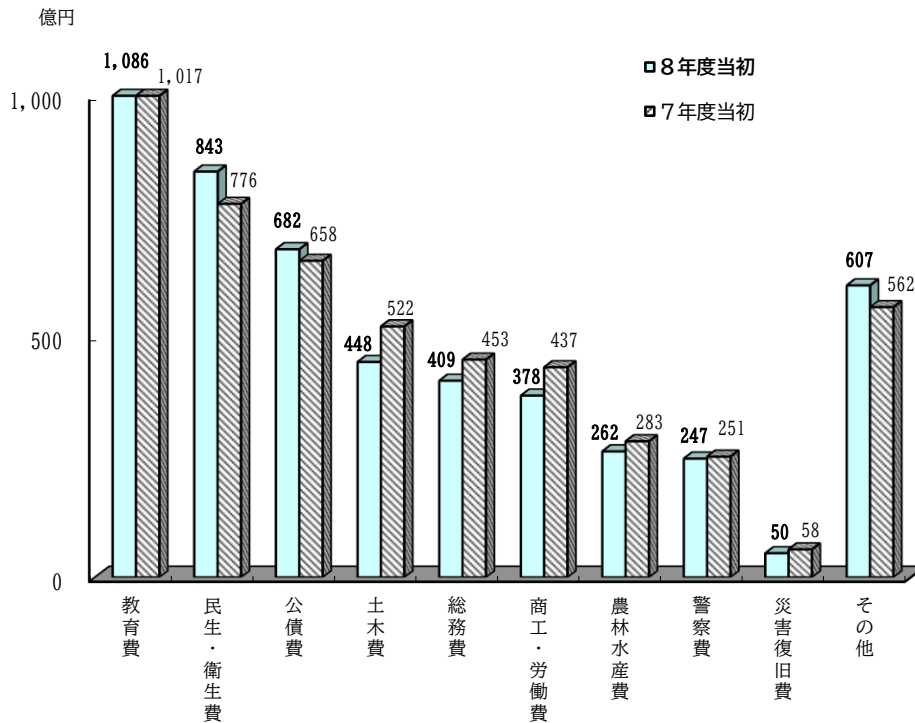
次に、土木、農林水産費等の公共事業を中心とした普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費は770億5,302万円で、全体の15.4パーセントを占め、前年度の構成比（17.8パーセント）と比較して、2.4ポイントの減となっています。

第2表 令和8年度一般会計当初予算(目的別歳出)

(単位:千円・%)

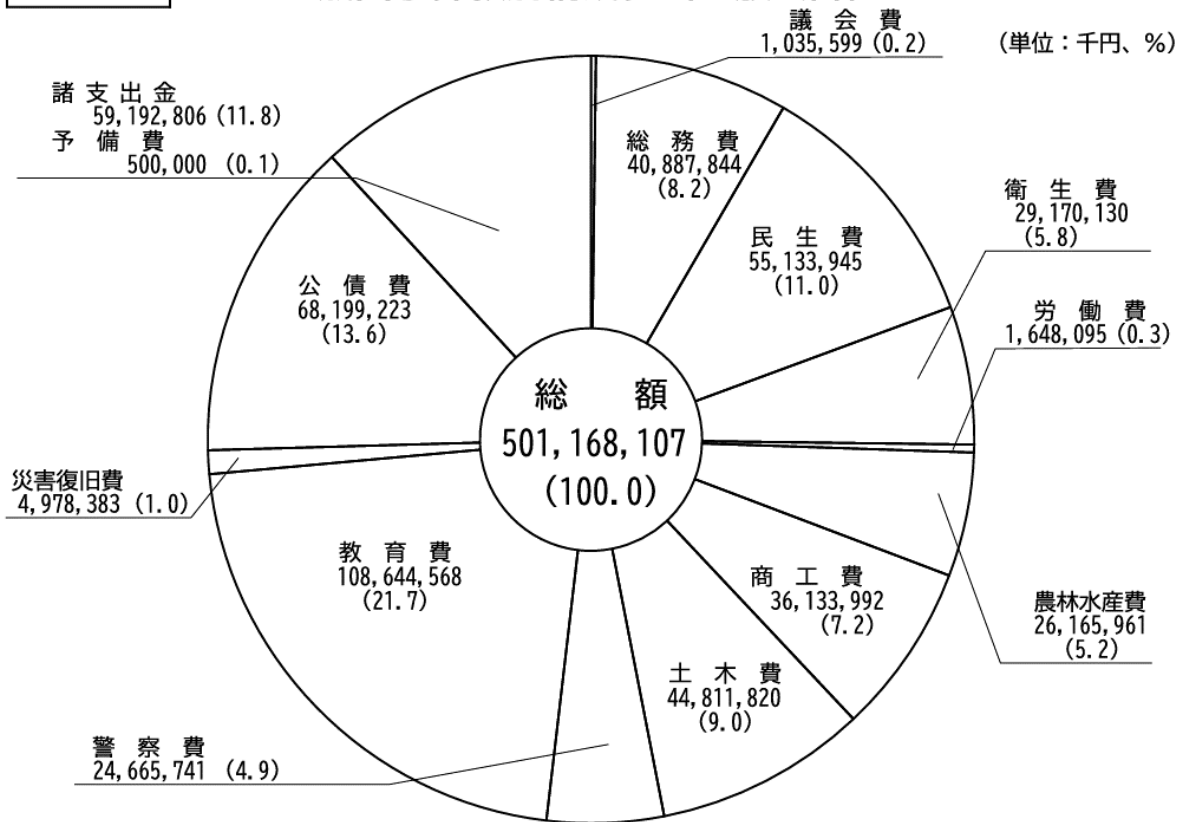
款別	令和8年度 当初予算額 (A)	構成比	令和7年度				比較			
			当初予算額 (B)		最終予算額 (C)		(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
			当初予算額	構成比	最終予算額	構成比			(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 議会費	1,035,599	0.2	1,047,935	0.2	1,033,224	0.2	△ 12,336	2,375	△ 1.2	0.2
2 総務費	40,887,844	8.2	45,274,786	9.0	52,215,329	9.4	△ 4,386,942	△ 11,327,485	△ 9.7	△ 21.7
3 民生費	55,133,945	11.0	50,594,472	10.1	57,561,809	10.4	4,539,473	△ 2,427,864	9.0	△ 4.2
4 衛生費	29,170,130	5.8	26,967,536	5.4	31,863,449	5.7	2,202,594	△ 2,693,319	8.2	△ 8.5
5 労働費	1,648,095	0.3	2,001,010	0.4	2,300,665	0.4	△ 352,915	△ 652,570	△ 17.6	△ 28.4
6 農林水産費	26,165,961	5.2	28,293,013	5.6	36,964,967	6.6	△ 2,127,052	△ 10,799,006	△ 7.5	△ 29.2
7 商工費	36,133,992	7.2	41,675,305	8.3	39,346,742	7.1	△ 5,541,313	△ 3,212,750	△ 13.3	△ 8.2
8 土木費	44,811,820	9.0	52,218,911	10.4	71,452,686	12.9	△ 7,407,091	△ 26,640,866	△ 14.2	△ 37.3
9 警察費	24,665,741	4.9	25,091,233	5.0	25,754,805	4.6	△ 425,492	△ 1,089,064	△ 1.7	△ 4.2
10 教育費	108,644,568	21.7	101,728,981	20.3	108,139,515	19.5	6,915,587	505,053	6.8	0.5
11 災害復旧費	4,978,383	1.0	5,824,051	1.2	3,371,263	0.6	△ 845,668	1,607,120	△ 14.5	47.7
12 公債費	68,199,223	13.6	65,778,606	13.1	66,977,121	12.1	2,420,617	1,222,102	3.7	1.8
13 諸支出金	59,192,806	11.8	54,938,429	10.9	57,850,893	10.4	4,254,377	1,341,913	7.7	2.3
14 予備費	500,000	0.1	300,000	0.1	500,000	0.1	200,000	0	66.7	0.0
合計	501,168,107	100.0	501,734,268	100.0	555,332,468	100.0	△ 566,161	△ 54,164,361	△ 0.1	△ 9.8

(図表-3) 令和8年度一般会計当初予算(目的別歳出)の前年度予算との比較



歳出

歳出予算款別構成表（一般会計）



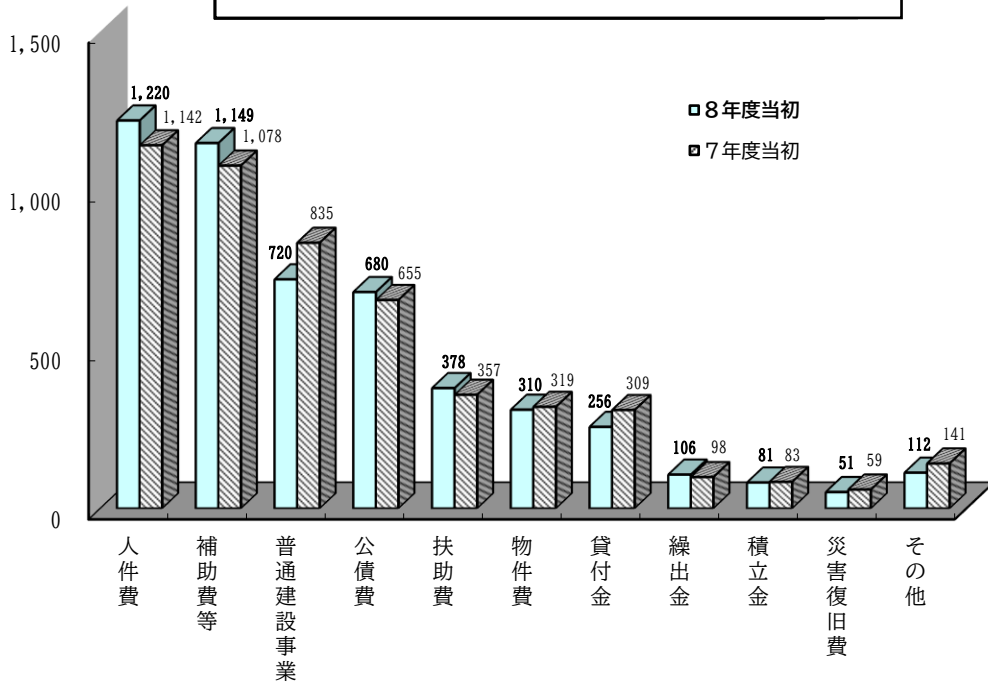
第3表 令和8年度一般会計当初予算（性質別歳出）

(単位：千円・%)

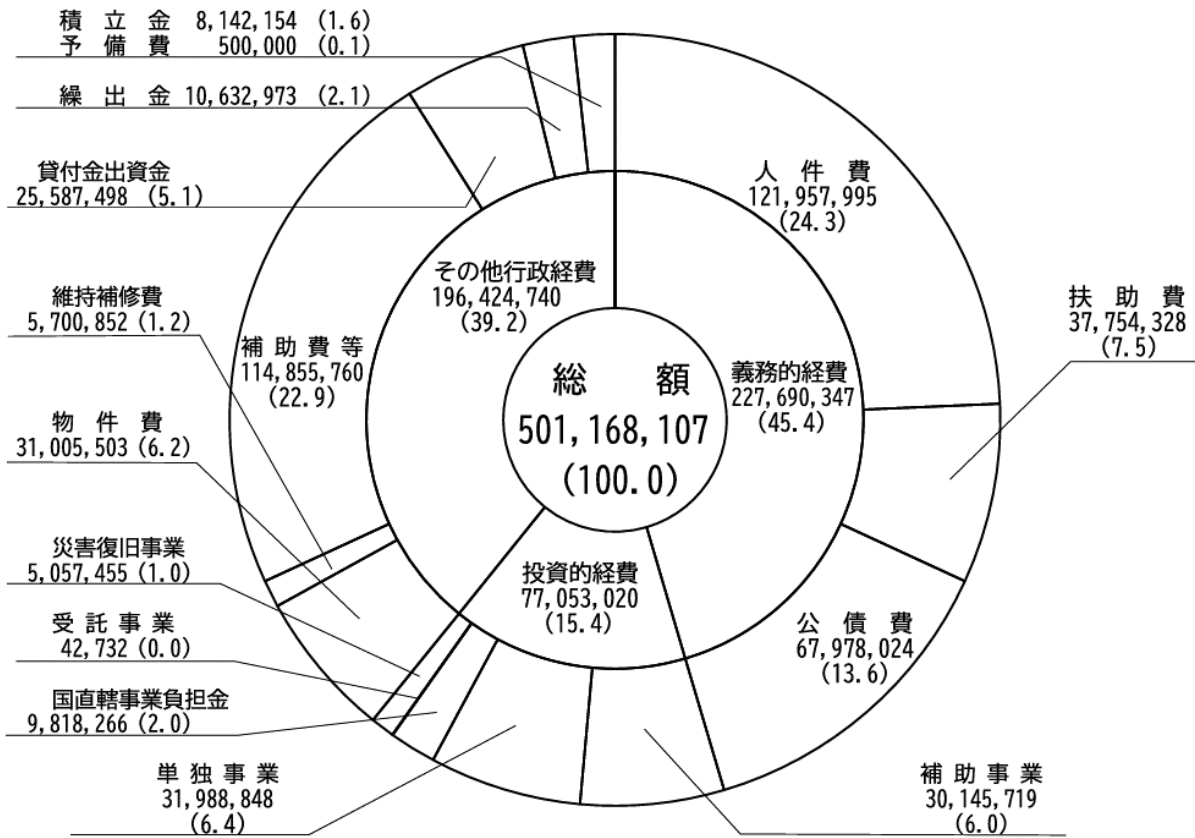
性質別	令和8年度(当初)		令和7年度(当初)		令和7年度(最終)		対当初比較		対最終比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	予算額 (C)	構成比	増減 (A)-(B)	(A)/(B)-1	増減 (A)-(C)	(A)/(C)-1
1 人件費	121,957,995	24.3	114,244,660	22.8	118,213,063	21.3	7,713,335	6.8	3,744,932	3.2
2 扶助費	37,754,328	7.5	35,678,478	7.1	36,920,822	6.7	2,075,850	5.8	833,506	2.3
3 公債費	67,978,024	13.6	65,523,759	13.1	66,843,893	12.0	2,454,265	3.7	1,134,131	1.7
義務的経費 計(1~3)	227,690,347	45.4	215,446,897	43.0	221,977,778	40.0	12,243,450	5.7	5,712,569	2.6
4 普通建設事業費	71,995,565	14.4	83,530,224	16.6	109,404,017	19.7	△ 11,534,659	△ 13.8	△ 37,408,452	△ 34.2
補助事業費	30,145,719	6.0	35,126,697	7.0	56,163,746	10.1	△ 4,980,978	△ 14.2	△ 26,018,027	△ 46.3
単独事業費	31,988,848	6.4	36,046,284	7.2	36,594,251	6.6	△ 4,057,436	△ 11.3	△ 4,605,403	△ 12.6
国直轄事業負担金	9,818,266	2.0	12,272,833	2.4	16,564,110	3.0	△ 2,454,567	△ 20.0	△ 6,745,844	△ 40.7
受託事業費	42,732	0.0	84,410	0.0	81,910	0.0	△ 41,678	△ 49.4	△ 39,178	△ 47.8
5 災害復旧事業費	5,057,455	1.0	5,911,921	1.2	3,411,456	0.6	△ 854,466	△ 14.5	1,645,999	48.2
補助事業費	4,557,455	0.9	5,401,921	1.1	3,384,366	0.6	△ 844,466	△ 15.6	1,173,089	34.7
単独事業費	500,000	0.1	510,000	0.1	27,090	0.0	△ 10,000	△ 2.0	472,910	1,745.7
国直轄事業負担金		0.0		0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費 計(4~5)	77,053,020	15.4	89,442,145	17.8	112,815,473	20.3	△ 12,389,125	△ 13.9	△ 35,762,453	△ 31.7
6 物件費	31,005,503	6.2	31,878,511	6.3	34,670,696	6.2	△ 873,008	△ 2.7	△ 3,665,193	△ 10.6
7 維持補修費	5,700,852	1.2	7,773,978	1.5	7,916,667	1.4	△ 2,073,126	△ 26.7	△ 2,215,815	△ 28.0
8 補助費等	114,855,760	22.9	107,813,606	21.5	127,364,237	22.9	7,042,154	6.5	△ 12,508,477	△ 9.8
9 積立金	8,142,154	1.6	8,313,376	1.6	17,088,414	3.1	△ 171,222	△ 2.1	△ 8,946,260	△ 52.4
10 投資および出資金										
11 貸付金	25,587,498	5.1	30,934,626	6.2	22,521,252	4.1	△ 5,347,128	△ 17.3	3,066,246	13.6
12 繰出金	10,632,973	2.1	9,831,129	2.0	10,477,951	1.9	801,844	8.2	155,022	1.5
13 予備費	500,000	0.1	300,000	0.1	500,000	0.1	200,000	66.7	0	0.0
その他行政経費計(6~13)	196,424,740	39.2	196,845,226	39.2	220,539,217	39.7	△ 420,486	△ 0.2	△ 24,114,477	△ 10.9
合計	501,168,107	100.0	501,734,268	100.0	555,332,468	100.0	△ 566,161	△ 0.1	△ 54,164,361	△ 9.8

億円

(図表-4) 令和8年度当初予算(性質別歳出)の前年度予算との比較



性質別歳出予算構成表(一般会計)



3 県政推進の主要施策

令和8年度当初予算は、「躍動する福井」をつくる予算として、まちづくりや観光地づくりによるにぎわいの拡大やきめ細やかな教育・子育て支援、移げる農林漁業の創出、社会基盤の着実な整備・維持に必要な予算などを計上しています。また、国の補正予算に伴う経済対策への対応などの令和7年度2月補正予算と一体的に編成しました。

1月に行われた知事選挙を踏まえ、十分な議論の余地は残しながらも、緊急性が高い事業やこれまで議会や県民との議論を重ねてきた継続性が高い事業は計上することで、県政の停滞を避け、前に進める予算として編成されています。

(1) 主要施策の概要

I にぎわいを生む福井

[まちづくり、観光地づくり]

経済界が中心となり進める福井アリーナ（仮称）の整備を支援し、交流人口の拡大や地域経済の好循環の創出など人口減少社会における持続的な発展につなげます。

また、「若狭湾プレミアムリゾート構想」候補地の応募促進や優先交渉権者との実施協定締結に向け、候補地紹介動画の制作や候補地の調査、不動産鑑定、地籍測量等を実施します。

県立大学においては、地域独自のイノベーションをもたらすために主体性と実行力を身に付けた地域のリーダー的人材を育成する地域政策学部を開設するため、AOSSA（福井市手寄）内に「福井まちなかキャンパス」を整備します。



【福井アリーナ（仮称）整備イメージ】



【まちなかキャンパス1階部分(イメージ)】

[誘客・交流促進]

物価高騰による近場・日帰り旅行の傾向が一層強まっているため、お得に旅行ができる「いいとこ、掘りだくさん。」キャンペーンを実施することにより、宿泊旅行や高速道路を活用した観光誘客を促し、県内における観光消費の拡大を図ります。

II こどもを育てやすい福井

[教育の充実]

校内サポートルーム支援員の配置やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の増員などを行い、学校・家庭・地域および関係機関と連携し、児童生徒へのきめ細かな対応を通して、不登校の未然防止や早期発見・早期解決を図ります。

[結婚・妊娠・出産・子育ての応援]

放課後児童クラブ等における地域ごとの課題や多様なニーズに柔軟に対応できるよう、市町を対象とした交付金を創設します。

また、ひとり親家庭の親や子が支援を活用しながら安心して生活できる環境を整備するため、ひとり親家庭での子育てや仕事との両立の経験をもつ当事者等による身近な相談窓口として「ひとり親家庭等サポートセンター（仮称）」を設置します。



【放課後児童クラブ】

III 商い・ものづくり・暮らしが続く福井

[商い・ものづくりの振興]

物価高騰の影響を受けている県内事業者を支援するため、「ふくいはぴコイン」を活用したプレミアム付き商品券を販売することにより、県内消費を喚起し、事業者の売上向上につなげます。

[県民の暮らしを支える]

国の業務改善助成金に県独自の上乗せを行うとともに、一定以上の賃上げを行う事業者に対し奨励金を支給するなど、中小零細企業が賃上げを行いやすい環境を整備するとともに、社会保険労務士による伴走型支援を通して、就業規則の作成・改定や働き方改革、リスクリングなどを促進し、県内中小企業の経営改善や労働者の賃上げを図ります。

医療分野においては、嶺南地域の医療完結率の向上や医師の増強、急性期医療の維持、後方病床の確保に資する機器整備を支援し、嶺南地域の医療格差の改善を図ります。また、急性期医療の専門的治療を行う医療機関と地域の医療機関が連携する、医療ICTを活用したネットワークを構築し、県内の急性期医療連携体制の強化を図ります。



【内視鏡下手術支援ロボット（イメージ）】

介護分野においては、訪問看護ステーションの機能拡充に係る費用や、訪問介護等事業者が行う人材確保に向けた研修体系の整備や人材育成・経営改善に向けた取組みへの支援、通所介護事業所における訪問介護機能の追加および訪問介護事業所のサテライト設置の推進などにより、訪問介護等サービスの安定的な提供体制を確保します。



【訪問介護（イメージ）】

このほか、ツキノワグマによる人身被害防止のため、捕獲事業やクマ対策専門員の配置、県民への情報提供等を実施するとともに、市町による捕獲や出没防止対策、緊急銃猟の実施等を総合的に支援します。



【緊急銃猟の実施】

また、交通事故防止対策の推進のため、後期高齢運転者を対象とした免許返納・無事故無違反キャンペーンの実施や、横断歩道予告表示（ダイヤモンドマーク）を活用した広報啓発、「おろしそば運転」の普及による高齢運転者交通事故防止対策などにより、交通事故死者に占める割合が高い高齢者や横断歩道における歩行者の安全対策等を推進します。

IV 農林漁業が輝く福井

農業の担い手不足に対応するため、作業の効率化・省力化のためのスマート農業の導入や作業を請け負うサービス事業者の取組みを支援します。

また、国・県・市町・農業者団体・金融機関・民間企業等が参画したプラットフォームにおける官民共創のプロジェクトの組成や、有機農業や特別栽培の実践的技術・経営について学ぶことができる「ふくいオーガニック・グリーンアカデミー」の開講により、有機農業を核とした地域づくりと人材育成、新たな付加価値の創出につなげます。



【技術指導の様子】

水産業では、北陸新幹線県内開業による交流人口増加を契機として、本県のブランド魚の魅力を発信するとともに、県産水産物の価値向上と販路拡大を図るため、新幹線輸送サービス（はこびュン）を活用した輸送経費の支援や、新幹線停車駅等におけるポップアップストア等を実施します。

IV 社会基盤等の整備・維持

社会基盤の整備を促進するとともに、施設の長寿命化などの適切な維持管理を実施します。さらに、道路・河川等の防災対策に重点を置き、国土強靱化のための加速化対策を進めます。

施設の長寿命化においては、県有施設の長寿命化対策を計画的に推進するため、建物の躯体調査および長寿命化計画を策定するとともに、計画的な調査、計画、設計、改修、更新および解体に要する経費の財源に充てるため、福井県県有建築物整備基金を設置し、造成します。

I にぎわいを生む福井

(1) まちづくり、観光地づくり

予算額
[7年度当初予算額]
(単位：千円)



<p>⑧ 福井アリーナ（仮称）整備支援事業</p> <p>経済界が中心となり進める福井アリーナ（仮称）の整備を支援し、交流人口の拡大や地域経済の好循環の創出など人口減少社会における持続的な発展につなげます。</p> <p>事業内容 福井アリーナ（仮称）整備費への支援 企業版ふるさと納税等を活用した補助を実施 主要地方道 福井加賀線の歩道融雪を整備</p> <p>財 源 地域未来交付金</p>	<p>(部局連携：交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課、土木部道路保全課)</p> <p>202,294</p> <p>[－]</p>
<p>⑧ FUKUI RAYS 育成・魅力発信事業</p> <p>県民応援チーム「FUKUI RAYS」の活躍の場を広げ、県民に愛されるチーム作りを支援します。</p> <p>事業内容 ⑧ 「県民応援デー」の開催を支援し、県民のスポーツ応援文化を醸成 テレビ・SNS等を活用したチームの魅力発信 競技体験イベントや啓発活動などの地域活動を通じた交流 ふるさと納税等を活用しFUKUI RAYSの強化・育成、広報等の活動を応援</p> <p>財 源 地域未来交付金</p>	<p>(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)</p> <p>221,676</p> <p>[123,376]</p>
<p>県立大学地域政策学部開設事業（「福井まちなかキャンパス」の整備）</p> <p>地域独自のイノベーションをもたらすために主体性と実行力を身に付けた地域のリーダー的人材を育成する地域政策学部を開設するため、必要な施設を整備します。</p> <p>事業内容 AOSSA（福井市手寄）内に「福井まちなかキャンパス」を整備</p> <p>供用開始 令和9年度</p> <p>財 源 地域活性化事業債</p>	<p>(総務部大学私学課)</p> <p>1,470,534</p> <p>[113,800]</p>
<p>⑧ 県都グランドデザイン推進事業</p> <p>県都の将来像を描いた「県都グランドデザイン」に基づき、まちづくりを進めます。</p> <p>事業内容 足羽川周辺のにぎわい創出に対する支援 補助率 県1/2（福井市1/2） 城址周辺の歩行者空間整備に対する支援 補助率 県1/2（福井市1/2） 電動カート「ふくとく」運行に対する支援 補助率 県1/3（福井市1/3） 「浜町ソムリエ」による浜町の魅力発信 負担割合 県1/2（福井市1/2） ⑧ 「歴史的風致維持向上計画」策定に対する支援 補助率 県1/2（福井市1/2） ⑧ 次世代型学生シェアハウス整備に対する支援 補助率 県1/4（福井市3/4） 足羽川周辺のライトアップ整備</p> <p>実施主体 県都にぎわい創生協議会、福井市 等</p> <p>財 源 地域未来交付金</p>	<p>(未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課)</p> <p>108,265</p> <p>[112,235]</p>

福井城坤櫓等復元整備事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課)	580,346
「県都グランドデザイン」に基づき、福井城址の歴史拠点としての魅力をさらに高めるため、歴史のシンボルとなる坤櫓および本丸西側土塀の復元整備を進めます。		
事業内容	坤櫓建築工事、石垣補強工事等	[548,998]
全体事業費	約39.6億円	
事業期間	令和5年度～11年度	
財源	社会資本整備総合交付金、地域未来交付金、公共事業等債等	
官民連携による「県都まちなか再生ファンド」活用事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	2月補正 220,000
北陸新幹線福井・敦賀開業効果の維持・拡大に向けて、福井駅周辺の商業エリアのリノベーションを進めるため、ファンドを活用し、官民連携によるまちづくりへの投資を支援します。		
事業内容	福井駅周辺のまちづくりのグランドデザインに基づき、商業事業者等が実施する商業ビルの改修、共同店舗の整備、空き店舗出店等への支援	[250,000]
事業期間	令和4年度～8年度	
財源	地域未来交付金	
官民連携による「敦賀市まちづくりファンド」活用事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	70,000
北陸新幹線福井・敦賀開業効果の維持・拡大に向けて、敦賀市中心部をにぎわいのあるものとし、観光客を呼び込む核となるエリアのリノベーションを進めるため、官民連携によるまちづくりへの投資を支援します。		
事業内容	中心市街地のまちづくりのデザイン計画に基づき、商業事業者等が実施する商業ビルの改修、景観の整備、リノベーション等への支援	[70,000]
事業期間	令和4年度～8年度	
財源	地域未来交付金	
㊦ 敦賀・若狭エリアへの新たな観光投資促進事業	(未来創造部嶺南振興局)	49,415
「若狭湾プレミアムリゾート構想」候補地の応募促進や優先交渉権者との実施協定締結に向けた体制の整備や候補地の調査等を実施します。		
事業内容	㊦ 候補地紹介動画の制作、温泉開発可能性調査の実施 ホテル誘致や不動産取引、法律等の専門家の活用 公募により優先交渉権者を選定した県有地の不動産鑑定、地積測量等	[43,316]
財源	地域未来交付金	
㊦ 若狭湾サイクリングルート整備事業	(未来創造部嶺南振興局)	87,163
若狭湾サイクリングルートのナショナルサイクルルート(NCR)への指定を見据え、走行環境や受入環境の整備、国内外への情報発信を強化し、サイクリストやファミリー層などの誘客を促進します。		
事業内容	㊦ 安全・安心な走行環境の確保 ㊦ NCRへの指定を見据えたイベントやキャンペーンの実施 ゲートウェイ等の整備支援	[22,966]
財源	電源地域産業育成支援補助金 観光振興事業費補助金(先進的なサイクリング環境整備事業) 地域未来交付金	

東尋坊活性化支援事業	(交流文化部観光政策課)	656,400
東尋坊の新しい魅力づくりや東尋坊全体の活性化を支援し、本県を代表する観光地としてスケールアップを図ります。		[551,799]
事業内容 駐車場の集約・一元化、ビジターセンターの整備 等		
実施主体 坂井市		
補助率 県1/2		
財源 公共事業等債 等		
六呂師高原活性化事業	(交流文化部観光政策課)	7,973
奥越地域の新たな宿泊・滞在拠点となる六呂師高原への誘客施策を民間事業者と連携して行い、中部縦貫自動車道の開通効果を最大化するとともに、地域の活性化を図ります。		[8,040]
事業内容 周遊観光推進に向けたモニターツアーの実施 デジタル恐竜化石発掘体験の実施		
財源 地域未来交付金		
新幹線時代の観光地域スケールアップ支援事業	(交流文化部観光政策課)	351,090
本県の観光素材を活かした観光地域の高付加価値化、さらなるスケールアップを図り、観光客の滞在時間の伸長、観光消費額の増加につなげます。		[101,356]
事業内容 観光地域づくりのための事業への支援		
実施主体 市町		
補助率 県1/3 等		
補助上限額 ハード事業 1億円 ソフト事業 1,500万円		
㊦ 持続可能な観光スタイル推進事業	(交流文化部観光政策課)	46,050
JR西日本・旅行会社と連携して実施する「福井県観光開発プロジェクト」において、市町が行う閑散期の誘客対策等の取組みを支援することにより、持続可能な観光体制の構築を図ります。		[-]
事業内容 旅行会社からの助言等に基づく、閑散期の誘客対策やデジタル技術活用による業務効率化、観光客の利便性向上にかかる施設改修等に対する支援		
実施主体 市町等		
補助率 県1/2(市町1/2)		
財源 地域未来交付金		
㊦ 多様な宿泊施設整備支援事業	(交流文化部観光政策課)	320,000
	(債務負担行為)	<120,000>
民宿や旅館、ホテルにおいて、観光資源を活かしたコンセプトルーム等、来県の目的となるような多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を進めることにより、本県へのさらなる誘客、滞在時間の延長および観光消費額の増加につなげます。		[340,000]
事業内容 ㊦ コンセプトルーム等の宿泊施設整備を支援 (サイクリストに優しい宿、ペットと泊まれる宿、㊦温泉改修 等)		
補助率 県1/3(市町1/3、事業者1/3)		
補助上限額 500万円/件 1,000万円/件(新規開業)		
専門家チームにより計画された上質な宿泊施設等への整備費を支援		
補助率 県1/2(事業者1/2)		
補助上限額 6,000万円/件		

㊦ DMOによる観光地域づくり推進事業

(交流文化部観光政策課)

125,374

福井県DMOが主体となり、地域の観光を担うプレーヤー支援等を行うことにより、地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域が一体となって観光に取り組む基盤づくりを進めます。

[107,033]

- | | |
|------|-------------------------------|
| 事業内容 | 観光地域づくりマネージャー等の専門人材の設置 |
| | ㊦ シニアコンサルタント（宿泊業）の設置 |
| | 地域の観光を担うプレーヤー支援 |
| | 県内大学の「観光学特設コース」設置支援および公開講座の実施 |
| | ㊦ DMO登録制度に係るガイドライン改正への対応 等 |
| 実施主体 | (公社)福井県観光連盟 |
| 財源 | 地域未来交付金 |

(2) 誘客・交流促進

予算額
[7年度当初予算額]
(単位：千円)



共創会議関連事業

- ⑧ つながる北陸・関西！北陸新幹線早期全線開業に向けた情報発信事業 51,310
[－]
(未来創造部新幹線・交通まちづくり局新幹線建設推進課)
 県民および関西の沿線住民に対し、小浜京都ルートによる早期全線開業のメリットを、利用者目線で分かりやすく発信します。
 事業内容 県内および関西等沿線地域における情報発信イベントの開催
 WEB広告および県内地方紙や全国紙等への新聞広告の実施
 沿線住民へのアンケート実施および分析
 財 源 寄附金（関西電力）、地域未来交付金
- ⑧ 「いいところ、掘りだくさん。」キャンペーン事業 2月補正
1,699,650
[－]
(交流文化部誘客推進課)
 物価高騰による近場・日帰り旅行の傾向が一層強まっているため、お得に旅行ができるキャンペーンを実施することにより、宿泊旅行を促し、県内における観光消費の拡大を図ります。
 事業内容 宿泊キャンペーンの実施
 高速道路を活用した観光誘客事業の実施
 財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）
- ⑧ 新キャッチコピー・ロゴマーク活用による魅力発信事業 54,340
[－]
(交流文化部誘客推進課)
 新たな観光PRキャッチコピー・ロゴマークを活用し、福井の魅力を県内外へ最大限に発信することにより、さらなる観光誘客を促進します。
 事業内容 本県の玄関口である福井駅や県外で実施するイベント等において、新キャッチコピー・ロゴマークを発信
 財 源 地域未来交付金
- ⑧ トップブランドとタイアップした福井の魅力発信事業 37,483
[46,977]
(交流文化部誘客推進課)
 国内外で知名度が高く、ターゲットに対し訴求力が高い商品を有する企業とタイアップし、本県魅力を発信します。
 事業内容 トップブランドとタイアップした商品開発、イベント開催
 ⑧ キャラクターマンホールのガイドブック作成 等
 財 源 地域未来交付金
- ⑧ 福井が舞台の作品によるコンテンツツーリズム推進事業 7,886
[－]
(交流文化部誘客推進課)
 福井が舞台のアニメやドラマ等の作品によるコンテンツツーリズムを推進することで、本県魅力を全国に発信し、誘客促進を図ります。
 事業内容 聖地巡礼スタンプラリーの開催
 ロケ地情報雑誌への掲載 等
 財 源 地域未来交付金

㊦ 持続可能な「稼ぐ観光バスツアー」支援事業	(交流文化部観光政策課)	5,600
福井県内に宿泊し、一定額の消費活動を行う貸し切り観光バスツアーに対して助成を行い、全国から新たな観光ツアーを誘引します。		[5,400]
事業内容	福井県内に宿泊し、かつ一定額の消費活動を行う貸切観光バスツアーを企画する旅行会社に対する助成	
助成額	25,000円/台・泊 (12~2月の冬季は30,000円/台・泊)	
特別加算	㊦ 10,000円/台・泊 (一定の要件を満たすテーマ性のある観光バスツアー)	
実施主体	(公社)福井県観光連盟	

海外旅行会社との取引拡大推進事業	(交流文化部インバウンド交流課)	2月補正 141,897
	<債務負担行為>	<12,600>
海外の旅行会社に対して営業を行い商品造成を図るとともに、県内観光事業者と海外旅行会社をマッチングするインバウンドデスクの配置や商談会の開催等を通して、誘客拡大を図ります。		[105,501]
事業内容	インバウンドデスクの運営 台湾、香港、中国、タイ、米国における営業代行 近隣空港を活用した誘客促進 県内事業者が行う海外旅行会社へのセールス活動に対する支援 海外旅行会社の県内視察に対する支援 東京のインバウンド旅行会社向けPRセミナーおよび商談会 本県へのバスツアーに対する助成 補助対象 県内に1泊以上宿泊するバスツアー 補助額 25,000円/台 12月~2月の閑散期は5,000円/台を加算	
財源	地域未来交付金	

世界に向けた観光コンテンツ発信事業	(交流文化部インバウンド交流課)	2月補正 66,878
外国人観光客に旅行の目的地として選ばれるため、個人客をターゲットに露出を拡大し、本県への誘客拡大を図ります。		[79,442]
事業内容	インフルエンサー等による情報発信 WEB広告等を活用した認知度向上・誘客促進 海外オンライン旅行会社を活用した販促プロモーション 交通事業者と連携した台湾からの誘客キャンペーン 近隣県からの周遊促進プロモーション	
財源	地域未来交付金	

㊦ 海外富裕層誘客促進事業	(交流文化部インバウンド交流課)	2月補正 39,166
富裕層向けコンテンツの磨き上げや受け入れ体制の整備、消費単価が高い欧米からの誘客に向けた営業活動により、富裕層の誘客拡大とインバウンド消費単価の向上を目指します。		[24,999]
事業内容	コンテンツ磨き上げ・ガイド人材の育成 富裕層を取り扱う旅行会社等への売込み ㊦ 富裕層向け旅行商談会への参加	
財源	地域未来交付金	

<p>首都圏・東北地域での誘客プロモーション事業</p> <p>北陸新幹線の開業効果を最大化・持続化させるため、始発駅となる東京駅を中心に沿線駅等で、PR活動やイベントなど連続的なプロモーションを行い、本県へのさらなる誘客拡大を図ります。</p> <p>事業内容 北陸新幹線沿線の主要駅（東京駅、大宮駅）等における出向宣伝 東北地域の主要駅（仙台駅）における出向宣伝 等</p>	(交流文化部誘客推進課)	93,130	[75,755]
<p>中部縦貫自動車道開通に向けた中京圏誘客プロモーション事業</p> <p>中部縦貫自動車道県内全線開通に向けて、中京圏において福井の観光情報の露出を拡大し、本県への誘客拡大と認知度向上を図ります。</p> <p>事業内容 名古屋駅周辺施設と連携したPRの実施 ロードサイド店舗、高速道路SAでのPRの実施 等</p> <p>財 源 地域未来交付金</p>	(交流文化部誘客推進課)	37,794	[63,640]
<p>関西圏誘客プロモーション事業</p> <p>関西圏において、ファミリー層を中心に福井の観光情報を発信し、本県の認知度と関心を高め、さらなる誘客促進等を図ります。</p> <p>事業内容 JR大阪駅・京都駅構内等での広告およびイベントの実施 YouTubeを活用した観光動画の配信</p> <p>財 源 地域未来交付金</p>	(交流文化部誘客推進課)	26,788	[45,937]
<p>福井県UIターン奨学金返還支援事業</p> <p>県内企業に理系職種、専門職等で就職するUIターン者の奨学金返還を支援することにより、UIターン就職を促進します。</p> <p>事業内容 UIターン者の奨学金返還支援</p> <p>対象者 福井県外の大学等に在籍する学生 福井県外の大学等を卒業後県外在住の者 福井県外出身で県内の大学等に在籍する学生</p> <p>認定要件 県内企業に理系職種、専門職等で就業する者（学部を問わない）</p> <p>補助上限 大学、短大、高専、専門学校卒業生 100万円 大学院、医・薬学部（6年制）卒業生 150万円</p> <p>募集人数 100人</p>	(未来創造部定住促進課)	143,483	[147,906]
<p>UIターン移住就職等支援事業</p> <p>県外からのUIターンを促進するため、国の制度に加えて、県・市町が協調して、全国からの移住者に対して移住支援金を支給します。また、お子さんと一緒に移住する場合には子育て加算を設け、若者や子育て世代の本県への移住を積極的に進めます。</p> <p>事業内容 東京圏からの移住者に対する支援</p> <p>移住支援額 最大100万円 国1/2、県1/4(市町1/4) 子育て世帯は18歳未満の人数×最大100万円加算</p> <p>全国からの移住者に対する支援</p> <p>移住支援額 最大50万円 県1/2(市町1/2) 子育て世帯は最大100万円加算</p> <p>財 源 地域未来交付金</p>	(未来創造部定住促進課)	99,085	[106,772]

2月補正

㊦ 地域おこし協力隊パワーアップ事業

(未来創造部定住促進課)

25,763

県内で活動する地域おこし協力隊の受入れ・定住を支援し、地域活動の活発化と若者の定住促進を目指すとともに、地域おこしマネージャーを配置し、県内で活動する隊員への助言やフォローなど、県全域の地域おこし協力隊に対するサポートを実施します。

[24,592]

事業内容

- 隊員募集、地域おこしマネージャーの配置
- 市町が採用する地域おこし協力隊の受入・募集支援
- おためし地域おこし協力隊やインターンの受入
- 隊員のネットワーク形成と連携強化
- ㊦ 隊員および地域のプレイヤー等との交流・拠点の創出

II こどもを育てやすい福井

(1) 教育の充実

予算額
〔7年度当初予算額〕
(単位：千円)



<p>㊦ 不登校対策支援事業</p> <p>学校・家庭・地域および関係機関と連携し、児童生徒へのきめ細かな対応を通して、不登校の未然防止や早期発見・早期解決を図ります。</p> <p>事業内容 ㊦ 校内サポートルーム支援員の配置（重点取組校における配置時間増） ㊦ スクールカウンセラーの配置（101名→104名に増員） ㊦ スクールソーシャルワーカーの配置（31名→33名に増員） SNSを活用した相談窓口の設置 ㊦ 中学校に生徒指導担当教員を配置（23名→27名に増員） 等</p> <p>財 源 教育支援体制整備事業費補助金</p>	<p>（教育庁教職員課、高校教育課、義務教育課）</p> <p>398,732</p> <p>[365,675]</p>
<p>㊦ 産育休等代替教職員の確保</p> <p>産育休等の取得が見込まれる教職員の代替者を年度当初から確保することにより、代替者の確保が難しい学校へ速やかに教員を配置します。</p> <p>事業内容 ㊦ 産育休等代替者の早期配置 (教諭53名、養護教諭・事務職員・栄養教諭各1名分)</p>	<p>（教育庁教職員課）</p> <p>—</p> <p>[—]</p>
<p>㊦ 学校給食支援事業</p> <p>公立小学校の給食費の負担軽減を図るとともに、公立小中学校を対象に地場産食材を活用した副食の導入を支援することにより、質・量ともに十分でおいしい給食の提供と食育を推進します。</p> <p>事業内容 市町立学校の給食費を支援 県立学校（特別支援学校・小学部）の給食費無償化 地場産食材を活用した「地場産プラスワン給食」による食育を支援 「地場産プラスワン給食」におけるブランド食材の活用支援</p> <p>財 源 給食費負担軽減交付金</p>	<p>（教育庁保健体育課）</p> <p>2,132,107</p> <p>[—]</p>
<p>㊦ 福井の「食」の未来を支える食育推進事業</p> <p>県民全体がふくいの食を通じて将来にわたって健康で豊かな生活を享受できるよう、食農教育をはじめとした県民各層における食育活動を推進します。</p> <p>事業内容 家庭内や地域のつながりを活かした食育イベント等の開催 生産現場への理解を深める食農教育の推進 ㊦ ブランド食材の給食提供に合わせた生産者等との交流促進</p> <p>財 源 消費・安全対策交付金 等</p>	<p>（農林水産部流通販売課）</p> <p>8,100</p> <p>[6,482]</p>
<p>㊦ 学校給食等における地場産食材活用に向けた調査事業</p> <p>学校給食等での県産農林水産物の通年活用に向けた一次加工事業の実現可能性や採算性を検証します。</p> <p>事業内容 加工品製造に関する需要・供給調査、収益シミュレーションの実施</p>	<p>（農林水産部流通販売課）</p> <p>7,657</p> <p>[—]</p>

<p>⑧ ふるさと未来デザイン事業</p> <p>児童生徒が地域の伝統・文化や産業等について学び、発信する「ふるさと教育」の充実を図ることを通して、持続可能な地域づくりに貢献する人材を育成します。</p> <p>事業内容 小中学生が地域の課題解決に向けて探究活動を実施 小中学生の探究活動を発信する発表会の開催 社会人によるキャリア教育出前授業の実施</p>	(教育庁義務教育課)	5,909	[－]
<p>⑧ アウトドア教育推進事業</p> <p>県立青少年教育施設を活用し、県内の子どもたちに自然体験の機会をより多く提供することにより、子どもの自主性や協調性、自己肯定感の向上を図ります。</p> <p>事業内容 県立青少年教育施設において民間団体によるアウトドア体験活動の実施 地域おこし協力隊によるアウトドア体験活動の企画や情報発信 等</p>	(教育庁生涯学習・文化財課)	9,898	[－]
<p>⑧ 考古学サイエンス探究事業</p> <p>小学生から高校生を対象に、埋蔵文化財をテーマとした出前授業や体験教室などの教育プログラムを提供することにより、ふるさと教育の推進と考古学に興味・関心のある人材を育成します。</p> <p>事業内容 小中学校への出前授業や学校教員への研修によるふるさと教育の推進 高校生向けの講座や探究活動への支援による専門家の育成 親子対象の考古学入門教室の開催や県内遺跡の情報発信</p>	(教育庁生涯学習・文化財課)	1,483	[－]
<p>⑧ 小中学校教育DX基盤整備事業</p> <p>児童生徒へのデータに基づく指導・支援および教職員の業務負担の軽減を図るため、学習・校務・保健データを一体的に取り扱えるよう、データ連携基盤を整備します。</p> <p>事業内容 AIデジタル教材等と校務支援システムのデータ連携基盤の整備 財 源 地域未来交付金</p>	(教育庁教育政策課)	23,736	[－]
<p>部活動の地域展開推進事業</p> <p>中学校における部活動の地域展開を推進し、少子化が進行する中でも持続可能な中学生のスポーツ・文化芸術活動の機会確保を図ります。</p> <p>事業内容 地域クラブ活動の活動費等支援 市町推進体制の整備 県総括コーディネーターの配置 平日も含めた地域展開の課題対応への支援 指導者研修会の実施 財 源 部活動の地域展開等推進事業</p>	(教育庁義務教育課、保健体育課)	198,937	[145,085]
<p>⑧ 特別支援学校「居住地校交流」促進事業</p> <p>特別支援学校に通う児童生徒が地域の子どもたちと共に学び理解し合える機会をさらに広げていくため、居住する地域の学校の授業に参加する「居住地校交流」を推進します。</p> <p>事業内容 地域の学校との交流にかかる移動支援を実施</p>	(教育庁高校教育課)	4,234	[－]

㊦ プロ人材高校地域人材育成事業	(教育庁高校教育課)	11,715
プロ人材高校の生徒と地元産業界等とが連携し、実践的な活動や魅力発信を強化することにより、学校の持続的な発展を図るとともに、将来の地域産業や社会に貢献する人材を育成します。		[－]
事業内容	特色あるプロジェクト活動の支援と成果発信 小中学校へ生徒を派遣し協働的な学びを実施 県内企業の社員を講師とした出前授業やオンライン授業を実施 プロ人材高校の教員向けに教育力向上研修を実施	
		2月補正
㊦ 県立高校グローバル人材育成事業	(教育庁高校教育課)	14,337
英語や国際交流、グローバルビジネス等に関心のある高校生を対象とした「ふくいグローバルサークル(FGC)」において、英語サマーキャンプなど様々なプログラムを提供することにより、国際感覚を身につけた人材を育成します。		[1,636]
事業内容	高校生英語サークル「ふくいグローバルサークル(FGC)」の運営 外国人留学生とディスカッションする「英語サマープログラム」開催 ㊦ 海外短期研修「グローバルシチズンシップ研修」を開催 海外大学進学者を講師とした「海外大学進学セミナー」を開催 県内国際企業との交流会やインターンシップを開催	
財 源	地域未来交付金	
		2月補正
県立学校体育館空調整備事業	(教育庁教育政策課)	33,734
県立学校の体育館に空調設備を整備し、災害時の避難所としての環境改善を図るとともに、猛暑においても生徒が安全で快適に体育館での授業等を受けられる環境確保および県立学校の魅力向上を図ります。		当初予算 2,527,976 〈債務負担行為〉 <62,254>
事業内容	県立学校(29校32棟)の体育館に空調設備を整備 固定式空調(8年夏:6棟、9年夏:13棟、10年夏:13棟)	[289,338]
事業期間	令和6年度～10年度	
財 源	緊急防災・減災事業債 等	
		2月補正
㊦ 福井県高等学校教育改革促進事業	(教育庁教育政策課)	3,000,000
国の「高校教育改革に関するグランドデザイン2040(仮称)」に沿った緊要性のあ る取組みを行うため、「福井県教育振興基金」を造成します。		[－]
事業内容	高校教育改革を先導する拠点校(パイロットケース)を整備するための 基金を造成	
財 源	高等学校等教育改革促進事業費補助金(国10/10)	
		2月補正
㊦ 私立学校への物価高騰対策支援事業	(部局連携:総務部大学私学課、 健康福祉部健康医療局地域医療課)	166,001
人件費や物件費などが高騰している中、授業料値上げなど価格転嫁が追いついていない 私立学校に対し、緊急的な物価高騰対策を行います。		[－]
事業内容	私立高等学校等における人件費、物件費の支出に対し支援金を支給	
対象経費	前年度から高騰している人件費や物件費(差額の1/2相当分)	
財 源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)	

㊦ 大学生等への物価高対策支援事業

(総務部大学私学課)

2月補正
30,000

物価が高騰している中、大学生等が安心・健康に学生生活を送れるよう応援します。
事業内容 県内大学等が実施する物価高に影響を受ける学生への支援の取組みを応援
財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)

[－]

(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての応援

予算額
[7年度当初予算額]
(単位：千円)



<p>㊦ 地域の縁結び活動応援事業</p> <p>「地域の縁結びさん」を利用しやすい環境を整えることにより、出会いを希望する独身男女をきめ細やかにサポートし、婚姻数の増加を図ります。</p> <p>事業内容 ㊦ 地域の縁結びさんの利用に関する相談窓口の設置 地域の縁結びさんの活動支援 地域の縁結びさんを対象とした研修会等の開催</p> <p>財 源 地域少子化対策重点推進交付金</p>	<p>(未来創造部県民協働課)</p> <p>19,514</p> <p>[14,065]</p>
--	---

<p>不妊治療費助成事業</p> <p>専門的な治療に入る前段階の不妊検査や不妊治療費、特定不妊治療費、また不育症検査費について助成し、子どもを持つことを希望する夫婦の経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>事業内容 不妊検査、一般不妊治療への補助 補 助 率 自己負担額の1/2 補助上限額 3.5万円(1組1回限り)</p> <p>特定不妊治療への補助 ①医療保険適用となる治療 補 助 額 自己負担額から6万円を減じた額と自己負担額×1/2を比較して高い方の金額 補助回数 保険適用回数終了まで</p> <p>②医療保険適用回数終了後の治療 補 助 額 自己負担額から6万円を減じた額と自己負担額×17/20を比較して高い方の金額 補助回数 3回まで(年度内)</p> <p>③先進医療およびそれと併せて実施される治療 補助額および補助回数 ①と同じ</p> <p>④国が審議を行っている技術と併せて実施される医療保険適用となる治療 補 助 額 自己負担額から6万円を減じた額と自己負担額×17/20を比較して高い方の金額 補助回数 1回まで(年度内)</p> <p>不育症検査への補助 補 助 率 自己負担額の7/10 補助上限額 6万円</p> <p>財 源 電源立地地域対策交付金、母子保健衛生費国庫補助金</p>	<p>(健康福祉部子ども未来課)</p> <p>243,871</p> <p>[206,062]</p>
---	--

<p>㊦ 将来の妊娠のための健康管理(プレコンセプションケア)推進事業</p> <p>若い世代に対し、性や妊娠・出産に関する正しい知識、健康管理に関する支援を行い、将来妊娠・出産を希望する県民の理想のライフプランやウェルビーイングの実現を目指します。</p> <p>事業内容 ㊦ プレ妊活健診の拡充 性や妊娠に関する相談窓口の設置 プレコンセプションケアの普及啓発</p> <p>財 源 母子保健衛生費国庫補助金</p>	<p>(健康福祉部子ども未来課)</p> <p>19,092</p> <p>[11,763]</p>
--	--

㊦ 多胎ピアサポート事業	(健康福祉部こども未来課)	1,288
多胎妊婦とその家族に対し、専門家による講義や経験者との情報交換を行う交流会を設け、出産や産後の不安の軽減と支え合いを促進します。		
事業内容	多胎プレパママ教室の実施 多胎家庭交流会等の実施	
財 源	母子保健衛生費国庫補助金	
㊦ 「ふく育サービス」利用支援事業	(健康福祉部こども未来課)	93,467
子育て世帯をサポートするふく育サービス(「ふく育さん」と「ふく育タクシー」)の一層の利便性向上とサービスの普及を図るとともに、妊婦世帯や産後間もない新生児世帯、ひとり親・多胎児家庭など、育児負担が大きい世帯に対する利用支援を行います。		
事業内容	ふく育サービスプラットフォーム(一元的な申込窓口体制)の運営 ㊦ 妊婦世帯や新生児世帯、ひとり親世帯および多胎児、医療的ケア児等のある世帯を対象とした共通利用券の発行	
ふく育応援プロジェクト	(健康福祉部こども未来課、児童家庭課)	1,047,563
2人目以降のこどもや多胎児の保育料等を無償化するなど、子育ての経済的負担を軽減します。		
事業内容	第2子以降を在宅で育児する世帯に対して在宅育児応援手当を支給 第2子の保育料を無償化 一時預かりサービスの利用料の無償化 病気療養中・回復期児童を受入れる病児デイケアの利用料の無料化 多胎児の一時預かりサービス、病児デイケアの利用料の無料化	
補助率	県1/2(市町1/2)~10/10	
財 源	地域振興基金	
㊦ 児童入所施設・保育所等に対するサービス継続支援事業	(健康福祉部児童家庭課)	2月補正 1,341,485
児童入所施設や私立保育所等の運営に要する経費および従事者の処遇改善、物価上昇の影響に対して支援をすることで、福祉サービスを継続できるよう支援します。		
事業内容	児童入所施設、私立保育所等の運営費に要する費用を支援 ㊦ 令和7年人事院勧告に伴う国家公務員給与の改定に準じた措置費、 公定価格の人件費の引き上げに対する支援 ㊦ 物価高対応のための支援	
補助率	児童入所施設 県1/2(国1/2) 私立保育所等 県1/4(国1/2、市町1/4)	
㊦ 子育て短期支援事業機能強化モデル事業	(健康福祉部児童家庭課)	5,000
保護者が病気等によりこどもを一時的に家庭で見ることができない場合に、ショートステイを気兼ねなく利用できる供給体制を構築するため、新たな受皿の確保を行います。		
事業内容	ショートステイの担い手の開拓と養成 担い手養成に向けた研修の要綱策定および実施 アドバイザーによる市町や児童家庭センター等への伴走支援	
財 源	こども政策推進事業費補助金	

㊦	放課後児童クラブ等充実支援交付金	(健康福祉部子ども未来課)	31,500
	放課後児童クラブ等における地域ごとの課題や多様なニーズに柔軟に対応できるよう、市町を対象とした交付金を創設します。		[－]
	事業内容	環境改善や人材確保、長期休暇中の昼食提供など、放課後児童クラブ等のサービス拡充に取り組む市町を支援	
	実施主体	市町	
	補助率	県1/2または10/10	
	交付基準額	各市町の放課後児童クラブ数×25万円	
㊦	「ふく育」ブランド定着事業	(健康福祉部子ども未来課)	31,071
	若者・子育て世帯に対し、本県の充実した子育て環境や支援の周知を行い、子育てに対するポジティブなイメージの醸成を図ります。		[33,514]
	事業内容	㊦ 福井県の幼児教育の優位性について分析・研究 「ふく育県」の子育て環境や支援をPR 子ども・子育て応援イベントの開催	
	財源	地域少子化対策重点推進交付金	
㊦	ふくいの子育て（ともい）応援企業奨励金事業	(健康福祉部子ども未来課)	198,148
	誰もが希望どおり仕事と家事・育児を両立し、子育てが当たり前の社会を実現するため、県内で働く男性の育休取得の促進や、育児短時間勤務の実施拡大等に取り組む企業を対象とした奨励金の支給や、社会保険労務士による職場改善の支援を行います。		[185,288]
	事業内容	男性育休促進企業奨励金 取得期間等に応じて最大600万円の奨励金を支給 ㊦ 育児短時間勤務環境整備奨励金 取得期間に応じて20万円を支給 男性社員の実施を推進する企業には取得期間に応じて40万円を支給 不妊治療休暇取得奨励金 取得期間に応じて最大10万円を支給	
	財源	社労士が企業等を訪問し、男性育休を取得しやすい職場づくりを支援 電源立地地域対策交付金	
㊦	私立高等学校等就学支援事業	(総務部大学私学課)	3,189,357
	国の就学支援金制度の拡充により、世帯年収に関わらず実質無償化し、子育て世代を応援します。		[2,220,537]
	事業内容	㊦ 授業料の補助上限額(45万7,200円)を限度に就学支援金を支給	
	対象校種	私立高等学校、専修学校(高等課程のみ)	
	財源	私立高等学校等就学支援金交付金	
高等教育修学支援事業		(部局連携：総務部大学私学課、健康福祉部健康医療局地域医療課)	480,583
	高等教育機関に通う学生に対し、授業料等減免支援を行います。		[643,255]
	事業内容	国の支援制度(※私立大学については国が実施) 県立大学、県内私立専門学校における入学金および授業料を減免 扶養する子ども3人以上世帯の所得制限を撤廃 県の支援制度 県内高等教育機関において、国の支援制度の対象となる県内進学者のうち、扶養する子ども2人世帯の授業料の一部を上乗せ支援 補助率 世帯年収約270～300万円 県1/3(国2/3) " 300～380万円 県1/3(国1/3)	
	財源	授業料等減免費負担金	

㊦ ヤングケアラー支援事業	(健康福祉部児童家庭課)	16,535
家事・育児等に対して不安・負担を抱えたヤングケアラー当事者同士が悩みや経験を共有する居場所等を設けるとともに、生活や進学等に関する相談支援を実施します。		
事業内容	㊦ ヤングケアラー・コーディネーターの配置(1名増員) オンラインサロンやリアルサロン、ピアサポートの実施 キャリア相談の実施 当事者と兄弟姉妹などの体験活動の実施	[10,497]
財源	㊦ ヤングケアラー実態把握調査の実施 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	
㊦ ひとり親家庭等サポートセンター設置事業	(健康福祉部児童家庭課)	42,486
ひとり親家庭の親や子が支援を活用しながら安心して生活できる環境を整備するため、ひとり親家庭での子育てや仕事との両立の経験をもつ当事者等による身近に相談できる窓口を設置します。		
事業内容	「ひとり親家庭等サポートセンター(仮称)」の設置、運営 SNS等によるひとり親家庭やこどもに関する情報提供 相談支援 各種サービス・制度とのマッチングや手続き支援 こどものケア相談、進学相談 市町等とのつなぎ支援 ピアサポート・講座の開催 高等職業訓練給付金の支給にかかる事務	[-]
財源	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	
㊦ 親子交流・養育費確保支援事業	(健康福祉部児童家庭課)	9,939
離婚前後の家庭に対して、離婚後もこどもが心身ともに健やかに育成されるよう、親子交流や養育費の支払いに関する取り決めの促進を図ります。		
事業内容	親子交流を希望し、合意が得られたひとり親家庭に対して、継続的な親子交流を支援 親子交流支援員の配置 親子交流当日のこどもの受け渡し、付き添い、連絡調整等 養育費確保支援 養育費請求調停申立にかかる弁護士委託費用等の支援 未払い養育費の強制執行申立にかかる弁護士委託費用等の支援 補助率 定額(国1/2、県1/2) 補助上限額 30万円/人	[-]
財源	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	
㊦ 困難な問題を抱える女性等の自助グループ団体活動支援事業	(健康福祉部児童家庭課)	3,000
困難な問題を抱える女性等による自助グループ活動を支援し、安心できる居場所を確保することにより、当事者のエンパワメントの促進や孤立防止、早期支援につなげます。		
事業内容	当事者が集える居場所の提供や支援機関等との連携、支援制度等の情報提供活動等を行う自助グループへの支援	[-]
補助率	県2/3	
補助上限額	30万円/団体	

<p>㊦ 医療的ケア児者およびその家族に対する支援</p> <p>医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が、地域で安心して生活できるよう必要な支援を実施します。</p> <p>事業内容 ㊦ 看護職員を配置し、医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の受入や送迎・入浴サービスを提供する事業者を支援 (受入にかかる対象事業所に生活介護事業所を追加 短期入所の受入にかかる対象利用者に重症心身障がい児者を追加) 医療的ケア児者に対応できる医師や看護師等の養成 医療的ケア児者支援センターの運営 医療的ケア児を受け入れる保育所等に対する看護師の配置支援 等</p> <p>財 源 保育対策総合支援事業費補助金、地域医療介護総合確保基金 等</p>	<p>(健康福祉部障がい福祉課、児童家庭課)</p> <p>123,150</p> <p>[83,731]</p>
<p>㊦ 緊急時レスパイト対応モデル事業</p> <p>介護者の急な体調不良時等における医療機関でのスムーズな受入を促進し、介護者の負担軽減を図ります。</p> <p>事業内容 在宅の医療的ケア児者の医療機関における受入経費を支援 医療的ケア児等コーディネーターによる医療的ケア児等の緊急レスパイト入院の利用調整にかかる経費を支援</p>	<p>(健康福祉部障がい福祉課)</p> <p>11,284</p> <p>[－]</p>
<p>㊦ 医療的ケア児者等対応施設整備等支援事業</p> <p>医療的ケア児者等の受入や訪問入浴の実施を促すとともに、事業所職員の負担軽減を図ります。</p> <p>事業内容 医療的ケア児者等の受入のための施設整備経費・備品購入経費を支援 補助率 県3/4 補助上限額 500万円(施設整備・改修) 250万円(備品購入)</p> <p>㊦ 訪問入浴車および特殊浴槽の整備にかかる経費を支援 補助率 県3/4 補助上限額 750万円</p> <p>㊦ 共生型障害福祉サービス事業所の開設にかかる施設整備等を支援 補助率 県3/4 補助上限額 750万円</p>	<p>(健康福祉部障がい福祉課)</p> <p>38,500</p> <p>[22,500]</p>
<p>㊦ 強度行動障がい児者総合対策事業</p> <p>在宅の強度行動障がい児者が安心して暮らせる環境を整えるとともに、事業所での受入促進と事業所職員の負担軽減を図ります。</p> <p>事業内容 強度行動障がい児者の自宅の環境整備にかかる経費を支援 補助率 県1/2(市町1/2) 補助上限額 80万円</p> <p>既存受入事業所の居室改良経費を支援 補助率 県3/4 補助上限額 150万円</p> <p>新たに強度行動障がい児者を受け入れるための施設整備等にかかる経費を支援 補助率 県3/4 補助上限額 500万円(施設整備・改修) 250万円(備品購入)</p> <p>強度行動障がい児者の支援を指導できる専門人材の育成</p>	<p>(健康福祉部障がい福祉課)</p> <p>40,351</p> <p>[－]</p>

Ⅲ 商い・ものづくり・暮らしが続く福井

(1) 商い・ものづくりの振興

予 算 額
[7年度当初予算額]
(単位：千円)



<p>㊦ ふくいベンチャー創出プロジェクト事業</p> <p>県内の若者の起業支援や、成長意欲の高いベンチャー企業の経営戦略のブラッシュアップ、ビジネスパートナーの獲得、資金調達を支援します。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業向け相談窓口の設置 ベンチャー企業経営者向けセミナーの開催 ピッチイベントの開催およびイベント後の個別指導 IPOを目指す企業向け研修の開催 <p>財 源</p>	<p>㊦ 起業前から成長期までの伴走支援</p> <p>地域未来交付金</p>	<p>(産業労働部経営改革課)</p> <p>2月補正 27,883</p> <p>[8,828]</p>
<p>㊦ 事業承継支援事業</p> <p>県内中小企業の事業承継に向けた企業価値向上への取組みやM&Aによる事業引継ぎを支援します。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継に向けた企業価値向上に対する助成 補 助 率 県2/3 補助上限額 100万円/件 事業引継ぎを行う事業者等への奨励金の支給 売 り 手 10万円 買 い 手 50万円 <p>財 源</p>	<p>㊦ 調査員による事業承継ニーズの把握</p> <p>地域未来交付金</p>	<p>(産業労働部経営改革課)</p> <p>84,537</p> <p>[54,228]</p>
<p>㊦ 県内企業のDX推進事業</p> <p>企業のデジタル技術の導入を促進し、労働生産性の向上や経営改革に取り組む県内企業のデジタルトランスフォーメーションを推進します。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ふくいDXオープンラボ」の運営 専門家派遣による企業のDX推進の伴走支援 各商工団体等の支援機関と連携した出張イベントの実施 ㊦ 「DXチャレンジアワード」を設け優良な取組みを行う企業を表彰 ㊦ 女性のためのITキャリアセミナーの開催 IoT・AI等のデジタル技術の導入による業務変革に対する助成 補 助 率 中小企業(県1/2)、小規模事業者(県2/3) 補助上限額 400万円/件 ㊦ デジタルツールの導入による業務の効率化等に対する助成 補 助 率 県1/2 補助上限額 50万円/導入ツール1件あたり <p>財 源</p>	<p>地域未来交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p>	<p>(産業労働部経営改革課)</p> <p>2月補正 78,626</p> <p>当初予算 55,673</p> <p>[151,532]</p>

<p>㊦ 支援機関連携強化事業</p> <p>事業者が抱える物価高騰や賃上げなどの課題解決に向けて、支援機関が連携して伴走支援を行う体制を構築します。</p> <p>事業内容 商工会議所等の支援機関によるネットワークの構築 事業者から相談の一次対応をする伴走コーディネーターによる支援</p> <p>財 源 自治体連携型補助金</p>	<p>(産業労働部経営改革課)</p> <p>9,744</p> <p>[－]</p>
<p>㊦ ふくいはぴコインを活用した消費喚起事業</p> <p>物価高騰の影響を受けている県内事業者を支援するため、「ふくいはぴコイン」を活用したプレミアム付き商品券を販売することにより、県内消費を喚起し、事業者の売上向上につなげます。</p> <p>事業内容 プレミアム付き商品券を3回販売(予定) 全事業者向け 4千円の購入で5千円分利用可能 小規模事業者向け 2千円の購入で3千円分利用可能 各回、全事業者向け2セット、小規模事業者向け1セットずつ購入可能(予定)</p> <p>使用期間 令和8年4月下旬～12月末(予定)</p> <p>財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)</p>	<p>2月補正</p> <p>(産業労働部商業・市場開拓課)</p> <p>1,736,766</p> <p>[－]</p>
<p>㊦ 越前ものづくりの里プロジェクト</p> <p>伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、産地とデザインセンターふくいが連携して職人の育成や産地への観光誘客、新たな販路開拓を推進します。</p> <p>事業内容 ㊦ 伝統工芸職人塾の開催 座学、技能実習、㊦窯元での実務研修 創業にかかる経費の支援 補助率 県1/3(市町1/3) 補助上限額 70万円 伝統工芸産地の連携による販路開拓 伝統工芸職人大学の開催 若手職人のためのコンペティションの開催 飲食店で使用する伝統工芸品の購入支援 補助率 県1/3(市町1/3) 補助上限額 10万円</p> <p>実施主体 県、市町、産地組合等による「越前ものづくりの里プロジェクト協議会」</p>	<p>(産業労働部商業・市場開拓課)</p> <p>35,617</p> <p>〈債務負担行為〉</p> <p><52,398> <33,598></p>
<p>㊦ 企業における女性活躍推進事業</p> <p>女性の採用・育成・登用など、女性の活躍推進に向けて積極的に取り組む企業を後押しし、県内企業における女性活躍の推進を図ります。</p> <p>事業内容 ㊦ 企業の「男女賃金差異」公表義務化への迅速な対応と女性活躍に対する現状把握や課題解決を支援 「女性管理職」の育成・登用を進める企業を顕彰 ㊦ 中部、北陸圏域連携を深め、企業の女性人材の交流を促進</p> <p>財 源 地域未来交付金</p>	<p>(未来創造部女性活躍課)</p> <p>2月補正</p> <p>16,003</p> <p>[23,261]</p>

<p>㊦ 就職氷河期世代活躍応援事業</p> <p>就職氷河期世代に含まれる非正規労働者の正社員化や無業者の就労を促進し、県内企業の人手不足の緩和につなげます。</p> <p>事業内容 非正規労働者等からの相談受付や就職後の定着支援 オンライン学習サービスによるリスキリング支援 合同企業説明会の開催（対面・メタバース） 新たに就職氷河期世代を採用した企業に対する育成支援</p> <p>財 源 地域就職氷河期世代等支援推進交付金</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>38,561</p> <p>[－]</p>
<p>㊦ ふくいリスキリング推進事業</p> <p>県内企業によるリスキリングの普及啓発・計画策定・環境整備・学習実施を一体的に支援し、労働生産性や付加価値の向上を図ります。</p> <p>事業内容 ㊦ リスキリング推進セミナーの開催 ㊦ 県内企業の人材育成・学習計画作成や人事制度構築にかかる伴走支援 オンライン学習サービスによるリスキリング支援 中小企業が従業員に対し実施する教育訓練にかかる費用の支援</p> <p>補助率 教育訓練費用 県1/2～2/3 補助額 訓練期間中の賃金相当額の一部 1,000円/時間 補助上限額 10万円～15万円 ※賃上げ等の要件を満たす場合、補助率・補助上限額を引上げ</p> <p>財 源 地域未来交付金</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>13,461</p> <p>[7,568]</p>
<p>㊦ 取引適正化対策強化事業</p> <p>価格転嫁をはじめとした取引適正化に取り組む企業や業界団体を支援し、長期化する物価高騰等に対応します。</p> <p>事業内容 適正な価格転嫁に向けた気運醸成 ㊦ 業界団体への取引適正化促進補助金 補助対象者 取引適正化に取り組む業界団体 補助上限額 50万円 補助率 県1/2 取引適正化サポーターによる企業支援 業界団体を通じた取引適正化の推進</p> <p>財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）</p>	<p>(産業労働部経営改革課)</p> <p>2月補正 25,870 6年度2月補正 [29,725]</p>
<p>ふくい業務改善・賃上げ応援事業</p> <p>国の業務改善助成金に県独自の上乗せを行うとともに、一定以上の賃上げを行う事業者に対し奨励金を支給するなど、中小零細企業が賃上げを行いやすい環境を整備します。</p> <p>事業内容 国の業務改善助成金への上乗せ 対象者 国の業務改善助成金の支給決定を受けた者 補助率 国助成金支給決定額の1/5 奨励金の支給 対象者 国の業務改善助成金の申請者であり、事業場内最低賃金を90円以上引き上げる者 ※支給対象となる引上げ幅は、令和8年度地域別最低賃金改定の目安額公表後、必要に応じ変更 支給額 対象となる労働者1人あたり10万円 支給上限額 1事業者あたり100万円</p> <p>財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>2月補正 162,841 6年度2月補正 [103,341] 7年度12月補正 [24,000]</p>

㊦ ふくい賃上げ・働き方改革等の伴走支援事業

(産業労働部労働政策課)

2月補正
93,083

社会保険労務士による伴走型支援を通して、就業規則の作成・改定や働き方改革、リスクリングなどを促進し、県内中小企業の経営改善や労働者の賃上げを図ります。

6年度2月補正
[85,212]

事業内容 ㊦ アウトリーチ型の相談対応（小規模企業の相談対応回数を増加）

就業規則や関連する社内規定等の策定・改定支援

賃上げにつながる国の助成金等の申請支援

㊧ 男女賃金格差の解消や多様な働き方の導入につながる組織改革・改善支援

財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10／10）

(2) 県民の暮らしを支える

予算額
[7年度当初予算額]
(単位：千円)



㊦ 路線バス等運転士確保支援事業

(未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課)

2月補正
163,805

県内の交通手段の維持・確保を図るため、運転士の待遇改善や貸切バス運転士の活用、採用強化など人材確保に取り組む事業者や団体を支援します。

[－]

事業内容 運転士等の待遇改善支援
運行奨励金の支給
貸切バス事業者の運転士を活用した路線バス運行体制の構築
採用力強化研修の開催支援
県外就職説明会への出展支援

補助率 県1/2～10/10
財源 地域未来交付金

㊦ 地域交通最適化支援事業

(未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課)

2月補正
141,415

地域の移手段の維持・確保を図るため、地域の実情に応じた最適な交通体系の構築に向けた市町との取組みを総合的に支援します。

[－]

事業内容 市町による新たな移手段の導入や運転士確保、利用促進等の取組みを支援

補助率 市町内事業 県1/3 (市町2/3)
広域事業 県1/2 (市町1/2)

財源 地域未来交付金

㊦ 医師確保対策事業

(健康福祉部健康医療局地域医療課)

325,350

医師派遣のほか、奨学金の貸与や専門医を目指す医師に対する研修環境の整備等を行い、医師の確保を推進します。

[288,104]

事業内容 福井大学医学部への寄付講座により、研修医の指導体制を整備するとともに、医師不足の病院等に派遣する医師を確保

㊦ 福井大学医学部地域枠奨学生数の拡充(10名→15名)
医師不足や24時間対応が必要な特定診療科(産科、小児科、内科、総合診療科、救急科)を目指す県内医学生または専攻医等に対し、修学・研修資金を貸与
特定診療科の医師確保のため、自治医科大学に入学する学生に対し、修学・研修資金を貸与
医学生向けの就職説明会への出展、病院見学会の実施

財源 地域医療介護総合確保基金 等

共創会議関連事業

㊦ 嶺南地域医師確保・定着促進事業

(健康福祉部健康医療局地域医療課)

10,500

嶺南地域に継続的に勤務する医師に対し、一定期間勤務を条件とする奨励金を支給し、嶺南地域における医師の確保および定着を図ります。

[3,000]

事業内容 ㊦ 嶺南地域に継続的に勤務する医師に対し奨励金を支給(対象人数を拡大)

就業1年経過時 100万円
就業2年経過時 150万円
就業3年経過時 200万円

財源 寄附金(関西電力)

共創会議関連事業

- ⑧ 嶺南医療圏救急医確保支援事業 (健康福祉部健康医療局地域医療課) 40,000
 嶺南地域における救急医の確保のため、嶺南地域に所在する二次救急医療機関が実施する、救急医確保にかかる取組みを支援します。 [-]
 事業内容 医師紹介事業者を介した非常勤医師確保活動にかかる経費を支援
 対象機関 嶺南地域に所在する二次救急医療機関
 補助上限額 2,000万円
 補助率 県10/10
 財源 寄附金(関西電力)

共創会議関連事業

- ⑧ 嶺南地域看護職員確保定着支援事業 (健康福祉部健康医療局地域医療課) 12,000
 嶺南地域に継続的に勤務する看護職員に対し、一定期間勤務を条件とする奨励金を支給し、嶺南地域における看護職員の確保および定着を図ります。 [-]
 事業内容 嶺南地域に継続的に勤務する看護職員に対し奨励金を支給
 就業1年経過時 30万円
 就業2年経過時 50万円
 就業3年経過時 70万円
 財源 寄附金(関西電力)

共創会議関連事業

- ⑧ 嶺南地域代替看護職員確保支援事業 (健康福祉部健康医療局地域医療課) 45,000
 嶺南地域の医療機関に対し、看護職員の産休取得に伴う代替職員の雇用に必要な経費を支援し、看護職員の負担軽減、離職防止を図ります。 [-]
 事業内容 職員の産前・産後休暇取得に伴う代替職員の雇用に必要な経費を支援
 補助対象者 嶺南地域の15医療機関(10病院、有床診療所5施設)
 補助率 県10/10
 補助上限額 150万円
 財源 寄附金(関西電力)

共創会議関連事業

- ⑧ 嶺南地域看護専門学校学生確保支援事業 (健康福祉部健康医療局地域医療課) 25,000
 嶺南地域の将来の医療提供体制を支える看護職員の確保のため、看護師養成所が実施する学生確保に資する取組みを支援します。 [-]
 事業内容 看護師養成所が実施する学生確保に資する取組みを支援
 補助対象者 嶺南地域の公立看護師養成所
 (2年以上継続して定員充足率が90%未満である養成所)
 補助率 県10/10
 補助上限額 2,500万円
 財源 寄附金(関西電力)

共創会議関連事業

⑨ 嶺南地域急性期医療体制強化事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	1,201,091
医療完結率の向上や医師の増強、急性期医療の維持、後方病床の確保に資する機器整備を支援し、嶺南地域の医療格差の改善を図ります。		
事業内容	急性期医療機能を強化するための施設・設備整備を補助	
補助率	嶺南地域の医療完結率の向上に資する機器整備 県10/10	
	新規診療科の創設、医師増強に資する機器整備 県10/10	
	急性期医療の維持に資する機器整備 県1/2	
	後方支援病院の機能確保に資する機器整備 県1/2	
財源	寄附金(関西電力)	

共創会議関連事業

医療ICTを活用した急性期医療連携体制構築事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	15,400
急性期医療の専門的治療を行う医療機関と地域の医療機関が連携する、医療ICTを活用したネットワークを構築し、県内の急性期医療連携体制の強化を図ります。		
事業内容	救急医療機関に対して医療ICTの初期導入費を支援	[9,553]
補助率	県1/2	
財源	寄附金(関西電力) 等	

共創会議関連事業

⑨ 公立診療所オンライン診療推進事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	11,695
公立診療所のオンライン診療の実施に対して支援を行い、医療へのアクセスに制約があるへき地等における医療提供体制の維持を図ります。		
事業内容	オンライン診療に必要な情報通信機器の整備等を支援	
補助率	県10/10	
財源	寄附金(関西電力) 等	

共創会議関連事業

⑨ 医療Maas導入検討・実証事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	30,620
へき地等における患者の医療アクセスを保障するとともに、医師の負担を軽減し、効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療Maasの導入に向けた実証実験を行います。		
事業内容	医療機関、市町、医師会などを構成員とする検討会の開催 医療Maas実証実験の実施	
財源	寄附金(関西電力)	

⑨ 訪問看護ステーション連携・強化支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	4,500
訪問看護ステーションの機能拡充に係る費用を支援することにより、夜間休日の対応力を強化します。		
事業内容	夜間・休日対応体制の構築に係る新規雇用職員の人件費、医療機器等の導入費等の支援	
	対象施設 訪問看護ステーション	
	補助率 県1/2	
	補助上限額 150万円～300万円	
財源	地域医療介護総合確保基金	

㊦ 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業

(健康福祉部長寿福祉課)

2月補正
41,650

訪問介護等事業者が行う人材確保に向けた研修体系の整備や人材育成、経営改善に向けた取組みを支援するとともに、通所介護事業所における訪問介護機能の追加および訪問介護事業所のサテライト設置を推進することにより、訪問介護等サービスの安定的な提供体制を確保します。

6年度2月補正
[9,500]

- 事業内容 人材確保体制構築支援
 経験が十分でないヘルパーへの同行に対する支援
 補助率 国3/4、県1/4
 補助上限額 15万円
 研修体制の構築に対する支援
 補助率 国2/3、県1/3
 補助上限額 10万円
 経営改善支援
 経営改善のための専門家活用に対する支援
 補助率 国2/3、県1/3
 補助上限額 40万円
 広報活動に対する支援
 補助率 国2/3、県1/3
 補助上限額 30万円
- ㊦ 地域体制づくり支援
 通所事業所の訪問機能追加の支援
 補助率 国3/4、県1/4
 補助上限額 45万円～180万円
 訪問介護事業所のサテライト設置支援
 補助率 国3/4、県1/4
 補助上限額 45万円～150万円
- 財 源 介護保険事業費補助金

㊦ 在宅サービスハラスメント対策支援事業

(健康福祉部長寿福祉課)

4,865

訪問看護ステーション職員への訪問時の安全対策支援を行うとともに、在宅サービス提供者向けにハラスメント相談窓口を設置することにより、安心・安全に訪問できる環境を整備します。

[－]

- 事業内容 ハラスメント相談窓口の設置
 診療報酬または介護報酬の加算が適用できない複数人同行訪問に係る費用支援
 補助対象 訪問看護ステーション
 補助率 県10/10
- 財 源 地域医療介護総合確保基金

㊦ 介護人材確保対策総合事業

(健康福祉部長寿福祉課)

2月補正
4,316

介護サービス分野への就業意欲を喚起するとともに、介護従事者の資質向上や処遇改善を促進し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。

当初予算
27,902

- 事業内容 介護施設における高齢者等の短時間就労（ちょこっと就労）を促進
 介護の魅力発信アンバサダーが高校を訪問し、介護の仕事の魅力を発信
 介護職員等処遇改善加算の取得促進のセミナー開催・専門相談員の派遣
- ㊦ スポットワーカーの活用促進
- 財 源 地域医療介護総合確保基金 等

[23,138]

		2月補正 14,645
㊦ 障がい福祉人材確保・定着促進事業	(健康福祉部障がい福祉課)	当初予算 10,864
	障がい福祉人材を安定的に確保し、障がい福祉サービスが円滑に提供されるよう、人材の発掘・就職・定着に向けた対策を実施します。	6年度2月補正 [13,835]
	事業内容 ㊦ 障がい福祉事業所と地域の小中学生との交流経費を支援 若年層に対する障がい福祉分野の魅力発信 学生向け有償インターンシップの実施	7年度当初予算 [6,311]
	㊦ スポットワーカーの活用促進 障がい者福祉施設における高齢者等の短時間就労を促進 介護ロボットやICT機器の導入等経費を支援	
財 源	障害者総合支援事業費補助金 等	

		2月補正 2,800,541
㊦ 医療機関における賃上げ・物価高騰支援事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課、医薬食品・衛生課)	[-]
	医療機関や薬局における従事者の処遇改善を支援するとともに、物価上昇の影響に対して支援することで、地域に必要な医療提供体制を確保します。	
	事業内容 医療機関における賃上げ・物価上昇に対して支援	
	病 院 19.5万円/床(救急車受入件数等による加算あり)	
	有床診療所 8.5万円/床	
	無床診療所 32万円/施設	
	歯科診療所 32万円/施設	
	助産所・施術所・歯科技工所 16万円/施設	
	薬 局 12~23万円/施設	
財 源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	

		2月補正 180,400
㊦ 介護事業所等に対するサービス継続支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	[-]
	物価上昇の影響がある中でも、介護サービス事業所等が必要なサービスを継続できるよう、設備・備品の購入費用等を支援します。	
	事業内容 介護サービスを継続するために必要な経費への補助	
	対象経費 訪問・送迎の移動経費等サービス提供の継続に必要な経費、 衛生用品・医療用品 等	
	補助率 定額	
	補助上限額 定員1人あたり6千円(入所系) 1事業所あたり20~40万円(通所系) 1事業所あたり20~50万円(訪問系) 1事業所あたり20万円(その他)	
財 源	介護保険事業費補助金	

		2月補正 395,069
㊦ 介護施設等に対するサービス継続支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	[-]
	物価上昇の影響がある中でも、高齢者施設等において食事提供サービスを継続できるように支援します。	
	事業内容 高齢者施設に対する物価上昇への支援	
	対象経費 食材料費	
	補助率 定額	
	補助上限額 定員1人あたり1.8万円(入所系) 定員1人あたり0.6万円(通所系)	
財 源	介護保険事業費補助金 等	

		2月補正	
㊦ 障がい福祉事業所等に対するサービス継続支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	239,776	
	物価上昇の影響がある中でも、障がい福祉事業所等が必要なサービスを継続できるように、設備・備品の購入費用等を支援します。	[-]	
事業内容	障がい福祉サービスを継続するために必要な経費への補助		
対象経費	訪問・送迎の移動経費等サービス提供の継続に必要な経費、衛生用品・医療用品等		
補助率	定額		
補助上限額	定員1人あたり6千円(入所系) 1事業所あたり20~40万円(通所系) 1事業所あたり20~50万円(訪問系) 1事業所あたり20万円(その他)		
財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		

		2月補正	
㊦ 障がい者福祉施設等に対するサービス継続支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	118,484	
	物価上昇の影響がある中でも、障がい者福祉施設等において食事提供サービスを継続できるように支援します。	[-]	
事業内容	障がい者福祉施設に対する物価上昇への支援		
対象経費	食材料費		
補助率	定額		
補助上限額	定員1人あたり1.8万円(入所系) 定員1人あたり0.6万円(通所系)		
財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		

		2月補正	
㊦ 生活困窮者あんしんサポート事業	(健康福祉部地域福祉課)	13,617	
	物価高騰の影響により支援を必要とする方の困窮状態が深刻化することを防止するため、生活困窮者に対する支援体制を強化します。	[-]	
事業内容	各種支援制度や相談窓口の周知		
	㊦ 相談窓口へ生活支援物資を配備		
財源	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金等		

		2月補正	
㊦ 指定管理鳥獣(ツキノワグマ)対策事業	(エネルギー環境部自然環境課)	100,638	
	ツキノワグマによる人身被害防止のため、県が捕獲事業やクマ対策専門員の配置、県民への情報提供等を実施するとともに、市町による捕獲や出没防止対策、緊急銃猟の実施等を総合的に支援します。	[45,692]	
事業内容	指定管理鳥獣捕獲等事業の実施		
	㊦ クマ対策専門員の配置(2名)		
	㊦ 市町へのクマ総合対策支援(緊急銃猟従事者への日当単価の統一等) 捕獲および出没防止対策事業、緊急銃猟従事者への日当等経費支援		
	補助率 国2/3、県1/6(市町1/6)		
	出没対応訓練や対応マニュアル作成など体制構築等経費支援		
	補助率 国1/2、県1/4(市町1/4)		
	㊦ ドローン等のICTを活用したクマ出没対応体制の構築		
	緊急銃猟従事者射撃研修の開催		
	県民への注意喚起		
	次期特定鳥獣管理計画の策定		
財源	指定管理鳥獣対策事業交付金、自然保護基金		

<p>福井空港再整備事業</p> <p>「福井空港ビル再整備構想」に基づき、県民の安全安心を守る防災の拠点、観光・ビジネス利用の促進、地域住民に親しまれる空港を目指し、福井空港の機能強化・再整備を行います。</p> <p>事業内容 新空港ビル・駐機場の設計、地質調査 全体事業費 約50億円 事業期間 令和7年度～11年度 財 源 緊急防災・減災事業債</p>	<p>(土木部港湾空港課)</p> <p>196,830</p> <p>[－]</p>
<p>⑧ モバイルファーマシー[®]整備事業</p> <p>災害時に速やかに医薬品を提供できるモバイルファーマシー[®]を導入することにより、災害時の医療救護体制の強化および県民の安全・安心の確保を図ります。</p> <p>事業内容 福井県薬剤師会への導入補助 補助率 県10/10 財 源 地域医療介護総合確保基金</p>	<p>(健康福祉部健康医療局医薬食品・衛生課)</p> <p>14,630</p> <p>[－]</p>
<p>⑨ 木造住宅耐震化促進事業</p> <p>耐震診断や補強プラン作成、耐震改修工事にかかる費用に対して支援し、木造住宅の耐震化を促進します。</p> <p>事業内容 耐震診断・補強プランの作成に対する補助 (伝統的な古民家は古民家鑑定と床下状況調査に対する補助も含む) 負担割合 県1/4 (国1/2 市町1/4) 補助上限額 1戸あたり18.8万円 (伝統的な古民家は61.6万円)</p> <p>⑩ 耐震改修工事に対する補助 負担割合 県1/4 (国1/2 市町1/4) 補助上限額 1戸あたり140万円 (伝統的な古民家は190万円) ⑪ 高齢者世帯は35万円加算 (伝統的な古民家は47.5万円加算) ⑫ 補強プランを見直す場合10万円加算</p> <p>⑬ 除却工事に対する補助 負担割合 県1/4 (国1/2 市町1/4) 補助上限額 1戸あたり30万円</p> <p>普及啓発事業 耐震改修現場見学会の開催、漫画冊子の作成、ふるさと納税の活用 耐震診断士養成講習会の開催</p>	<p>(土木部建築住宅課)</p> <p>73,289</p> <p>[177,941]</p>

㊦ 交通事故防止対策の推進

(部局連携：防災安全部県民安全課、警察本部)

2月補正

13,903

当初予算

49,164

交通事故死者に占める割合が高い高齢者や横断歩道における歩行者の安全対策等を推進し、交通事故の防止を図ります。

事業内容 ㊦ 交通事故防止対策事業

[55,010]

㊦ 後期高齢運転者を対象とした免許返納・無事故無違反キャンペーンの実施

㊦ 横断歩道予告標示（ダイヤモンド）を活用した広報啓発
高齢者に対する安全運転支援装置の導入支援
反射材の着用促進

交通死亡事故続発防止のための広報啓発

㊦ FUKUI SAFETY PROJECT

㊦ 「おろしそば運転」の普及による高齢運転者交通事故防止対策
頻回事故歴のある高齢運転者への個別訪問

市町と協働した運転免許自主返納ワンストップ窓口の開設
新聞やテレビCMを活用した広報啓発

㊦ 子どもに対する継続的な交通安全教育

財 源 地域未来交付金

㊦ デジタル技術の活用による警察機能の強化

(警察本部)

118,621

防犯カメラ映像やスマホ等の分析・解析システムを利用できるネットワーク環境を構築するとともに、ドローンの配備により交通規制の早期緩和や捜査手法を高度化することにより、警察機能の強化を図ります。

[－]

事業内容 防犯カメラ映像の高度映像分析システムおよびスマホ等解析システムの
ネットワーク環境の構築
空撮用ドローンの整備
ドローン操縦士の育成

IV 農林漁業が輝く福井



予 算 額
〔7年度当初予算額〕
(単位：千円)

<p>⑧ ふくいのスマート農業加速化事業</p> <p>農業の担い手不足に対応するため、作業の効率化・省力化のためのスマート農業の導入や作業を請け負うサービス事業体の取組みを支援します。</p> <p>事業内容 スマート農業による経営改善に取り組む経営体の機械等整備への支援 補助率 県1/2 農業支援サービス事業体の立上げや事業拡大に必要な経費の支援 補助率 国1/2、定額 スマート農業セミナーの開催</p> <p>財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 等</p>	<p>(農林水産部園芸振興課)</p> <p>2月補正 404,516</p> <p>〔-〕</p>
<p>未来に繋ぐふくいの農業応援事業</p> <p>経営規模の拡大による水田農業の経営改善、園芸産地の拡大等、稼げる農業経営の実現を支援します。</p> <p>事業内容 経営規模の拡大による経営改善に取り組む経営体の機械等設備への支援 産地再生のための既存ハウス等の再整備への支援 規模拡大が困難な小規模経営体の営農継続に必要な機械の導入支援 補助率 県1/6～1/3 新規就農者が新たに就農する際の経営開始にかかる機械等設備への支援 補助率 国1/3～1/2、県1/6～1/4</p> <p>財 源 新規就農者育成総合対策 等</p>	<p>(農林水産部園芸振興課)</p> <p>181,438</p> <p>[259,434]</p>
<p>⑨ スマートエコ園芸推進事業</p> <p>園芸算出額の増加とカーボンニュートラルの達成に向け、CO₂排出量の削減に寄与する大規模園芸施設の導入を支援します。</p> <p>事業内容 CO₂排出量を削減できる大規模園芸施設等の整備 補助率 国1/2、県1/10(市町1/10) 経営初期の雇用支援(100万円/年を5年間) 燃油・電気等の使用量の削減を目的とした省エネ設備等の導入を支援 補助率 県1/3～1/2</p> <p>⑩ 経営安定・改善を図るための専門家招聘にかかる経費を支援 補助率 県1/2</p> <p>財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p>	<p>(農林水産部園芸振興課)</p> <p>2月補正 20,000</p> <p>当初予算 2,000</p> <p>6年度2月補正 [30,000]</p> <p>7年度当初予算 [2,000]</p>
<p>⑪ がんばれ特産産地！小さな農業応援事業</p> <p>地域特産物の生産振興を図るため、サトイモやウメ等既存産地を下支えしている小さな農家や集落営農組織等の新たなチャレンジを支援します。</p> <p>事業内容 生産者集団および個人農業者による規模拡大や加工品開発など新たな取組みを支援 補 助 率 県1/2 補助上限額 240万円/組織 120万円/個人</p> <p>⑫ 猛暑対策に必要な設備等の導入を支援 補 助 率 県1/2 補助上限額 240万円</p>	<p>(農林水産部園芸振興課)</p> <p>33,023</p> <p>[28,213]</p>

<p>⑧ 「福井県 農林水産 地方創生センター」官民共創プロジェクト支援事業</p> <p style="text-align: right;">(農林水産部流通販売課)</p> <p>国・県・市町・農業者団体・金融機関・民間企業等が参画したプラットフォーム「福井県 農林水産 地方創生センター」において官民共創のプロジェクトを組成し、地域課題の解決と新たな付加価値の創出を図ります。</p> <p>事業内容 有機農業をテーマとした市町プロジェクトへの支援 補助率 国10/10 専門家派遣等による市町プロジェクトへの伴走支援</p> <p>財 源 みどりの食料システム戦略推進交付金 等</p>	27,000 [－]
<p>⑧ ふくいオーガニック・グリーンアカデミー事業</p> <p style="text-align: right;">(農林水産部流通販売課)</p> <p>有機農業や特別栽培の実践的技術・経営について学ぶことができる「ふくいオーガニック・グリーンアカデミー」を開講します。</p> <p>事業内容 技術の難易度や取組者の属性に合わせた研修コースの開設 オーガニック・アドバイザーの活動支援 環境負荷低減技術の調査・研究の実施</p> <p>財 源 みどりの食料システム戦略推進交付金 (国10/10)</p>	4,500 [－]
<p>⑧ 県育成オリジナル品種産地化事業</p> <p style="text-align: right;">(農林水産部園芸振興課)</p> <p>県農業試験場で新たに育成した園芸オリジナル品種(トマト、イチゴ、ブドウ)の産地化を推進するため、安定した生産・供給量の確保および認知度向上に取り組みます。</p> <p>事業内容 実証圃を設置し栽培マニュアルを作成 試食会イベントの開催 オリジナル品種の名称公募</p> <p>財 源 地域未来交付金</p>	10,391 [－]
<p>⑧ 「いちほまれ」ブランド全国定着・定番化事業</p> <p style="text-align: right;">(農林水産部福井米戦略課)</p> <p>福井県産米のトップリーダーとしてのいちほまれのブランド定着・定番化を図るため、県内外における情報発信の強化や量販店における販売促進活動などを実施します。</p> <p>事業内容 タレントを活用したCMによる情報発信 試食販売員による量販店等での推奨販売 企業と連携したPRイベントの実施</p> <p>実施主体 ふくいブランド米推進協議会</p> <p>財 源 地域未来交付金</p>	130,000 [－]
<p>⑧ 「いちほまれ」生産対策事業</p> <p style="text-align: right;">(農林水産部福井米戦略課)</p> <p>「いちほまれ」の生産規模の拡大に応じ、スマート農業技術等を活用した指導体制を確立するとともに、生産者の生産意欲の向上を図ります。</p> <p>事業内容 いちほまれにかかる実証圃の設置 ⑧ センシングドローンを活用した生育診断および栽培指導 ⑧ 品質確認体制充実のための食味計の導入支援 ⑧ ブランド米サミットの開催 技術研修会の開催</p> <p>財 源 地域未来交付金 等</p>	18,600 [8,765]

<p>⑧ 酒造好適米の安定生産支援事業</p> <p>酒造好適米の安定生産につなげるため、気候温暖化等の環境変化に応じた技術導入にかかる費用を支援します。</p> <p>事業内容 県が指定する安定生産技術を実施した面積に応じてかかり増し経費を支援</p> <p>実施主体 市町</p> <p>補助額 1,500円/10a (さかほまれば2,500円/10a)</p> <p>事業期間 令和8年度</p> <p>財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)</p>	<p>(農林水産部福井米戦略課)</p> <p>2月補正 9,300</p> <p>[－]</p>
<p>農林水産業を支える人材育成</p> <p>農林水産業の各分野のカレッジにおいて新規就業のための研修を行います。</p> <p>事業内容 ふくい園芸カレッジ研修事業 新規就農コース(定員30名) 地産地消コース(定員40名) スマート園芸コース(定員3名) 財源 新規就農者育成総合対策</p> <p>ふくい水産カレッジ研修事業 漁船漁業・海女・養殖業・サイドチャレンジコース(定員7名)</p> <p>ふくい林業カレッジ研修事業 新規就業(長期・短期)コース(定員12名)</p>	<p>(農林水産部園芸振興課、水産課、県産材活用課)</p> <p>55,627</p> <p>[55,366]</p>
<p>新規就農者支援事業</p> <p>新規就農希望者に対し、園芸カレッジでの研修期間中の就農準備や就農後の経営安定化を支援します。</p> <p>事業内容 就農準備資金および経営開始資金の給付 50歳未満の新規就農者に対し就農資金を給付(国10/10)</p> <p>就農奨励金の給付 就農準備資金および経営開始資金の給付対象とならない50歳以上60歳未満の新規就農者に対し就農奨励金を給付 補助率 県1/2(市町1/2)</p> <p>草刈機等小農具の整備支援 補助率 県1/4(市町1/4)</p> <p>財源 新規就農者育成総合対策</p>	<p>(農林水産部園芸振興課)</p> <p>89,076</p> <p>[109,381]</p>
<p>第二ふくい園芸カレッジ(仮称)・園芸LABOの丘整備事業</p> <p>嶺南地域における園芸の生産振興や新規就農者の育成・定着促進に向け、研修、観光・体験、研究施設が隣接する園芸拠点として「第二ふくい園芸カレッジ(仮称)」の整備、「園芸LABOの丘」の機能を強化します。</p> <p>事業内容 第二ふくい園芸カレッジ(仮称)の整備(美浜町) 研修圃場等整備 研修棟整備にかかる基本設計、実施設計 園芸LABOの丘機能強化 実施設計</p> <p>全体事業費 約15.6億円</p> <p>事業期間 令和7年度～11年度</p> <p>財源 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 等</p>	<p>(農林水産部園芸振興課)</p> <p>279,035</p> <p>[78,541]</p>

⑧ 「中山間スコーラ」研修事業 (農林水産部中山間農業・畜産課) 4,646
 中山間地域における所得確保や定着・定住を促すため、地域資源を活用した生業の技術を学ぶ「中山間スコーラ」を開講します。 [-]
 事業内容 農家民宿、農家レストラン、ジビエ・狩猟、炭焼き等の生業の技術を学ぶ
 研修会の実施

⑧ 中山間農業活性化支援事業 (農林水産部中山間農業・畜産課) 6,000
 J A職員等を集落支援員に委嘱し、中山間地域における営農継続や集落機能の維持に向けた取組みを支援します。 [-]
 事業内容 営農や特産品加工、販売等の分野など地域に精通しているJ A職員等を
 集落支援員として委嘱し、農村活性化をサポート

鳥獣害のない里づくり推進事業 (部局連携：農林水産部中山間農業・畜産課、森づくり課、エネルギー環境部自然環境課) 742,752
 金網柵等の整備や捕獲活動を支援し、有害鳥獣対策を総合的に実施します。 [582,408]
 事業内容 指定管理鳥獣の捕獲等への支援
 金網柵等の新設・更新への支援
 金網柵 補助率 国1/2
 ネット柵 補助率 県1/2 (市町1/6 地元1/3)
 電気柵 補助率 県1/3 (市町1/6 地元1/2)
 複数集落の連携による鳥獣害対策への支援
 補助率 定額
 外部専門家による現地指導およびフォローアップ
 狩猟者の確保・育成(狩猟免許取得講習、捕獲技術向上研修)
 実施主体 県、市町、各市町鳥獣害対策協議会等
 財 源 鳥獣被害防止総合対策交付金等

⑧ 干害対策等特別事業 (農林水産部農地保全整備課) 120,000
 少雨・渇水による農作物被害を防止するため、市町や土地改良区等が実施する干害対策 [10,000]
 に必要な経費を支援します。
 事業内容 干害発生時における費用の支援
 補助率 国1/2
 ⑧ 事前防災にかかる費用の支援
 補助率 国1/2、県1/4 (市町1/4)
 財 源 水利施設管理強化事業補助金

園芸資材等価格高騰対策事業 (農林水産部園芸振興課) 113,713
 2月補正
 物価高騰等の影響により、肥料や燃油等の農業資材コストが高止まりする中、経営が [-]
 ひっ迫している園芸農家を支援することにより、営農継続を図ります。
 事業内容 園芸作物の生産費高騰に係るかかり増し経費相当を支援
 支援単価 露地 5,000円/10a
 施設(無加温) 42,000円/10a
 施設(加温) 83,000円/10a
 対象期間 令和7年4月～令和8年3月
 財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)

配合飼料価格高騰対策事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	2月補正 9,573
配合飼料価格の急激な上昇による畜産経営への影響を緩和するため、畜産飼料の購入経費を支援し、畜産農家の負担軽減を図ります。		
事業内容	配合飼料購入経費を支援	[－]
補助額	配合飼料平均価格と価格上昇前平均価格との差額の1/2	
対象期間	令和8年1月～3月	
財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)	
ふくい型林業経営モデル集約化推進事業	(農林水産部県産材活用課)	60,000
稼げる林業の実現を図るため、主伐地の集約化に必要な活動等を支援し、ふくい型林業経営モデルを県内各地に展開します。		
事業内容	主伐地の集約化に関する経費への支援	[60,000]
	補助額 定額(上限100万円/ha)	
	間伐に関する集約化への支援	
	補助額 定額(上限10万円/ha)	
㊦ ふくいの木販売力強化・販路拡大支援事業	(農林水産部県産材活用課)	15,336
新たな木材需要を確保するため、企業の販売力や生産力の強化を支援し、住宅部材以外の県産材の販路開拓・拡大を図ります。		
事業内容	ふくいの木製品の販売戦略を立案できる人材育成セミナーを開催	[9,552]
	㊦ 商品価値向上のためのデザイナー派遣	
	新たな県産材製品の開発や生産力を強化する環境整備への支援	
	補助率 県1/2	
	補助上限額 200万円	
	㊦ 県産材家具の展示・販売拠点の設置	
㊦ 新鮮いつでもどこでもふくいの魚提供事業	(農林水産部水産課)	14,104
北陸新幹線県内開業による交流人口増加を契機として、本県のブランド魚の魅力を発信するとともに、県産水産物の価値向上と販路拡大を図ります。		
事業内容	「若狭ぐじ」「越前がれい」「若狭まはた」「ふくい甘えび」「ふくいイワガキ」の流通支援を実施	[10,808]
	新幹線停車駅等においてポップアップストアを開催	
	天然うなぎの資源回復に向けた放流を支援	
	補助率 定額	
	㊦ 水産加工業者と他の企業等との連携による新たな商品開発を支援	
	補助率 県1/2	
	㊦ 新幹線輸送にかかる費用の一部を支援	
	補助率 定額	
財源	地域未来交付金	

<p>⑧ 「越前がに」ブランドDX推進事業</p> <p>産地偽装防止とPR強化による越前がにブランドの保護と価値向上を図るため、デジタル技術を活用した産地証明システムを構築します。</p> <p>事業内容 産地証明システムの構築・ホームページ作成を支援</p> <p style="padding-left: 2em;">補助率 定額</p> <p style="padding-left: 2em;">越前がに身入判定機器の購入を支援</p> <p style="padding-left: 2em;">補助率 県1/2</p> <p>財 源 地域未来交付金</p>	<p>(農林水産部水産課)</p> <p>2月補正 18,180</p> <p>当初予算 1,125</p> <p>[－]</p>
<p>⑧ 全国豊かな海づくり大会推進事業</p> <p>令和10年度に開催予定の第47回全国豊かな海づくり大会に向けて実行委員会を設置し、開催準備を進めます。</p> <p>事業内容 基本構想の策定</p> <p style="padding-left: 2em;">実行委員会の設置・開催</p> <p style="padding-left: 2em;">大会テーマ、コスチュームデザインの募集</p> <p style="padding-left: 2em;">公式ホームページの開設</p>	<p>(農林水産部水産課)</p> <p>10,173</p> <p>[－]</p>
<p>漁業資源調査船「福井丸」建造事業</p> <p>船体の老朽化および電子機器の旧式化が進む福井丸について、海洋環境や水産資源の変化に対応し、安全かつ正確に水産資源調査を行うことができる代船を建造します。</p> <p>事業内容 代船建造の実施</p> <p>事業期間 令和6年度～9年度</p> <p>財 源 一般単独事業債 等</p>	<p>(農林水産部水産課)</p> <p>1,177,456</p> <p>[802,167]</p>

V 社会基盤等の整備・維持



社会基盤の整備を促進するとともに、施設の長寿命化などの適切な維持管理を行います。さらに、道路・河川等の防災対策に重点を置き、防災・減災、国土強靱化のための対策を進めます。

補助事業、準公共事業、国直轄事業負担金（農林水産部、土木部、エネルギー環境部）

予 算 額
(単位：千円)

	6年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	7年度 当初予算	7年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	8年度 当初予算	うち	事 業 内 容	
					国土強靱化対策		
補 助 事 業	沿岸漁場整備	—	101,065	—	104,785	—	漁場保全（海底耕耘）等3箇所
	県営漁港等	334,070	397,698	409,120	465,428	—	小浜漁港の補修等7箇所
	市町営漁港等	138,610	165,360	102,300	8,301	—	白浜（国見）漁港の補修等3箇所
	造 林	716,667	1,074,368	750,000	811,381	—	間伐、再造林等
	林 道	28,176	504,066	29,260	401,944	—	若狭遠敷線の整備等11箇所
	治 山	289,000	1,329,760	312,500	1,146,281	—	崩壊斜面の復旧整備（永平寺町）等26箇所
	土地改良	3,120,390	4,143,613	4,825,142	2,913,371	—	用排水路の改修（大野市）等47箇所
	農村総合整備	174,205	981,180	304,761	796,200	—	用排水路の改修（美浜町）等13箇所
	農地防災	1,119,069	2,101,501	1,531,414	1,948,778	—	防災ダムの改修（福井市）等21箇所
	道 路	6,728,692	12,607,860	7,906,537	9,948,052	—	国道162号の整備等49箇所
	街 路	96,000	385,350	189,819	594,300	—	福井縦貫線の整備等2箇所
	河 川	2,525,600	2,073,773	3,339,500	1,470,000	—	底喰川の整備等16箇所
	河川総合開発	3,578,938	1,021,062	1,350,000	660,933	—	吉野瀬川ダムの整備
	砂 防	2,045,000	805,000	2,039,000	579,150	—	小堀川の整備等14箇所
	港湾・海岸	131,000	724,000	164,000	493,456	—	浜住海岸の整備等7箇所
	空 港	—	—	—	58,800	—	福井空港の整備
	公 園	—	70,000	—	50,345	—	奥越ふれあい公園の整備等
	住 宅	—	358,000	—	541,000	—	県営住宅町屋団地の整備等2箇所
災害関連	—	200,000	—	200,000	—		
自然公園	48,000	85,045	—	68,030	—	荒磯遊歩道改修等8箇所	
小 計	21,073,417	29,128,701	23,253,353	23,260,535	—	当初予算（12月・2月補正含）対前年比 92.7%	
準公共事業	60,200	47,600	560,000	80,500	—	水産加工処理施設の整備等2箇所	
国 直 轄 事 業	農林水産部	—	—	—	—	—	
	土 木 部	2,943,736	12,272,833	4,586,903	9,818,266	—	中部縦貫自動車道等 等18箇所
	小 計	2,943,736	12,272,833	4,586,903	9,818,266	—	当初予算（12月・2月補正含）対前年比 94.7%
合 計	24,077,353	41,449,134	28,400,256	33,159,301	—	当初予算（12月・2月補正含）対前年比 93.9%	

県単独事業 (農林水産部、土木部)

	6年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	7年度 当初予算	7年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	8年度 当初予算	うち	事業内容
					国土強靱化対策	
農林水産部	—	749,700	—	599,760	244,710	用排水路維持修繕、小規模治山整備 等
土木部	2,400,000	11,819,382	—	9,455,506	3,880,597	道路維持修繕、河川維持修繕 等
合計	2,400,000	12,569,082	—	10,055,266	4,125,307	当初予算(12月・2月補正合)対前年比 67.2%

公共事業 計

	6年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	7年度 当初予算	7年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	8年度 当初予算	うち	事業内容
					国土強靱化対策	
公共事業 計	26,477,353	54,018,216	28,400,256	43,214,567	4,125,307	当初予算(12月・2月補正合)対前年比 89.0%

予 算 額
〔7年度当初予算額〕
(単位：千円)

除排雪経費の増額	(土木部道路保全課)	2月補正 1,600,000
令和8年1月の降雪を受け、今後必要となる除排雪経費を増額します。		[2,600,000]
農業用ハウス雪害復旧支援事業	(農林水産部福井米戦略課、園芸振興課)	2月補正 56,610
降雪により倒壊した園芸ハウス等の再整備および撤去にかかる経費を支援します。		[－]
実施主体 園芸用ハウス、水稻育苗ハウスに被害を受けた農家等		
補助率 園芸用ハウス		
再整備 県 1/3～1/2		
撤去 県 1/2		
水稻育苗ハウス		
再整備 県 1/6～1/4		
撤去 県 1/4		
地域の景観対応枠予算	(総務部財政課)	300,000
道路や河川などへの維持管理（小規模な緊急修繕）に活用できる枠予算を持つことにより、地域の声に対して迅速に対応します。		[300,000]
⑧ 公共施設マネジメント推進事業	(総務部財産活用課)	85,692
	〈債務負担行為〉	〔16,725〕
令和8年3月に改訂する福井県公共施設等総合管理計画に基づき、県が保有する公共施設の長寿命化対策を計画的に推進するとともに、施設マネジメント体制の強化を行います。		[－]
事業内容 建物の躯体調査の実施および長寿命化計画の策定 施設情報の一元管理が可能なシステムの導入 民間の建築専門家による長寿命化対策の支援		
⑨ 福井県県有建築物整備基金の造成	(総務部財産活用課)	2月補正 5,000,000
令和8年3月に改訂する福井県公共施設等総合管理計画に基づき、県が所有する建築物の計画的な調査、計画、設計、改修、更新および解体に要する経費の財源に充てるため、福井県県有建築物整備基金を設置し、造成します。		[－]
県有施設の大規模修繕		2月補正 1,453,966
利用者が安心して快適に県有施設を使用できるよう、施設の安全性や利便性向上にかかる消防設備や外壁等の改修を実施します。		当初予算 1,626,462
事業内容 消防設備改修		6年度2月補正 [1,125,221]
屋上防水、外壁改修		7年度当初予算 [1,959,467]
空調改修		
LED照明への更新		
トイレ洋式化 等		

VI 長期ビジョンの推進

<教育・子育て>

(1) 教育環境の整備

予算額
[7年度当初予算額]
(単位：千円)



ふくい未来人材育成事業

(教育庁高校教育課)

2月補正
17,500

自分の将来や生き方を考える機会を提供する「ライフデザイン教育」を推進し、生徒が将来の夢や目標を描き、それに向かって挑戦する姿勢を育むとともに、Uターンを含めた地元就職・地元進学を意識向上を図ります。

事業内容 地域デザイン講座の実施

地域の核となる魅力的な学校づくりに向けた各学校独自の取組みを支援

高校生チャレンジアワードの開催

財 源 地域未来交付金

[10,789]

㊦ 県立学校デジタルイノベーター育成事業

(教育庁教育政策課)

5,048

県立高校生に対してデジタル技術を学ぶ実践の場を設け、デジタルを活用した実践的な課題解決や県内企業の即戦力となるデジタル人材を育成します。

事業内容 県立高校生を対象にプログラミング技術などを学ぶキャンプ等を実施

財 源 地域未来交付金 等

[－]

㊦ 恐竜を核とした学習・交流機会創出事業

(部局連携：教育庁高校教育課、
交流文化部誘客推進課)

1,445

勝山市において、恐竜を中心とした学びや交流を推進することにより、地域における学びの魅力化や活性化を図ります。

事業内容 勝山高校において「恐竜」や「地球」をテーマとした新たな学校設定科目「ジオ探究」の開始

勝山市における恐竜を核としたまちづくり活動への補助

補助対象 「(仮)恐竜ジュニアアカデミー in 勝山」等の実施に

かかる協議会

事務局の運営費

補助率 県1/2

補助上限額 50万円

[－]

県立学校タブレット端末更新事業

(教育庁教育政策課)

354,749

<債務負担行為>

<357,500>

県立学校の生徒に対し、公平で安全な学びの環境を確保しICTを活用した教育を進めるため、授業や家庭学習で活用するタブレット端末を更新します。

事業内容 県立高校および特別支援学校の生徒用タブレット端末を更新

財 源 福井県公立学校情報機器整備基金

デジタル活用推進事業債

[372,644]

⑧ 県立学校業務改善事業	(教育庁教育政策課)	77,234
県立学校の業務をDXにより効率化し、教職員が学校運営や生徒対応に集中できる環境を整えます。		[－]
事業内容 県立高校学校徴収金口座振替システムの機能強化 県立学校に電話自動応答システムを導入 特別支援学校に校務支援システムを導入		
財 源 地域未来交付金 等		
県立学校リノベーション事業	(教育庁教育政策課)	2月補正 100,500 当初予算 1,362,721 〈債務負担行為〉 (947,321) [1,710,971]
県立学校施設について、大規模改修工事の実施により長寿命化を進め、時代に即し、環境に配慮した学習環境を備える学校を整備します。		
事業内容 リノベーション事業 工事 高校3棟 特別支援学校1棟 他		
財 源 公共施設等適正管理推進事業債 等		
県立高校寮整備事業	(教育庁教育政策課)	532,333
民間事業者の企画・提案力を活用できる整備手法(デザインビルド方式)により県立高校寮を新築し、生徒の住環境を整備します。		[538,160]
事業内容 設計と施工を一括発注するデザインビルド方式による県立高校寮の新築 令和7年度～8年度 丹生高校		
部活動指導員配置事業	(教育庁教職員課)	113,820
外部人材を活用した部活動指導体制への支援により、教員の負担軽減を図ります。		[128,303]
事業内容 部活動指導員の配置(中学校70校、高校25校)		
財 源 地方スポーツ振興費補助金 文化芸術振興費補助金		
教職の魅力発信強化事業	(教育庁教職員課)	11,339
教職の魅力や学校の創意工夫等の発信により、教職員の働きがいと働きやすさを向上させるとともに、学校現場で不足している産育休等代替者の確保および教職を目指す人材を増やします。		6年度2月補正 [6,856] 7年度当初予算 [8,760]
事業内容 学校経営アドバイザーを配置(3名) 教育人材コーディネーターを配置(1名) 地域の教育人材の発掘や教職の魅力等を発信するためのシステム運用 教職員の新たな挑戦を表彰する「ふくい教育チャレンジアワード」の実施		
財 源 地域未来交付金		
⑧ 教職の未来づくり応援事業	(教育庁教職員課)	2,119
教職の魅力を体験・共有・発信できる機会と環境を整備することにより、教職の魅力が自然に広がっていく好循環を生み出し、福井県の教育を担う人材の確保・育成につなげます。		[－]
事業内容 授業づくり等の教職体験機会の提供 若手教員のコミュニティ形成支援		
財 源 地域未来交付金		

県立高等学校就学支援事業	(教育庁教職員課)	1,594,251
県立高校に通う生徒に対し、国の就学支援金制度に併せ授業料を無償化し、子育て世帯を応援します。		[1,207,066]
事業内容	世帯年収や扶養に関わらず授業料を無償化	
財源	高等学校等就学支援金交付金	
私立高等学校教育振興補助金	(総務部大学私学課)	2,378,532
私立高校のさらなる魅力アップを図るため、特色ある学校づくりや学業・スポーツ文化活動の成果に応じた支援を充実します。		[2,315,963]
事業内容	教育振興補助(一般分)	
	人件費、設備経費等に対する補助(職員・生徒数に応じ助成)	
	魅力アップ推進事業	
	生徒や保護者にとってより魅力ある学校となるよう、特色ある学校づくりに対する補助	
財源	私立高等学校等経常費助成費補助金	

(2) 地域社会を担う人材の育成

予算額
[7年度当初予算額]
(単位：千円)



グローバルゲートウェイ 県立大学「Global Gateway (仮称)」整備事業		(総務部大学私学課)	2月補正 185,122
国際化を推進するための拠点を整備し、実践的な語学力の強化や学生の海外派遣を促進するとともに、海外の大学や企業の海外拠点等との交流・連携を進め、グローバル人材を育成します。			[11,572]
事業内容	交流センター内に「Global Gateway (仮称)」を整備 アクティブラーニングゾーン A I 英会話、E ラーニングを実施、海外大学とのオンライン交流 授業など 交流ゾーン 学生や留学生が交流を深める場として活用（ワールドカフェ）、 留学を希望する学生等の相談など 留学生サポートゾーン 外国人留学生の常時相談対応、交流会の開催、支援体制の周知 など		
供用開始	令和9年度		
財源	地域活性化事業債		
県内大学等への進学者応援事業		(総務部大学私学課)	2月補正 84,057
県内大学等への進学の後押しとなるよう、県内進学者を応援します。			6年度2月補正 [100,000]
事業内容	家賃（一人暮らし）や通学にかかる交通費（公共交通利用者（通学定期 6万円以上／6ヶ月））にかかる経費を支援 対象学生に対し県内の就職情報等を発信		
補助対象	県内出身進学者		
補助額	家賃：月1万円（年間 最大計 12万円） 交通費：月3千円（年間 最大計3.6万円）		
財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10／10）		
未来協働プラットフォームふくい推進事業		(総務部大学私学課)	113,913
産学官医金の連携のもと、大学を核とした地方創生を推進します。			[121,519]
事業内容	未来協働プラットフォームふくい会議の開催 実行部門会議運営事業 各大学の魅力や特色を高める取組みへの支援 県内企業の課題解決など地域に根差したPBL・共同研究への支援		
財源	地域構想推進プラットフォーム構築等推進事業補助金		
県立大学運営費交付金		(総務部大学私学課)	2月補正 14,478
第4期中期計画に基づき、福井県の持続性を担う人材の育成、研究による地域貢献を促進します。			当初予算 3,362,969
事業内容	中期計画達成のため必要な運営費交付金の交付		
交付内容	標準運営交付金 標準的な法人運営に要する経費 特定運営交付金 中期目標・計画達成に要する教育・研究のための経費		
			[3,147,923]

(3) 人の力を活かす社会の実現

予算額
〔7年度当初予算額〕
(単位：千円)



2月補正
3,465

“女性活躍”から社会を変えるプロジェクト

(未来創造部女性活躍課)

固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みに気づき、解消していくことにより、県民一人ひとりが自分らしく活躍できる社会づくりを推進します。

[9,563]

事業内容 鯖江市と連携した、地域における性別役割分担意識等をテーマとしたワークショップの開催

財源 地域未来交付金

2月補正
4,086

共家事・ラク家事促進によるゆとり時間創出事業

(未来創造部女性活躍課)

夫婦・家族で家事をシェアする「共家事」や家事の省力化・外部化による「ラク家事」を促進し、「ゆとり時間」を創出することにより、一層の女性活躍の推進を図ります。

[4,957]

事業内容 家事代行利用モニターキャンペーンの実施
時短家事のコツや家事の悩みを共有する家事交流会の開催
連携協定企業等と連携し、県民向けに家事の省力化等に役立つ情報の提供

財源 地域未来交付金

2月補正
13,959

㊦ 女性活躍推進情報発信・意識啓発事業

(未来創造部女性活躍課)

固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みに関する情報を様々なメディア等を通じ積極的に発信することにより、県民や企業の一層の意識変革と行動変容の促進を図ります。

当初予算
448

事業内容 県内自治体等と連携した男女共同参画に係る普及啓発活動の実施
多様なロールモデルとなる人物の発掘およびWebメディアやSNS等を通じた情報発信
「ゆとり時間」に係るPR動画、コンテンツの作成および情報発信

財源 地域未来交付金

[－]

2月補正
4,933

幸福実感推進事業

(未来創造部未来戦略課)

県民の幸福実感を高めるため、官民共創の組織を設置し、県民がウェルビーイングを考えるきっかけづくりや先進的な実践プロジェクトを推進します。

当初予算
15,125

事業内容 民間の知見等を有するウェルビーイングコーディネーターの配置
ウェルビーイングに関する研究や実証プロジェクト等を実施する官民共創の組織「ふくウェル」の設置

[14,549]

財源 地域未来交付金

おもてなしのバリアフリー・合理的配慮推進事業	(健康福祉部障がい福祉課)	42,863
障がいの有無にかかわらず、すべての県民および来県者が安心して快適に過ごせるようバリアフリー化を推進します。		[21,099]
事業内容 民間施設のバリアフリー化に係る工事施工費等への支援		
補助率 県1/2 (物品購入のみの場合は1/3)		
補助上限額 50万円 (物品購入のみの場合は5万円)		
県有施設のバリアフリー改修 (点字ブロック、ユニバーサルシート等)		
⑧ ジェンダーギャップ解消に向けた外部人材活用事業	(未来創造部女性活躍課)	3,200
地域おこし協力隊を活用し、企業訪問や先進事例を発掘・発信するなど、県内企業における女性活躍の推進を図ります。		[－]
事業内容 県内の女性活躍の取組みを進める優良企業やロールモデルとなる人材の発掘・取材・発信の強化		
企業の課題・ニーズに応じた先進取組事例や施策の紹介、企業間交流の支援		
女性のためのキャリアアップ研修事業	(未来創造部女性活躍課)	2月補正 9,447
企業で働く女性のキャリア形成を支援するため、お茶の水女子大学等と協働で女性リーダー育成研修「ハッピーキャリア縁カレッジ」を実施します。		[9,487]
事業内容 働く女性のキャリアの段階に応じた研修プログラムを実施		
管理職育成コース 管理職候補の女性		
リーダー育成コース 係長等候補の女性		
NEXTリーダーコース 将来的にリーダー候補となる若手の女性		
トライアルコース 県内の企業等に勤めている方		
財 源 地域未来交付金		
短時間正社員等の多様な働き方導入促進事業	(産業労働部労働政策課)	2月補正 6,540
従業員のライフスタイルやライフステージに応じた働き方を実現するため、短時間正社員をはじめとする多様な正社員制度を公正な賃金制度・人事制度のもとで導入できるよう支援します。		[6,730]
事業内容 意識改革セミナーの開催		
多様な正社員制度の導入にかかる伴走支援		
財 源 地域未来交付金		
ものづくり企業女性活躍応援事業	(産業労働部産業技術課)	2月補正 50,000
女性が働きやすい職場環境づくりや企業の魅力発信など、県内製造業者が行う女性活躍の推進を目的とした取組みを支援します。		[40,000]
事業内容 女性活躍推進の取組み (就労環境改善、情報発信等) に要する経費の一部を補助		
補助率 県2/3		
補助上限額 200万円		
財 源 地域未来交付金		

㊦	建設産業における女性の就業環境快適化整備事業	(土木部土木管理課)	32,720
	県内建設産業において、女性が働きやすい職場環境の整備に取り組みます。		[－]
	事業内容 県内建設事業者が行う女性専用トイレ、女性専用更衣室の設置に要する経費を支援		
	補助率 県1/2 (ふくい女性活躍推進企業プラス+は県2/3)		
	補助上限額 150万円 (ふくい女性活躍推進企業プラス+は200万円)		
	3,000万円以上の建設工事において原則、建設現場に男女別トイレを設置(公共)		

㊦	ふくいの農業「女性活躍」応援事業	(農林水産部園芸振興課)	2月補正 22,368
	女性の農業への参画・定着促進を図るため、働きやすい環境の整備等を支援します。		[20,868]
	事業内容 女性農業者が働きやすい就労環境・受入れ環境の整備 女性農業者の負担軽減につながる省力化機械等の整備・改修 新たな経営展開や事業の多角化に必要な取組み支援		
	補助率 県2/3 補助上限額 200万円		
	㊦ 農業用機械の操作に必要な資格取得や講習の受講等の経費を支援		
	補助率 県1/2 補助上限額 15万円		
財源	女性リーダー育成のためのセミナー、個別相談会の開催 地域未来交付金		

㊦	福井の若者「ふくいチャレンジャー」応援事業	(未来創造部県民協働課)	2月補正 33,135
	若者が変化や失敗を恐れずチャレンジできるよう、学びの場と活動発表の場を提供し、若者活動の活性化とチャレンジャーの育成を図ります。		[32,055]
	事業内容 「エキセントリック・カレッジふくい」の実施		
	㊦ 「ENJIN自治体CAMP2026 in 福井 フィールドツアー」の開催		
	若者と応援者をつなぐマッチングイベントの実施 学生が提案する新しいチャレンジへの支援		
財源	県内のチャレンジする若者をYouTubeやSNSを活用し情報発信 地域未来交付金		

㊦	若者ボランティア促進事業	(未来創造部県民協働課)	2月補正 2,057
	地域おこし協力隊を活用し、学生のニーズを把握したボランティア企画の広報やマッチングを行い、若者のボランティア活動を促進します。		当初予算 8,356
	事業内容 ふくいはぴコインを活用したボランティア活動のきっかけづくり		[－]
	ボランティア意識の啓発のためのWEB広告等の実施		
財源	学生ボランティアコーディネーター・サポーターの設置 地域未来交付金		

㊦	災害ボランティア活動支援事業	(未来創造部県民協働課)	37,170
	県内外で発生した災害において県民が行う災害ボランティア活動に対し、必要な活動経費を支援するとともに、災害時にボランティア活動が円滑に機能するよう、平常時から県や市町の災害ボランティア体制を強化します。		[37,169]
	事業内容	災害時に多様なボランティア活動を行う団体等への支援 災害ボランティア訓練の実施 災害ボランティアに関する研修会の実施	
	財源	㊦ 官民連携による被災者支援体制の強化に向けた検討会の開催 災害ボランティア活動基金	
㊦	障がい者就労支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	14,300
	障がい者の賃金・工賃の向上を図るとともに、利用者1人ひとりが働きがいや生きがいを実感できる幸せ就労の実現を目指します。		[12,209]
	事業内容	デザイナーとの協働による高付加価値商品の開発 ㊦ 商品開発力の強化を目的とした商品開発塾の開催 ㊦ 民間企業と障がい者就労施設のマッチング促進を目的としたセミナーや商談バスツアーの実施 ㊦ 障がい者就労施設への積極的な発注を宣言する企業の登録制度の創設 障がい者就労の情報をまとめたWebサイトの運営 障がい者就労施設の商品を県内外の販売会・イベント等で販売	
	財源	地域生活支援促進事業費等補助金	
㊦	一般就労への移行応援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	3,000
	一般就労を目指す障がい者の資格取得等を後押しする事業所を支援し、障がい者の経済的な自立を促進します。		[-]
	事業内容	設備・機器の導入や資格取得に係る経費を支援	
	補助率	県1/2	
	補助上限額	30万円	
㊦	動物愛護推進事業	(健康福祉部健康医療局医薬食品・衛生課)	5,637
	人と動物が共生する社会の実現を目指すため、動物愛護教室、飼い主のいない猫の不妊去勢手術の推進、人とペットの災害対策に係る啓発事業を実施します。		[6,138]
	事業内容	出張愛護教室・しつけ教室の開催 休日におけるふれあい体験、動物飼養体験 ㊦ 市町における飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成事業の補助 (インセンティブ補助から定率補助へ変更) 動物愛護推進員向けの研修会の開催 ㊦ 高齢者向けのペットの飼育継続に関する研修会の開催	
㊦	動物ボランティアと協働する多頭飼育崩壊防止事業	(健康福祉部健康医療局医薬食品・衛生課)	2,892
	多頭飼育崩壊による野良猫の増加を防止するため、多頭飼育問題に取り組むボランティアを支援することにより、多頭飼育崩壊事例の解決を図ります。		[-]
	事業内容	多頭飼育崩壊防止の取組み経費への支援	
	補助率	県1/2～10/10	
	補助上限	不妊去勢手術費用 : 18千円/頭 捕獲・運搬・飼養管理 : 30千円/頭 シェルター賃借費用 : 35千円/月×6か月	

(4) ふく育県の推進

予算額
[7年度当初予算額]
(単位：千円)



<p>児童福祉施設等施設整備事業</p> <p>児童福祉施設等の整備を支援し、社会的養護を必要とする子どもたちが安心して生活できる環境づくりを進めます。</p> <p>補助対象 児童養護施設（小浜市、大野市）の創設（2施設） 児童養護施設（鯖江市）の改築（1施設） 児童心理治療施設（福井市）の防犯対策（1施設）</p> <p>補助率 国1/2～2/3、県1/4～1/12</p> <p>財源 次世代育成支援対策施設整備事業交付金</p>	<p>(健康福祉部児童家庭課)</p> <p>312,015</p> <p>[55,648]</p>
<p>ひとり親家庭等習い事支援・大学受験料等支援事業</p> <p>ひとり親家庭等のこどもの習い事にかかる費用の経済的負担を軽減し、習い事を通しての成長を支援します。また、大学受験料や模擬試験費用の一部を支援することで、進学に向けたチャレンジを後押しします。</p> <p>事業内容 習い事支援 児童扶養手当対象児童、ふたり親の低所得世帯の児童（小学4～6年生）を対象に習い事にかかる費用の一部を補助</p> <p>補助上限額 児童扶養手当の全部支給相当所得者 12万円 一部支給相当所得者 6万円</p> <p>補助率 県2/3（市町1/3）</p> <p>財源 児童福祉事業基金</p> <p>大学受験料等支援 児童扶養手当対象児童、ふたり親の低所得世帯の児童を対象に大学受験料および模擬試験受験料にかかる費用の一部を補助</p> <p>補助上限額 大学受験料 53,000円/人 模擬試験受験料 高校3年生等 8,000円/人 中学3年生 6,000円/人</p> <p>補助率 国1/2、県1/4（市町1/4）</p> <p>財源 母子家庭等対策総合支援事業費補助金</p>	
<p>低年齢児保育充実促進事業</p> <p>低年齢児童の担当保育士を設置運営基準より増員して配置する保育所等を支援し、保育体制の質の向上を図ります。</p> <p>事業内容 担当保育士を設置運営基準以上に配置した場合の経費を支援</p> <p>対象園児 0、2歳児</p> <p>対象施設 公立および私立保育所・認定子ども園・小規模保育事業所</p> <p>補助単価 9,000円/日人</p> <p>実施主体 市町</p> <p>補助率 県1/2（市町1/2）</p>	<p>(健康福祉部児童家庭課)</p> <p>184,140</p> <p>[185,328]</p>

<p>保育等の職場づくり総合対策事業</p> <p>現役保育士等や保育士等を目指す者、社会的養護従事者を目指す者や現役職員にとって、魅力ある保育現場・職場づくりや生涯働き続けることができる環境を整備し、安定的な保育人材の確保を図ります。</p> <p>事業内容 保育士等や社会的養護従事者の処遇改善、新任保育士等・社会的養護従事者や保育補助者等の確保を総合的に実施</p> <p>保育の職場環境改善</p> <p>住宅手当の支給 支給額 4万円/月</p> <p>子を持つ保育士等をフォローする体制整備に対する奨励金の支給</p> <p>子育て中の保育士数に応じて30～50万円/施設</p> <p>保育補助者の確保</p> <p>保育補助者等を配置した場合の経費への支援</p> <p>保育補助者 経験年数に応じて1施設あたり</p> <p>196万3千円～654万4千円/年</p> <p>保育支援者 1人あたり 16万4千円/月</p> <p>保育士等転入者奨励</p> <p>県外居住者が県内保育所等に就職した場合に支援金を支給</p> <p>支援金額 30万円/人</p> <p>保育士等のメンタルケア</p> <p>精神科医師等による巡回相談の実施 1回あたり5万円</p> <p>ICT等の活用推進</p> <p>保育者の業務負担を軽減するため、ICTを活用した業務システム等を導入している保育所等に対し運営経費を支援</p> <p>補助上限額 50万円/施設</p> <p>財 源 保育対策等総合支援事業費補助金</p>	<p>(健康福祉部児童家庭課)</p> <p>345,669</p> <p>[352,704]</p>
<p>保育士試験対策事業</p> <p>保育士試験を受験する方を対象に、合格するために必要な知識とスキルを効果的に習得できる対策講座を実施することにより、保育士試験の合格者を増やし、県内の保育士の増加を図ります。</p> <p>事業内容 保育士試験に向けた集合形式の対策講座を実施</p>	<p>(健康福祉部児童家庭課)</p> <p>3,762</p> <p>[3,708]</p>
<p>指定保育士養成施設における志願者応援事業</p> <p>新たな保育者を輩出し、安定的な人材の確保を図るため、指定保育士養成施設が取り組む入学者確保策に対して支援を行います。</p> <p>事業内容 指定保育士養成施設が行う保育者を目指す学生増に資する取組みを支援</p> <p>実施主体 仁愛学園</p> <p>補助率 県2/3</p>	<p>(健康福祉部児童家庭課)</p> <p>47,000</p> <p>[25,000]</p>
<p>若者の恋愛活動応援事業</p> <p>若者に寄り添った啓発やニーズに合わせた出会いの機会を創出し、若者自らが早期から出会いや結婚に向けて行動できる環境づくりを進めます。</p> <p>事業内容 マッチングアプリ運営会社との連携による若者の恋愛促進</p> <p>若者および独身の子を持つ親への恋愛・結婚に関する情報提供</p> <p>はぴ縁コネクター(地域おこし協力隊)による出会いの機会創出</p> <p>財 源 地域少子化対策重点推進交付金</p>	<p>(未来創造部県民協働課)</p> <p>9,498</p> <p>[24,243]</p>

オールふくい連携婚活応援事業	(未来創造部県民協働課)	34,045
県と市町が連携し、結婚を希望する県民に出会いの場を創出するとともに、AIを活用したマッチングシステム「ふく恋」による婚活のサポートを行います。		[27,905]
事業内容	ふくい婚活サポートセンターの運営 AIマッチングシステム「ふく恋」の運用 若者および独身の子を持つ親向け個別相談窓口の実施	
財源	地域少子化対策重点推進交付金	

結婚支援市町応援事業	(未来創造部県民協働課)	399,544
市町が実施する出会いの機会創出や結婚・子育ての機運醸成につながる取組みを支援します。		[398,532]
事業内容	出会いの機会創出や結婚・子育ての機運を醸成する事業 結婚新生活支援事業 新婚世帯の家賃や引っ越し費用等を最大60万円支援 U29夫婦への支援金 29歳以下(U29)夫婦に30万円を上乗せ支給 U25夫婦への支援金 25歳以下(U25)夫婦に10万円を上乗せ支給	
支援額	あわせて最大100万円	
実施主体	市町	
財源	地域少子化対策重点推進交付金	

こどもの遊び場整備事業	(健康福祉部子ども未来課)	732,813
天候にかかわらず子どもたちが安心して遊ぶことができる遊び場を充実するため、整備に要する費用を助成し、心身ともに健やかなこどもの育ちを支援します。		[695,243]
事業内容	全天候型のこどもの遊び場の整備または拡充	
実施主体	市町	
補助率	県10/10	
補助上限額	1億円	

子育て応援のための基金積立(地域振興基金)	(健康福祉部子ども未来課)	2月補正 400,000
ライフステージを通じて切れ目なく子育て世帯を応援するため、地域振興基金を積み増し、「ふく育県」の施策を進めていきます。		当初予算 1,500,000
		[-]

<産業・農林水産業>

(5) 農林水産業の活性化

予算額
[7年度当初予算額]
(単位：千円)



夢あるふくいの園芸タウン拡大事業	(農林水産部園芸振興課)	213,498
新規就農者の定着と園芸産出額の拡大を図るため、県、J A、市町等が連携してスケールメリットを活かせる園芸タウンを整備します。		[116,104]
事業内容 地域園芸タウン協議会による産地計画の作成および品目や作型の実証		
補助率 品目や作型の実証 県1/3 (市町1/6)		
リースハウス団地の整備を支援 (2か所)		
補助率 国1/2、県1/10		
露地園芸用の機械整備を支援 (2か所)		
補助率 国1/2、県1/10		
財 源 農山漁村振興交付金 等		

㊦ 農業分野における外国人材受け入れ環境整備事業	(農林水産部園芸振興課)	7,011
農業分野における外国人労働者が福井県を選び、長期にわたり活躍してもらえよう、農業者が行う就業・生活環境の整備等を支援します。		[6,133]
事業内容 外国人材受け入れに関する農業者の知識習得を目的とした研修会等の開催		
外国人労働者の受入れにかかる環境整備や初期費用への支援		
補助率 県1/3		
補助上限額 労働・生活環境整備 30万円		
㊦ 住宅環境整備 100万円		
外国人材フォローアップ体制に対する支援		
財 源 地域未来交付金		

意欲あるふくい畜産支援事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	33,560
県産ブランド畜産物の生産拡大やICT関連機械導入、自給飼料生産に必要な施設整備等の取組みを支援し、持続可能な畜産経営を目指します。		[33,840]
事業内容 ブランド畜産物生産拡大・ICT関連機械導入・自給飼料生産拡大に伴う施設整備等に対する支援		
補助率 県1/3		

企業のウッドチャレンジ推進事業	(農林水産部県産材活用課)	62,885
民間企業における県産材利用を推進するため、県産材利用にかかる相談窓口の設置や県産材利用を支援します。		[56,982]
事業内容	木造化、木質空間づくりに関する相談窓口の設置 企業を対象とした森林・林業・県産材活用に関する見学会等の開催 民間施設における木造化・木質化への支援 補助率 県産材利用に係る工事費の1/3 補助上限額 木造化500万円、木質化180万円 民間施設における新築設計への支援(構造設計) 補助率 構造設計に係る経費の1/3 補助上限額 80万円 民間施設における新築設計への支援(意匠設計) 補助率 定額 補助上限額 100万円 民間施設等における木製品導入への支援 補助率 県産材を使用した木製品導入経費の1/3 補助上限額 100万円	
「香福の極み 越前蕎麦」全国発信事業	(農林水産部福井米戦略課)	26,196
福井県産そばの魅力を県内外にPRし、認知度向上および県産そばの消費拡大を目指します。		[23,224]
事業内容	県内外への「香福の極み 越前蕎麦」PR ふくいそばOnlineを活用したモバイルスタンプラリー 「香福の極み 越前蕎麦」認証店の推進 福井そば博2026(仮称)の開催	
美食福井ブランドアップ事業	(農林水産部流通販売課)	26,706
北陸新幹線開業効果を活かした県内外でのプロモーションを通じて、福井の食の魅力および認知度向上を図るとともに、県産農林水産物の販路拡大を促進します。		[30,491]
事業内容	首都圏飲食店等における美食福井フェア開催 県内外イベントにおける県産食材のPR 高級ホテルでの福井フェア開催 首都圏スーパーへの県産品販路拡大 美食福井食材取扱事業者カタログ・販売促進ツールの作成	
財源	地域未来交付金	
稼ぐふくいの食品輸出拡大事業	(農林水産部流通販売課)	2月補正 23,648
市場拡大が見込まれるアジアを中心とした世界全域への農林水産物・食品の輸出を促進するため、営業代行の活用や国内外での商談機会を創出します。		当初予算 10,000
事業内容	アジア等における営業代行の配置 北陸3県が連携したフェアやイベント、国内商談会の開催 国内外で開催される物産展や輸出展示会の開催・出展支援	[40,463]
財源	加工食品輸出先国多角化等支援事業補助金 等	
㊦ ふくいの木で建てる！中規模施設設計プラン普及事業	(農林水産部県産材活用課)	3,300
木造建築のモデルとなる設計プランの作成・周知により、民間施設における県産材を活用した木造化を進めます。		[—]
事業内容	県産材を活用した中規模木造建築のモデルとなる設計プランの作成	

中山間総合対策支援事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	146,199
中山間地域等の農村に人が住み続けるために、中山間地域の多様な担い手の育成および地域を元気にする特徴的な取組みを支援します。		[151,896]
事業内容	水田営農の維持や園芸栽培等に必要な機械・施設等の整備支援	
	補助率 県1/3 (条件不利地 県1/2)	
	農作業のDX化等による省力化支援 補助率 県1/2	
	条件不利地の農作業受委託促進 補助率 定額	
	農業サポートセンターの活動支援 補助率 県1/2	
	農業ねこの手クラブの会員募集	
実施主体	県、市町、農業者 等	
農村RMO形成推進事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	22,000
農村集落の機能を補完する農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を進めるため、農用地保全、地域資源の活用および生活支援にかかる計画作成、実証等を支援します。		[22,000]
事業内容	セミナー開催や現地調査等、農村RMO形成に向けた伴走支援	
	農村RMOの将来ビジョン策定、ビジョンに基づく調査、農村RMO形成につながる各種取組み等を支援	
	補助率 国定額	
	補助対象 市町、地域協議会等	
財 源	農山漁村振興交付金等(国10/10)	
がんばる自伐(小さな林業)応援事業	(農林水産部森づくり課)	69,872
自伐林家等の林業に取り組みやすい環境づくりや自立に向けた活動を支援し、山村で活動する山の担い手の確保と地域活性化を進めます。		[58,582]
事業内容	地域おこし協力隊による自伐型林業の実践や普及・PR	
	自伐型林業学校の運営経費に対する支援	
	自伐型林業学校の研修生に研修奨励金を支援	
	補助額 6,000円/日(県内研修生)	
	8,000円/日(県外研修生)	
	自伐型林業学校卒業後の生活を支援	
	補助額 最大9,000円/日(活動日数に応じて支給、最大3年間)	
	県外から移住し自伐型林業を始める人への支援	
	補助率 定額(上限100万円)	
	技術習得研修や安全対策経費に対する支援	
	補助率 定額	
財 源	福井県森林環境譲与税基金繰入金	
㊦ みどりの食料システム戦略拡大・加速化事業	(農林水産部流通販売課)	18,951
みどりの食料システム法に基づき策定した基本計画に沿い、有機・特別栽培など環境負荷の低減を図る取組みを推進します。		[32,995]
事業内容	有機農業への転換に必要な機械等の支援	
	補助率 県1/3	
	㊦ 有機JAS認証取得にかかる経費の支援	
	補助率 定額	
	有機・特別栽培農産物の普及啓発	
	環境負荷低減と省力化に資する生産技術の実証への支援	
	補助率 国10/10	
財 源	みどりの食料システム戦略推進交付金 等	

緑と花で魅せるまちづくり推進事業	(農林水産部森づくり課)	6,621
<p>緑や花、花木による美しい景観づくりのため、緑化や花づくり活動に取り組む人材を育成するとともに、全国育樹祭の開催理念を承継した「緑と花の県民運動」を推進します。</p> <p>事業内容 緑や花、花木による美しい景観づくりに関する研修を開催 小・中学校での花づくりに関する実習指導 駅や観光地等において、緑や花、花木の植栽等を行う団体への支援 補助率 定額(上限15万円) 地域の美化活動に合わせた花づくり活動への支援</p> <p>財 源 福井県環境保全基金繰入金</p>		[6,954]

森林環境譲与税による森林整備の促進	(農林水産部県産材活用課、森づくり課)	110,533
<p>森林環境譲与税を活用して、森林整備を促進するために必要な人材の確保および育成等を支援します。</p> <p>事業内容 林業事業者の事業規模拡大のための取組みを支援 労働安全環境改善のための講習会を開催 新規林業就業者の確保・定着を図るため、情報発信を強化 県産材の生産拡大のための高性能林業機械レンタル経費に対して支援 市町の森林管理を支援する体制を強化 航空レーザ計測成果を用いた地形・資源のデジタル化の推進</p>		[95,430]

(6) 創業・新事業展開の推進

予算額
〔7年度当初予算額〕
(単位：千円)



⑧ 北陸拠点都市連携事業	(産業労働部経営改革課)	3,588
北陸3県が連携して、北陸のベンチャー企業が様々な技術やアイデアを持つ国内外の企業と交流し、販路拡大に繋げる機会を提供します。		
事業内容 SusHi Tech TokyoやMatching HUB Hoku rikuへの北陸3県による共同出展		
財 源 地域未来交付金		
成長産業立地促進補助金	(産業労働部成長産業立地課)	75,760
賃金が高く、若者や高度人材が魅力を感じる研究開発型企业などの高付加価値企業を県内に集積させるため、成長が見込まれる企業の投資を支援します。		
対象業種 研究開発・本社機能を有する製造業、情報サービス業 等 地域経済牽引事業枠(雇用・投資要件なし)		
補助率 施設整備費補助 20%~25% 上乗せ支援 10%~50%、定額		
財 源 地域活性化基金		
企業誘致補助金	(産業労働部成長産業立地課)	2,118,700
都会並みの給与水準、若者に魅力的、イノベーションを生み出すような高付加価値企業の誘致をさらに進めるため、県内における付加価値の高い投資への支援を進めます。		
対象業種 地域経済牽引事業枠(雇用・投資要件なし) 一般製造業、先端技術産業 等		
補助率 施設整備費補助 10%~25% 上乗せ支援 5%~50%、定額		
財 源 地域活性化基金		
福井県営産業団地整備事業	(産業労働部成長産業立地課)	3,105,963
〈債務負担行為〉 〈4,646,275〉		
北陸新幹線福井・敦賀開業の効果拡大や中部縦貫自動車道全線開通を見据えた企業誘致を促進するため、市町と協働して新たな県営産業団地の整備を進めます。		
事業内容 用地補償、設計に基づいた造成工事等を実施		
財 源 内陸工業用地等造成事業債 等		
県産品の商品開発・291によるセレクト事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	2月補正 172,711
ふくい南青山291において、県内企業による首都圏のクリエイター等と連携した商品開発を支援するとともに、首都圏での販路開拓を支援し、県内事業者の成長を図ります。		
事業内容 ふくい南青山291における県内企業と首都圏のクリエイター等との マッチングおよび新商品開発の支援 首都圏での販路拡大が見込まれる291セレクト商品の選定 291セレクト商品の販路開拓支援 都内セレクトショップと連携したインバウンド向け販売・誘客支援 市町の出向宣伝・首都圏進出のための市町出張アンテナショップ 海外への出展を契機とした伝統工芸品の世界市場獲得強化		
財 源 地域未来交付金		

(7) 地域産業の振興

予算額
[7年度当初予算額]
(単位：千円)



宇宙ビジネス持続発展支援事業	(産業労働部産業技術課)	16,407
人工衛星運用技術の蓄積による製造技術の高度化や展示会出展を通じた販路開拓を支援するとともに、衛星データを行政業務に有効活用し、県内宇宙産業の持続的な産業への移行を目指します。		[21,323]
事業内容	県内企業による衛星運用技術の習得・ノウハウ蓄積等を支援 補助率 県2/3 国内トップクラスの研究者による衛星製造・運用等に関する研修を開催 最先端技術の情報収集、県内企業とのマッチングを実施	
財源	地域未来交付金	
㊦ 成長産業分野の開発・売込支援事業	(産業労働部産業技術課)	11,278
成長産業分野において、県内企業等への就職機運向上や県内企業の新技術・新製品開発および販路拡大を支援し、同分野の持続的発展を図ります。		[23,812]
事業内容	県外大手企業との技術交流会を開催 成長産業分野の製品開発や販路開拓に関するセミナーを開催 ヘルスケア分野の医工連携を支援 ㊦ 県内高校生を対象とした工業技術センター・産総研・県内企業等での研究体験プログラムを実施	
財源	地域未来交付金	
県内産業価値づくり支援事業	(産業労働部産業技術課)	73,496
県内企業が実施する成長産業への参入や市場拡大および大学や研究機関、金融機関等と連携して実施する技術開発や販売促進を支援します。		[73,496]
補助対象経費	産総研拠点活用経費、市場調査費、研究開発費、販路開拓費	
補助率	県2/3～4/5	
補助上限額	産総研拠点活用支援 可能性調査 20万円 技術開発 200～250万円 1,000～1,200万円 ※賃上げ要件等を満たす場合、補助率・上限額を引上げ	
財源	地域未来交付金等	
ふくいデジタルものづくり支援拠点整備事業	(産業労働部産業技術課)	19,084
産総研「北陸デジタルものづくりセンター」や全国の拠点との連携が促進されるよう、工業技術センター内研究活動の充実、企業の共同研究に対する支援を行います。		[40,369]
事業内容	スマートテキスタイルによる高機能性衣類の開発 3Dプリンタを活用した金属精密部品の表面加工技術の開発 工業技術センターの評価・計測機器の整備	

新規創業支援事業	(産業労働部経営改革課)	2月補正 45,954
県内事業者の新規創業やU I ターン者による地域課題解決に資する創業を支援することにより、将来の県内経済を支える事業者を育成します。		[45,942]
事業内容 県内で新たに創業を行う際の初期費用を支援		
補助要件 支援機関の指導を受けて事業計画を作成すること 創業後に支援機関からの継続した経営指導を受けること		
補助率 県2/3		
補助上限額 20万円		
県外からの移住者の創業に対する支援		
補助要件 県外(5年以上在住)から福井県内に移住すること 県の地域課題を解決するための社会的事業分野における創業を行うこと		
補助率 県2/3		
補助上限額 100万円		
商工団体の経営指導員に対する創業指導に関するセミナーを開催 創業に興味のある女性や創業準備中の女性を対象としたセミナーを開催		
財 源 地域未来交付金		
県制度融資による物価高騰等に対する資金繰り支援	(産業労働部経営改革課)	2月補正 744,800
物価高騰や米国関税措置の影響等により売上が減少した中小企業者等の資金繰りを支援し、経営の安定を図ります。		当初予算 24,906,248
事業内容 中小企業者の資金需要に対する融資や保証料補給の実施		7年度当初予算 [29,040,324]
財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		7年度6月補正 [744,800]
ふくいの県産品マッチング機会創出支援事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	9,476
北陸新幹線福井・敦賀開業を機に、新たな販路や商談機会を求めている県内中小事業者等と県内外の流通業者等のマッチング機会を創出します。		[8,816]
事業内容 展示会への出展支援 個別商談会の開催		
財 源 地域未来交付金		
㊦ 消費者目線での商品開発支援事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	1,855
県内事業者が気軽に市場調査やショッピングセンターでのテストマーケティングを行う機会を提供し、「マーケットイン思考」の定着を図ります。		[-]
事業内容 WEBアンケート機能を使用した市場調査支援 ショッピングセンター内でのテスト販売支援 専門機関等による助言		
財 源 地域未来交付金		

ふくいの逸品創造ファンド事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	ファンドの 運用益 (0.12億円) を活用
<p>地域資源を活かした商品開発や販路開拓を支援し、地域産業の活性化を図ります。</p> <p>事業内容 地域資源を活用した新商品・新サービスの開発および販路開拓 補助率 中小企業(県1/2)、小規模事業者(県2/3) 補助上限額 200万円</p> <p>地域資源を活用し直近3年以内に商品化・開始した新サービスの販路開拓 補助率 中小企業(県1/2)、小規模事業者(県2/3) 補助上限額 100万円</p> <p>財源内訳 ファンド60億円(県10億円、国40億円、民間金融機関10億円)の運用益</p> <p>事業期間 平成30年度～令和10年度</p>		
㊦ 眼鏡産業産地活性化支援事業	(産業労働部産業技術課)	8,000
<p>福井県眼鏡協会が実施する販路拡大等の事業を支援し、眼鏡産地の持続的な発展を図ります。</p> <p>実施内容 日本国際眼鏡展(仮称)への出展支援 海外国際眼鏡展への出展支援</p> <p>実施主体 ㊦ 産地の持続的な発展を推進する実行委員会の設立、計画策定費用を支援 福井県眼鏡協会</p>		
繊維産業サプライチェーン構造改善事業	(産業労働部産業技術課)	19,687
<p>販路拡大や福井産地のブランド力向上を支援することにより、本県の基幹産業である繊維産業のサプライチェーンの構造改善を図ります。</p> <p>事業内容 繊維協会が行うコーディネーター設置および企業の販路開拓、環境認証取得の支援</p> <p>実施主体 福井県繊維協会</p> <p>財源 地域未来交付金</p>		
産業観光ビジネス支援事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	14,073
<p>北陸新幹線福井・敦賀開業を機に、産業観光ビジネスモデル構築のため、デザイナー等の専門家の監修による見学・体験メニュー等の開発に挑戦する企業を支援します。</p> <p>事業内容 伝統工芸関連企業の工場見学や体験メニュー開発等の経費を助成</p> <p>補助率 県2/3</p> <p>補助上限額 300万円～500万円</p>		
伝統工芸産地コーディネート推進事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	12,293
<p>伝統工芸事業者による産業観光への取組みを加速化させ観光客の増加を図るため、民間企業とともに産地における受入体制づくりや情報発信をサポートします。</p> <p>事業内容 産業観光受入体制づくり 産業観光ガイドや販売員など外部人材の育成・活用 モニターツアー実施によるツアー内容のブラッシュアップ 体験メニューや産業観光プランの発信</p>		

<p>㊦ サンドーム福井大規模修繕事業</p> <p>サンドーム福井の安全性の確保等のため、空調設備更新や消防設備等の改修を実施します。</p> <p>事業内容 空調設備更新工事、消防設備更新工事 等 財 源 公共施設等適正管理推進事業債</p>	<p>(産業労働部商業・市場開拓課)</p> <p>2月補正 102,325 当初予算 37,647 〈債務負担行為〉 (365,880) 6年度2月補正 [3,031]</p>
---	---

<p>シニア人材活躍支援事業</p> <p>専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを行い、生涯活躍できる社会づくりを進めます。</p> <p>事業内容 シニア人材活躍支援センターの運営 就職コーディネーターによる企業の人材確保支援 シニア人材バンクシステムの運用 就職意欲の向上を図るセミナーや就職面接会の開催</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>12,386 [4,306]</p>
--	---

<p>スポットワーカー活用支援事業</p> <p>短時間労働市場におけるマッチング能力・ノウハウを持つ専門事業者や人材紹介会社等と連携し、スポットワーカーの労働市場への参入を促進します。</p> <p>事業内容 企業向け周知セミナーおよび個別相談会の開催 求職者向けセミナーの開催 企業が専門事業者等に支払う紹介手数料への支援 補助率 県1/3 補助上限額 10万円</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>4,004 [4,447]</p>
---	--

<p>㊦ 副業・兼業マッチング支援事業</p> <p>企業の経営戦略、DX化、販路開拓などのビジネス戦略の具体化を図るため、県内企業と専門的な知識・技術を有する副業・兼業人材とのマッチングを支援します。</p> <p>事業内容 プロフェッショナル人材総合戦略拠点と地域金融機関が連携し、県内企業の副業・兼業ニーズ、経営課題を掘り起こし 人材紹介事業者による副業・兼業人材の募集およびセミナーの開催 ㊦ 副業・兼業人材の活用にかかる経費への支援 対象経費 マッチング手数料、報酬・旅費等 補助率 県1/3～8/10 補助上限額 20万円～50万円 財 源 地域未来交付金</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>2月補正 15,670 当初予算 2,000 [11,855]</p>
--	--

<p>プロフェッショナル人材マッチング支援事業</p> <p>専門的な知識・技術を有するプロフェッショナル人材の活用を促進することにより、県内企業の経営課題の解決や人手不足の解消を図ります。</p> <p>事業内容 マッチング支援のための専門家の配置 財 源 地域未来交付金</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>2月補正 34,581 [21,804]</p>
---	---

<p>ふくい採用力向上支援事業</p> <p>県内企業の「採用力」を強化するため、人材育成計画の策定や効果的なインターンシップの実施、自社の強みや特色の認知度向上など、企業ニーズに応じた支援を行います。</p> <p>事業内容 企業タイプに応じた採用力強化に向けた伴走型支援の実施 伴走支援企業が行う採用力向上のための独自の取組みの支援 対象経費 採用力向上に係る経費 補助率 県1/3 補助上限額 60万円 企業向け採用力強化セミナーの開催 若者の本音を聞き出すワークショップの開催 中途人材と企業との面談会の実施</p> <p>財 源 地域活性化雇用創造プロジェクト補助金</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>27,457</p> <p>[27,457]</p>
---	---

<p>人手不足業就職チャレンジ応援事業</p> <p>人手不足業種に就職する求職者を支援することにより、担い手不足が深刻な業種の人材確保を促進します。</p> <p>事業内容 人手不足業種に就職した求職者に対する奨励金の支給（30万円）</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>46,500</p> <p>[46,500]</p>
--	---

(8) 海外交流の強化

予算額
[7年度当初予算額]
(単位：千円)



- ㊦ カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業 (産業労働部成長産業立地課) 32,190
 敦賀港を利用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期貨物航路の充実を図ります。 [33,971]

事業内容	荷主企業支援
	新規利用
補助率	転換経費(海上運賃等)の1/2
補助上限	中国向け 150万円、その他 100万円
	継続利用
補助額	1TEUにつき5千円(50TEU超分が対象) ※県内企業、中国向けは各5千円加算
補助上限	150万円 ※1,000TEU以上の場合、300万円
	㊦ 混載事業者支援
補助額	輸出混載貨物1TEUあたり5千円
補助上限	25万円
	㊦ 寄港船社支援
補助率	タグボート使用料(冬季波浪時)の1/2
補助上限	60万円
	新規定期貨物航路の運航船社に対する助成
	中国航路 1寄港あたり20万円(上限1,000万円)
	その他航路 1寄港あたり10万円(上限500万円)
	週2便以上運航する船社に対する助成
補助率	入港料・岸壁使用料の1/2
負担割合	県1/2(敦賀市1/2)
財源	電源立地地域対策交付金

- 福井港貨物集荷促進事業 (産業労働部成長産業立地課) 1,500
 福井港を利用する企業に助成し、福井港の利用拡大を促進します。 [1,500]

事業内容	貨物の福井港利用実績に応じた助成
補助対象者	福井港利用企業 新規利用 100トン以上 継続利用 前年比1000トン以上増
補助額	10万円～30万円
負担割合	県1/2(福井市1/4、坂井市1/4)

- 海外クルーズ客船誘致拡大事業 (産業労働部成長産業立地課、土木部港湾空港課) 51,020
 (債務負担行為) <6,634>
 海外クルーズ客船の寄港時に本県ならではのおもてなしを実施するとともに、海外クルーズ客船の誘致活動を強化し、クルーズ客船の寄港回数の増加とラグジュアリー客船の誘致を実現します。 [73,947]

事業内容	寄港時における岸壁での観光案内、物販、おもてなし、保安対応等 乗船客に向けた伝統工芸ショップの設置 船社への営業活動、海外展示会出展およびキーマン招聘 新たに寄港する海外クルーズ船への経費助成
財源	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金

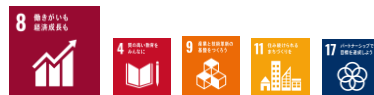
川崎松栄でのクルーズ船受入れに向けた計画策定	(土木部港湾空港課)	46,354
敦賀港川崎松栄地区でのクルーズ船受入れの実現に向けて、港湾施設の整備内容や受入レイアウト等の計画を策定します。		[13,022]
事業内容 航行安全調査、ふ頭保安規定策定		
敦賀港モーダルシフト促進事業	(土木部港湾空港課)	14,000
内貿航路を利用する事業者に対して経費の一部を支援し、モーダルシフトや温室効果ガス排出量の削減を促進するとともに、敦賀港の集荷・利用拡大を図ります。		[14,000]
事業内容 内貿航路(コンテナ船・RORO船・フェリー)・国際フィーダー航路を利用する荷主企業等に対し、経費の一部を支援		
補助率 1/2 等		
補助上限額 100万円 等		
負担割合 県1/2(敦賀市1/2)		
財源 電源立地地域対策交付金		
外国人労働者受入環境整備事業	(産業労働部労働政策課)	31,250
外国人労働者が福井を選び、中長期間にわたり活躍してもらえるよう、県内企業が行う就業・生活環境整備等を支援します。		[24,500]
事業内容 外国人労働者の就業・生活環境改善等を支援		
補助率 県1/3		
補助上限額 労働・生活環境整備 30万円 住宅環境整備を行う場合 100万円		
㊦ 外国人材受入体制整備支援事業	(産業労働部労働政策課)	38,406
県内の人手不足緩和に向け、FUKUI外国人材受入サポートセンターにおいて、県内企業の外国人材の確保・定着を図るとともに、外国人材の活躍を促進します。		[40,754]
事業内容 外国人材の採用・定着を進める企業に対する専門的な相談・助言 県内就職を希望する外国人材への就業支援		
㊦ 県内外の留学生と県内企業との合同企業説明会の開催(対面・オンライン)		
財源 ㊦ 県内外の留学生が県内企業をめぐるバスツアー・セミナーの実施 地域未来交付金		
ふくい高度外国人材等活躍応援事業	(産業労働部労働政策課)	3,306
	(債務負担行為)	<3,000>
海外の人材育成機関が開校する福井県の専門クラスで学んだ高度外国人材等を受け入れる県内企業を支援します。		[3,306]
事業内容 高度外国人材等の教育・受け入れにかかる経費を支援		
補助率 県1/3		
補助上限額 30万円		

<p>㊦ 多文化共生推進事業</p> <p>福井県多文化共生推進プランに基づき、関係団体等のネットワークを強化し、外国人住民の地域参加を促進することにより、日本人と外国人が互いの文化を尊重し合う共生社会の実現を目指します。</p> <p>事業内容 ふくい多文化共生推進ネットワークの運営</p> <p style="margin-left: 2em;">㊦ 外国人住民の地域参加と多文化共生の促進に向けて取り組む団体等の活動を応援</p> <p style="margin-left: 2em;">㊦ 多言語版 第2次福井県多文化共生推進プランの制作 災害時における外国人支援に関わる研修会の開催 外国人コミュニティリーダーの認定・専門化</p> <p>財 源 地域未来交付金</p>	<p>(交流文化部インバウンド交流課)</p> <p>9,988</p> <p>[4,413]</p>
<p>外国人総合相談体制強化事業</p> <p>在住外国人の生活・就労等に関する情報提供や相談対応を行う体制を強化することにより、外国人が住みやすい環境を整備し、県内への定着につなげます。</p> <p>事業内容 在住外国人向け一元的相談窓口「ふくい外国人相談センター」の強化 相談から解決まで外国人に寄り添う「総合支援コーディネーター」の配置 プッシュ型による外国人支援の仕組み構築 外国人コミュニティリーダーを通じた情報発信</p> <p>財 源 外国人受入環境整備交付金</p>	<p>(交流文化部インバウンド交流課)</p> <p>27,146</p> <p>[24,190]</p>
<p>㊦ 地域日本語教育の総合的な体制づくり事業</p> <p>在住外国人が地域で安心して暮らし、働き、学ぶため、生活・就労・教育などの場面で役立つ日本語を学べる環境を整備します。</p> <p>事業内容 県内の地域日本語教育に関する実態調査の実施、基本的な方針の策定 コーディネーターの配置 日本語学習支援者の育成、「やさしい日本語」の普及に向けた研修</p> <p>財 源 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金</p>	<p>(交流文化部インバウンド交流課)</p> <p>13,853</p> <p>[－]</p>

<観光・交流>

(9) 観光の振興

予算額
〔7年度当初予算額〕
(単位：千円)



東日本をターゲットとした巡回キャラバン事業	(未来創造部未来戦略課)	30,374
東日本各地において年間を通じて巡回キャラバンを実施し、継続的に本県の魅力を発信します。		[47,037]
事業内容 東日本（埼玉県、長野県、宮城県）における福井県関連イベント・物産展の開催および情報発信		
越前若狭お城フェス開催事業	(交流文化部誘客推進課)	11,000
県内外からお城団体等が集結し、お城について知り、楽しむイベントを開催することで、全国からお城ファンを誘客するとともに、県内各地のお城の知名度向上を図ります。		[11,000]
事業内容 お城イベントの開催 県内外のお城関係団体等のブース出展 著名人による講演やトークセッション コンセプトツアー 等		
大河ドラマ等を活用した魅力発信事業	(交流文化部誘客推進課)	34,079
2026年大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放送等を契機に、ゆかりの人物や出来事を通して、福井の歴史の魅力を全国に発信します。		[16,565]
事業内容 ドラマ出演者、番組制作者等のトークショー開催 歴史雑誌や旅行雑誌のタイアップ記事掲載 福井を舞台としたドラマの実現に向けた脚本家等の誘致 等		
旅の目的地となる飲食店開業支援事業	(交流文化部誘客推進課)	20,168
都会にはない本県ならではの強みを活かすため、福井の食材や伝統の技を体感できる飲食店の開業を支援し、産地に根差した美食の拠点を創出します。		[40,168]
事業内容 福井の食材や伝統の技を体感できる飲食店の施設・設備等の整備を支援 対象経費 店舗改修費、厨房設備費 等 補助率 県1/2 補助上限額 2,000万円		
旅の目的地となる飲食店魅力アップ事業	(交流文化部誘客推進課)	56,062
著名なシェフ等が参画するフォーラムや県内レストランにおけるレストランウィーク等を集中的に開催することで、本県の食の魅力を国内外に発信するとともに、県内シェフを育成し、食を目的とした誘客促進を図ります。		[46,576]
事業内容 著名なシェフ等が交流するレストランフォーラムの開催 キュレーターが選ぶ飲食店の料理を味わうレストランウィークの開催 仏フェランディ校との人材交流 等 財源 地域未来交付金		

メディアプロモーション事業	(交流文化部誘客推進課)	51,159
<p>本県が誇る「本物」の情報をメディアが利用しやすい形で提供することにより、首都圏および関西圏、中京圏メディアの取材を誘致し、露出拡大を図ります。</p> <p>事業内容 福井の地域資源に関する情報提供 現地取材費にかかる助成</p>		[46,797]
㊦ 第5次恐竜化石発掘調査事業	(交流文化部誘客推進課)	66,010
<p>勝山市北谷の地層において、第4次発掘に引き続き化石発掘調査を実施します。</p> <p>事業内容 発掘工事および発掘調査 事業期間 令和8年度～27年度</p>		[－]
恐竜博物館企画展開催事業	(交流文化部誘客推進課)	129,299
<p>中国の恐竜研究の最前線をテーマとした企画展を開催し、世界初公開の中国のヨロイ竜であるドンヤンゴベルタの全身復元骨格や獣脚類のトンティアンロンの実物化石等を展示します。</p> <p>展示内容 浙江省で発見された恐竜の研究成果に着目しつつ、中国各地での最新の恐竜研究について紹介(予定)</p> <p>開催期間 令和8年7月10日(金)～11月3日(火・祝)の117日間(予定)</p>		[125,497]
㊦ 恐竜博物館団体旅行誘致強化事業	(交流文化部誘客推進課)	8,332
<p>恐竜博物館の来館者が減少する閑散期対策として、旅行会社への積極的な営業を行うことにより、来館者の増加を図ります。</p> <p>事業内容 ㊦ 博物館ガイド(団体向け解説員)の設置 地域おこし協力隊「福井県立恐竜博物館営業マネージャー」による旅行会社への営業</p> <p>財 源 地域未来交付金</p>		[4,125]
着地型観光バスツアー等定着支援事業	(交流文化部観光政策課)	34,321
<p>新幹線利用客をターゲットとした駅発着の定期観光バスツアー等の持続的な運行を目指すため、プロモーションや定着支援等を行うことにより、県内周遊の利便性向上につなげます。</p> <p>事業内容 着地型観光バスツアー「はぴバス」の定着支援 あわら温泉・恐竜博物館直通バス「あわら恐竜号」の運行支援</p>		[60,317]
JR越美北線魅力向上・発信事業	(交流文化部観光政策課、文化・スポーツ局文化課)	4,794
<p>キャラクターを活用した謎解きイベントや一乗谷駅の装飾、越美北線ガイドアプリの運用などにより、JR越美北線の観光利用を促進します。</p> <p>事業内容 キャラクターを活用した謎解き宝探しイベントの開催 越美北線車両の越美北線PRロゴステッカーの維持管理 一乗谷駅装飾保守点検 越美北線ガイドアプリの保守・運用</p>		[13,644]

㊦ 一乗谷朝倉氏遺跡博物館魅力発信強化事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	12,887
一乗谷朝倉氏遺跡博物館のさらなる誘客拡大のため、博物館でのイベントの開催や県外への出向宣伝を行うことにより、認知度向上を図ります。		
事業内容	博物館の夜間開館の実施および縁日イベントの開催	[7,424]
	㊦ あさみゅー広報用動画の制作	
	㊦ 児童および生徒向けのクイズラリー等の体験プログラムの実施	
	㊦ 地域おこし協力隊を活用した旅行会社への営業の強化	
㊦ 観光DX推進事業	(交流文化部観光政策課)	10,315
地域の観光事業者等による稼ぐ観光を推進するため、マーケティングに必要なデータを収集・運用する仕組みづくりを行います。		
事業内容	アンケートデータシステムの運用	2月補正
	㊦ 定量的データ収集システム運用	当初予算
	㊦ 生成AI分析実装等	72,380
実施主体	(公社)福井県観光連盟	[58,472]
財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
新幹線開業後の課題解決に向けた投資応援事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	12,243
北陸新幹線開業効果を県内に広く波及させるため、観光客の受入れにかかる課題の解決につながる店舗改装等を支援します。		
事業内容	飲食店や土産品店などの魅力向上のための整備に向けた投資への支援	[15,243]
	補助率 県1/3	
	補助上限額 150万円	
財源	地域未来交付金	
商店街等集客力向上支援事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	13,000
国内外からの観光客、地域住民や高齢者の商店街等への来街を促進するため、商店街等における公共的機能、買物機能の維持、強化に必要な整備を支援します。		
事業内容	官民連携により策定したまちづくり計画に基づき実施する誘客拡大事業等を支援	[13,000]
補助率	県1/2(市町1/2)	
補助上限額	1,300万円	
財源	地域未来交付金	
商店街への新幹線開業効果波及事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	41,462
北陸新幹線福井・敦賀開業後の盛り上がりを全県に波及させるため策定した、新幹線時代を踏まえた商店街等の成長計画の実施に対して、市町と協働して支援します。		
事業内容	新幹線時代を踏まえた商店街等の成長計画内容の実施に対する補助	[28,500]
	補助率 県1/2以内(市町1/2以内)	
	補助上限額 900万円	

福井駅周辺商業エリアにおける観光消費拡大事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	38,918
北陸新幹線福井・敦賀開業効果を全県的に波及させるため、西武福井店において、県内各市町の「押し」グルメの販売会等を行うことにより、県内の商業活性化を図ります。		
事業内容 県内各市町の「押し」グルメの販売会等の実施		
財 源 地域未来交付金		
国際観光推進事業	(交流文化部インバウンド交流課)	2月補正 9,993
国・地域別に旅行者の嗜好や年齢層といった属性を踏まえたプロモーション活動を展開し、本県への誘客拡大を図ります。		
事業内容 パンフレット作成、商談会参加		
メディアや旅行会社の招へい		
他自治体や航空会社等と連携したプロモーション 等		
財 源 地域未来交付金		
インバウンド観光地域づくり推進事業	(交流文化部インバウンド交流課)	2月補正 32,082
インバウンド専門人材の配置や県内DMO等への伴走支援を行い、インバウンドで稼ぐ観光地域づくりを推進します。		
事業内容 インバウンドマーケティングプランナー・アドバイザーの設置		
外部専門家による県内DMO・DMCへの伴走支援等		
財 源 地域未来交付金		

(10) 交通まちづくりの強化

予算額
〔7年度当初予算額〕
(単位：千円)



北陸新幹線建設事業（金沢・敦賀間） (未来創造部新幹線・交通まちづくり局新幹線建設推進課) 864,000
 北陸新幹線（金沢・敦賀）開業後の環境対策等を行います。 [1,456,000]
 事業内容 県内工事（65億円）にかかる本県の建設負担
 主な工事 環境対策等
 財 源 整備新幹線建設負担金債

高規格道路整備事業（公共） (土木部道路建設課、高規格道路課) 4,773,200
 中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期全線開通に向け、工事の促進を図るとともに、福 [7,643,670]
 井港丸岡インター連絡道路の早期開通を目指し、測量・調査、工事を推進します。

嶺南土砂活用推進事業 (土木部高規格道路課) 9,500
 北陸新幹線（敦賀・新大阪間）建設事業や舞鶴若狭自動車道4車線化事業が円滑に進む [24,000]
 よう、課題となっている土砂の活用を推進します。
 事業内容 市町が実施する土砂活用事業に対して支援（小浜市）
 実施主体 嶺南市町
 補助率 県1/2

㊦ 路線バス事業者における外国人材確保事業 (未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課) 2月補正
 21,481
 〈債務負担行為〉 〈18,200〉
 路線バスの維持・確保を図るため、外国人運転士の採用に取り組みます。
 事業内容 ㊦ 海外に拠点のある人材紹介会社を活用した外国人運転士の確保・育成 [9,831]
 ㊦ 外国人運転士に対する県民の理解促進
 外国人運転士の受入環境整備
 財 源 地域未来交付金

生活バス路線確保対策事業 (未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課) 562,195
 地域住民の生活に必要な移動手段であるバスの維持・確保を図るため、路線バス [467,397]
 やコミュニティバスを運行する事業者や市町を支援します。
 事業内容 バスの運行経費への支援
 補助率 県1/2～10/10

共創会議関連事業

㊦ タクシー配車アプリ導入支援事業 (未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課) 12,172
 嶺南地域におけるタクシー利用者の利便性向上を図るため、配車アプリを導入する事業 [ー]
 者を支援します。
 事業内容 タクシー配車アプリの導入支援
 補助率 県10/10
 事業期間 令和8年度～9年度
 財 源 寄附金（関西電力）

福井鉄道設備更新特別支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	2月補正 372,696 6年度2月補正 [249,727]
福井鉄道に対する支援スキームに基づき、安全な運行に必要な設備投資に要する経費に対して支援します。		
事業内容	変電所設備・列車集中制御装置機器更新等に対する支援	
補助率	県1/2～2/3 (国1/3～1/2)	
事業期間	令和5年度～9年度	
えちぜん鉄道基盤整備支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	2月補正 305,110 当初予算 499 6年度2月補正 [374,869] 7年度当初予算 [499]
えちぜん鉄道に対する支援スキームに基づき、安全な運行に必要な設備投資等に要する経費に対して支援します。		
事業内容	道床・マクラギ更換、配電線張替、電車線更新等に対する支援	
補助率	県2/3 (国1/3)	
事業期間	令和4年度～8年度	
並行在来線新駅設置支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	21,250 [－]
ハピラインふくいが実施する福井市新駅（森田・福井駅間）の整備を支援します。		
事業内容	新駅の詳細設計に対する支援	
実施主体	ハピラインふくい	
補助率	県1/2 (市1/2) ※国庫補助を除く	
並行在来線北陸トンネル等電波遮へい対策支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	182,303 [270,500]
乗客の利便性向上および災害時通信手段の確保による安全性向上を図るため、ハピラインふくい線の北陸トンネル等の電波遮へい対策工事の実施を支援します。		
事業内容	電波遮へい対策工事に係る経費のうち鉄道事業者負担分を支援	
補助率	県10/10	
事業期間	令和7年度～8年度	
㊦ 福井鉄道・えちぜん鉄道相互乗り入れ10周年記念利用促進事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	2,000 [－]
福井鉄道・えちぜん鉄道の相互乗り入れ10周年に合わせて、鉄道事業者が行う利用促進を支援します。		
事業内容	福井鉄道が行う電車の特別ラッピング費用に対する支援	
補助率	県1/2	
㊧ 地域鉄道人材確保支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	19,495 [14,200]
県内の地域鉄道が安定的に運行できるよう、就職説明会の開催など鉄道事業者が実施する運転士等の人材確保策を支援します。		
事業内容	㊦ 地域鉄道の広報戦略やイベントの企画・運営等を行う、地域鉄道人材確保コーディネーター（仮称）の設置（地域おこし協力隊） 就職説明会開催等の支援 地域鉄道就職奨励金の支給	

並行在来線経営安定化事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	1,556,317
経営安定基金の積立および交付により、ハピラインふくいの経営を支援します。		
事業内容	福井県並行在来線経営安定基金の積立・交付	[1,540,510]
基金規模	70億円	
負担割合	県50%、沿線市町50%	
事業期間	令和5年度～16年度	
⑨ 小浜線定期利用促進事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	23,200
JR小浜線の利用促進を図り、利便性向上につなげるため、嶺南6市町が嶺南全域で一体的に実施する小浜線利用助成を支援します。		
事業内容	通勤・通学定期、シニア利用助成に対する支援	[－]
補助率	県1/2(市町1/2)	
事業期間	令和8年度～10年度	
財源	地域振興基金	
JRローカル線利用促進対策事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	10,000
JR小浜線・越美北線の活性化を図るため、沿線市町等が実施する利用促進事業を支援します。		
事業内容	JR小浜線・越美北線の利用促進策への支援	[10,000]
補助事業者	沿線市町・広域の利用促進団体	
補助率	県1/2	
福井駅西口市街地再開発支援事業	(土木部都市計画課)	257,827
福井駅前南通り地区の市街地再開発について、福井市が行う再開発組合に対する補助を支援します。		
事業内容	補償、建築工事等に対する支援	[321,429]
補助率	県1/6(国1/3、福井市1/6、組合1/3) 補償費、建築工事費に対する補助率は1.5倍嵩上げ	
財源	公共事業等債	
敦賀港鞠山南地区2期工事	(土木部港湾空港課)	985,800
鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいて、ふ頭用地を造成し、敦賀港の機能を拡充します。		
事業内容	ふ頭用地護岸工事	[915,840]
敦賀港鞠山南地区ガントリークレーン整備事業	(土木部港湾空港課)	481,000
敦賀港において、コンテナ専用クレーンを増設することにより、安定した荷役機能の確保を図ります。		
事業内容	クレーン整備	[759,000]
事業期間	令和5年度～8年度	
事業費	約17億円	

敦賀港港湾機能施設整備事業（ふ頭用地の再編・整備）	（土木部港湾空港課）	30,000
敦賀港鞠山南ふ頭拡張工事の進捗に伴い、分散する貨物の集約などふ頭用地の再編・整備を行い、荷役の効率化を図ります。		[70,000]
事業内容	ふ頭保安規定の変更、車両の区画線工事 ヤード設備の調査・設計	
敦賀港港湾脱炭素化推進事業	（土木部港湾空港課）	452,000
鞠山南地区において、ガントリークレーン等で使用する電力の一部に水素電源や太陽光発電を導入することで、敦賀港における脱炭素化を進めます。		[330,000]
事業内容	水素燃料電池等整備	
事業期間	令和6年度～9年度	
事業費	約13億円	
財源	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金（国10/10）	
福井空港利活用推進事業	（土木部港湾空港課）	23,308
福井空港の利活用を推進するため、商業利用やプライベート利用の促進、県民が空港を訪れる機会の創出を図ります。		[20,610]
事業内容	小型ジェット機やヘリを利用する事業者に対し、経費の一部を助成 地元住民向けイベントや利用促進に向けた福井空港のPR 未婚・新婚ペアや子育て世代の県民を対象とした遊覧飛行	
嶺南振興プロジェクト枠予算	（未来創造部嶺南振興局）	170,000
北陸新幹線福井・敦賀開業効果の嶺南全域への波及や、大阪までの早期全線開業等に向け、嶺南振興局の独自予算により、観光振興等の地域課題に対し、迅速に対応します。		[160,000]
事業内容	景観整備等ハード事業 新たな施策の試行的実施（政策トライアル枠）	

(11) 移住・定住の促進

予算額
〔7年度当初予算額〕
(単位：千円)



⑪ 広くアプリを活用した学生コミュニケーション創出事業

(未来創造部定住促進課)

2月補正
19,930

高校在学中から大学、就職、子育て期まで、学生本人と福井県がつながり続ける仕組みを構築することにより、「福井で働く、暮らす」イメージを醸成し、UIターンや県内定着を促進します。

[21,901]

- 事業内容 若者向けコンテンツサイト「ハピBASE」の運営
サイト会員登録キャンペーンの実施
居住エリアや年齢などに応じた県内就職関連情報等をプッシュ通知
- 財 源 地域未来交付金

⑫ 学生県内就職支援情報発信強化事業

(未来創造部定住促進課)

2月補正
20,268

県内外の学生に対し、「福井で働く、暮らす」イメージを醸成するとともに、本県の各種就活支援情報を学生の目にとまりやすい場所に特化して発信することにより認知度の向上を図り、県内就職を促進します。

[20,739]

- 事業内容 大学の構内や周辺などでの就職支援情報の発信
⑫ 福井で働く女性社員など多様なロールモデルの発信
- 財 源 地域未来交付金

学生UIターン就職推進事業

(未来創造部定住促進課)

2月補正
20,044

都市部における採用活動が早期化している中、県外への進学者が県内企業の魅力に触れる機会を低学年時から提供し、UIターン就職を促進します。

[21,576]

- 事業内容 都市圏および金沢市において大学1、2年生を対象とした交流会の開催
就職支援協定校における学内交流会等の開催
都市圏における合同企業説明会の開催
就職支援や企業等の情報を経済団体とともに発信
- 財 源 地域未来交付金

UIターン学生就活交通費応援事業

(未来創造部定住促進課)

2月補正
923

UIターン就職を希望する学生の就職活動に係る交通費および宿泊費、就職にかかる移転費を支援し、県内での就職活動を応援します。

当初予算
21,167

- 事業内容 県外学生が県内で就職活動を行う場合の交通費支援
- 対象者 県内就職を希望する県外大学等在学者
県外に居住する第二新卒者(大学等卒業後3年まで)
- 補助内容 県内での就職活動にかかる交通費
(都道府県ごとに定額、年4回まで)
- 補助率 県10/10
- 地方就職支援金の支給
- 対象者 県内就職を希望する東京圏の大学・大学院在学者
- 補助内容 県内での就職活動にかかる交通費
(1/2以内の金額、上限1回)
就職にかかる移転費
- 補助率 国1/2、県1/4(市町1/4)
- Iターン学生が県内で就職活動を行う場合の宿泊費支援
- 対象者 上記交通費支援の対象者のうち県外出身の者
- 補助内容 1泊あたり上限8,000円(最大10泊まで)
- 補助率 県10/10
- 財 源 地域未来交付金

[25,390]

移住相談集中強化事業	(未来創造部定住促進課)	2月補正 16,742
都市部の若者・子育て世代を主なターゲットとして、ショッピングモールでの移住相談の実施やイベント出展、移住セミナーの実施により、移住相談者のすそ野拡大を図り、移住定住を促進します。		[17,950]
事業内容	移住相談会、移住セミナーの実施 北陸三県が連携した移住フェアの実施 北陸新幹線沿線5県が連携した移住フェアの実施 都市部で開催される子育て世帯向けイベントへの出展 都市部ショッピングモールでの移住相談会の開催 市町の移住イベント等への出展支援	
財源	地域未来交付金	
県外学生等との多様な「関わりしろ」拡大事業	(未来創造部定住促進課)	2月補正 10,195
県外学生等と福井との交流を推進し、多様な「関わりしろ」を拡大することにより、関係人口の拡大を図ります。		当初予算 5,500
事業内容	学生キャンプに参加する県外学生への支援 県内学生との交流や企業訪問など新たな「関わりしろ」創出 県外大学や県内地域との新たな連携による学生キャンプの拡充	[15,695]
財源	地域未来交付金	
地域おこし協力隊定着支援事業	(未来創造部定住促進課)	20,000
県内で活動する地域おこし協力隊が3年間の任期終了後においても地域に定着し、地域活動を実施することを支援します。		[20,000]
事業内容	任期満了後の隊員への定着支援金の支給 起業・事業承継を行う隊員への起業支援金の支給	

(12) 文化芸術・スポーツの振興

予算額
〔7年度当初予算額〕
(単位：千円)



<p>㊦ 市町による文化の担い手育成応援事業</p> <p>文化芸術による地域力の向上や未来へつながる新たな地域文化を創造するため、市町による文化の担い手育成の取組みを支援します。</p> <p>事業内容 市町が主体となり、地域の多様な主体と連携しながら実施する文化の担い手育成に向けた新規事業への支援</p> <p>補助率 県1/2 補助上限額 200万円</p> <p>財源 地域未来交付金</p>	<p>(交流文化庁文化・スポーツ局文化課)</p> <p>4,047</p> <p>〔-〕</p>
<p>ふくいの文化芸術創造発信事業</p> <p>本県の文化芸術活動を持続的・発展的なものとするため、令和7年4月に県文化振興事業団に設置した「ふくい文化創造センター」において、文化団体への支援や人材育成・文化芸術活動実践者とのネットワーク充実を図ります。</p> <p>事業内容 文化芸術に知見を持つ専門スタッフの配置 共生社会実現に向けたインクルーシブ教育プログラムの実施 子ども向け文化芸術体験プロジェクトの実施 文化団体が実施するアートプロジェクトの支援</p> <p>助成率 県1/2～10/10 助成上限額 50万円～200万円 実施主体 文化団体</p> <p>財源 地域未来交付金</p>	<p>(交流文化庁文化・スポーツ局文化課)</p> <p>2月補正 4,098 当初予算 82,243 〔78,887〕</p>
<p>㊦ 景観まちづくり推進事業</p> <p>福井ならではの歴史・文化景観のさらなる維持・向上を図るため、市町が実施する景観まちづくり等や重要文化的景観の魅力発信を支援します。</p> <p>事業内容 ㊦ 酒蔵等を含む景観形成重点地区内の建築物の修景、景観計画に基づく広場等の整備、景観計画策定等に対する支援 推進地区内の伝統的民家の改修等に対する支援 歴史的建造物の改修に対する支援 重要文化的景観の保存・活用に対する支援</p> <p>実施主体 対象建築物の所有者、活動団体、市町 補助上限額 20万円～300万円</p>	<p>(交流文化庁文化・スポーツ局文化課)</p> <p>29,043</p> <p>〔36,062〕</p>
<p>中世都市遺跡研究の拠点化推進事業</p> <p>世界に誇る特別史跡・特別名勝である一乗谷朝倉氏遺跡について、大学等の研究機関と連携した調査・研究を行い、その成果を国内外に発信します。</p> <p>事業内容 保存技術の確立に向けた研究(奈良文化財研究所) 金属製品生産や流通の実態解明に向けた研究(帝京大学文化財研究所) 石製資料の原産地分析法の開発に向けた研究(国立歴史民俗博物館) 戦国城下町研究に関する記録集の作成、発信</p>	<p>(交流文化庁文化・スポーツ局文化課)</p> <p>31,510</p> <p>〔27,513〕</p>

㊦ 熊川宿若狭芸術祭開催推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	15,411
国内外からアーティスト等を招聘し、地域資源を活かした創作活動を通して地域住民との文化交流を進め、若狭熊川宿が「世界的な文化交流拠点地域」となることを目指します。		[9,381]
事業内容	招聘アーティストによる公開制作・ワークショップ等の実施 日本を代表するオーケストラの楽団員と県内アーティストによるコンサート開催	
	㊦ 芸術祭の運営をサポートするボランティアグループの立ち上げ	
ふくいスポーツ習慣化推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	2月補正 2,304
働き盛り子育て世代・女性のスポーツ実施率を高めていく取組みを重点的に実施し、県民全体の運動・スポーツ習慣の定着化を図ります。		当初予算 9,245
事業内容	働き盛り子育て世代・女性を対象とした運動習慣定着に向けたイベントの開催 ふくい女性活躍推進企業のスポーツ活動を応援 従業員の健康増進を目的に積極的にスポーツ活動に取り組むスポーツエールカンパニーを応援	[10,429]
財 源	地方スポーツ振興費補助金、地域未来交付金	
パラアスリート競技力向上事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	21,787
パラリンピック等の国際大会や主要国内大会への出場を目指す本県在住のパラアスリートを多方面から支援して競技力向上を図ることにより、パラスポーツを普及・充実させ、認知度向上を図ります。		[19,659]
事業内容	全日本・福井県強化指定選手の育成を支援 パラアスリート記録会の開催 特別支援学校等と連携し将来のパラスポーツ選手を発掘 パラスポーツ大会の開催を支援	
財 源	地域生活支援事業費等補助金	
競技力向上対策事業費	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	411,201
国民スポーツ大会をはじめスポーツの全国大会に向けて、本県選手の育成・強化や指導体制の充実を図ります。		[416,883]
事業内容	県外遠征、優秀な指導者の招聘等による年間を通じた強化の実施 トップアスリートを目指す子どもを対象に育成プログラムの提供 「スポジョブふくい」を活用したアスリートのUIターンを推進 競技団体が行う中学生の強化大会やリーグ戦の開催の支援 競技力向上の一翼を担う指導者の育成 等	
㊦ スポーツイベント開催支援事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	23,300
全国規模のスポーツ大会やスポーツイベントの開催を支援することにより、県民がトップレベルのスポーツを観戦できる機会を創出するとともに、交流人口の拡大を図ります。		[21,380]
事業内容	イベント開催経費を支援(イベントの規模等に応じて支援) 企業版ふるさと納税等を活用したイベント開催経費の支援 イベント企画・調査、誘致活動経費を支援	
	㊦ 北陸三県連携によるスポーツ交流イベント開催経費の支援	

<p>㊦ ワールドマスタースゲームズ2027関西開催準備事業 (交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)</p> <p>「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の開催に向けた各種準備を開催市町と着実に進めるとともに、国内外参加者の裾野拡大や大会機運の醸成を図ります。</p> <p>事業内容 ㊦ 市町のプレ大会開催費用や開催準備経費等を支援 補助率 定額 (上限300万円)</p> <p>㊦ ビジョン広告やノベルティを活用したPR活動の実施 関西組織委員会への負担金</p>	<p>20,249</p> <p>[2,555]</p>
<p>ふくい桜マラソン開催推進事業 (交流文化部文化・スポーツ局ふくい桜マラソン課)</p> <p>ふくい桜マラソン2027(第4回)開催に向けた各種準備を着実に進め、円滑な大会運営を実現するとともに、県内参加者の裾野拡大や海外参加者の誘客促進を図ります。</p> <p>事業内容 ふくい桜マラソン2027の準備・運営 マラソン普及啓発イベント「ランフェス」等の開催 国内外へのPRキャラバン活動の実施</p> <p>財 源 地域未来交付金</p>	<p>2月補正 9,216</p> <p>当初予算 75,225</p> <p>[84,408]</p>

<安全・安心な暮らし>

(13) 健康づくりの推進

予算額
〔7年度当初予算額〕
(単位：千円)



歩行から始める健康づくりプロジェクト事業

(健康福祉部健康医療局健康政策課)

2月補正
35,647

県民に継続的に運動する習慣を促すため、歩数アプリ等の身近なツールを活用した健康活動に対してふくいはぴコインによるインセンティブを付与し、県民の健康づくり活動を後押しします。

[38,242]

事業内容 歩行に取り組む県民にふくいはぴコインを付与し、運動習慣の定着を促進
アプリ等の操作説明会やコールセンターの設置により、高齢者等が参加しやすい環境を整備

財 源 地域未来交付金

「ふくい省塩プロジェクト」推進事業

(健康福祉部健康医療局健康政策課)

8,945

健康的で持続可能な食環境づくりを推進するため、産学官の連携・協働により効果的に減塩が進むような体制づくりを行い、県民の健康寿命の延伸を目指します。

[6,217]

事業内容 飲食店やスーパー等における「ふくい100彩ごはん」メニューの認証
「ふくい100彩ごはん」キャンペーン等による県民への普及啓発
働き盛り世代の生活習慣改善に向けた食生活改善推進員による事業所訪問
産学官連携で立ち上げた「ふくい省塩プロジェクト」による、食品関連事業者等が行う減塩の取組み支援

財 源 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金

女性の健康応援プロジェクト事業

(健康福祉部健康医療局健康政策課)

2月補正
2,354

ライフステージの変化に伴う心身不調ややせなどの女性の健康課題について、本人や周囲の人が理解を深め、生活改善や必要なサポートにつながるよう、正しい知識・情報の発信や理解促進を進めます。

[497]

事業内容 県内の大学や事業所に在籍する女性を対象とした健康講座の実施
経営者や健康経営担当者を対象とした女性の健康経営セミナーの実施

財 源 地域未来交付金

<p>㊦ がん検診等の推進</p> <p>がん検診の受診率向上や若い世代からのがん予防を推進するとともに、がん患者の心理的負担の軽減に努めます。</p> <p>事業内容 がん検診受診者拡大事業 受診券を発行する市町への補助 血液による胃がんリスク検査を実施する市町への補助 市町健診受診率アップ推進事業 ㊦ がん患者アピアランスサポート事業 がん患者の補正具等の購入費用に対する補助 (過年度も含め1人1回限りから年1回補助へ拡充) がん診療連携拠点病院機能強化事業 職域がん検診受診促進対策事業 従業員のがん検診受診に取り組む事業所への支援 社労士による企業訪問 女性の健康推進事業</p> <p>財 源 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金</p>	<p>(健康福祉部健康医療局保健予防課)</p> <p>84,735</p> <p>[91,780]</p>
---	--

<p>シニアチャレンジ応援事業</p> <p>元気な高齢者が住み慣れた地域の「通いの場」等で実施するグループ活動に支援し、居場所づくり、生きがいを促進します。</p> <p>事業内容 シニアグループが行う以下の活動への支援 高齢者のいきいきとした活躍のための「生きがいづくり活動」 補助額 10万円/団体(新規・既存) 多世代間交流・地域貢献・健康づくり・地域文化に関する活動 補助額 20万円/団体(新規) 10万円/団体(既存) シニアグループの活動発表の場「シニア応援文化祭」の実施 高齢者のスポーツ・文化を通じた交流の場「ふくい健康長寿祭」の実施</p>	<p>(健康福祉部長寿福祉課)</p> <p>26,229</p> <p>[23,445]</p>
--	---

<p>㊦ 集落活性化支援事業</p> <p>市町が行う集落機能の維持・活性化を図る事業や特定地域づくり事業協同組合の設立・運営を支援するとともに、自治会活動の活性化、持続的な自治会活動の実現を図ります。</p> <p>事業内容 集落機能の維持・活性化を支援 補助率 市町負担額の1/2 補助上限額 3,000万円/市町 事業期間 令和5年度～8年度 自治会活動の活性化を促進 新たな担い手の参加を促進する事業を支援 市町実施事業 補助率 市町負担額の1/2 自治会補助事業 補助率 市町負担額の10/10 補助上限額 1自治会あたりの事業費の1/2 事業期間 令和6年度～8年度 特定地域づくり事業協同組合の設立支援 特定地域づくり事業協同組合の設立を支援する専門人材を市町等に派遣 事業期間 令和7年度～8年度 ㊦ 持続可能な地域コミュニティ形成支援事業 複数の自治会が連携して地域課題を解決する組織の立ち上げを支援 事業期間 令和8年度～11年度</p>	<p>(総務部市町協働課)</p> <p>144,810</p> <p>[127,270]</p>
--	---

(14) 医療・福祉の充実

予算額
[7年度当初予算額]
(単位：千円)



医師偏在対策診療所承継・開業支援事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	318,956
重点医師偏在対策支援区域における、診療所の承継や開業を支援します。		[－]
事業内容 丹南、奥越、嶺南地域における診療所の承継および開業を支援		
施設整備事業 補助対象 施設整備に係る経費		
補助率 国1/3、県1/6		
設備整備事業 補助対象 医療機器の購入経費		
補助率 国1/3、県1/6		
地域への定着支援事業		
補助対象 人件費、消耗品費 等		
補助率 国4/9、県2/9		
支援件数 9件		
財源 医療施設等施設整備費補助金 等		
看護師養成所学生確保重点支援事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	52,000
将来の医療提供体制を支える看護職員の確保のため、看護師養成所が実施する学生確保に資する取組みを支援します。		[52,000]
事業内容 看護師養成所が実施する学生確保に資する取組みを支援		
補助対象者 民間立の看護師養成所 (2年以上継続して定員充足率が90%未満である養成所)		
補助率 県10/10		
補助上限額 5,500万円		
財源 地域医療介護総合確保基金		
㊦ 電話医療通訳サービス提供事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	889
電話医療通訳サービスの提供により、外国人患者受入れ体制の充実を図ります。		[－]
事業内容 県内医療機関を対象に電話医療通訳サービスを提供		
対象言語 英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語、広東語 等		
提供時間 24時間		
提供内容 外国人患者の電話連絡および来院における会話への支援		
福井県ドクターヘリ運航事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	318,208
救急現場における迅速な治療や患者搬送時間短縮など救急医療体制を強化するため、福井県ドクターヘリの運航を行います。		[338,063]
事業内容 ドクターヘリの運航		
財源 医療提供体制推進事業費補助金 等		

㊦	感染症危機管理対策事業	(健康福祉部健康医療局保健予防課)	24,100
	感染症発生時に適切かつ迅速に対応するため、医療介護現場でリーダーシップを発揮することができる看護職・介護職等を育成するとともに、医療機関と介護・福祉施設との連携体制を構築します。		[－]
	事業内容 福井大学と連携した感染症対応人材育成講座の設置		
	財 源 地域医療介護総合確保基金		
㊦	薬剤師確保対策事業	(健康福祉部健康医療局医薬食品・衛生課)	5,671
	県内の高校生を対象とした進学説明会や本県出身薬学生を対象とした職場説明会を実施し、薬学部進学者数の確保および薬学生の県内就職促進を図ります。		[3,562]
	事業内容 薬局薬剤師に対する高度薬学的管理に関する研修会の実施		
	大学生向けの県内就職情報の発信		
	㊦ 薬学部生へのふるさと実習にかかる交通費支援		
	中高生向けの職場体験やセミナーの実施		
	財 源 地域医療介護総合確保基金		
㊦	薬剤師確保奨学金支援事業	(健康福祉部健康医療局医薬食品・衛生課)	8,800
		〈債務負担行為〉	<4,000>
	県内の対象病院に就職した薬剤師への奨学金返還支援および対象病院に就職する意思のある薬学部5・6年生への奨学金貸与を行うことにより、県の医療提供体制を担う薬剤師を確保します。		[4,000]
	貸与上限額 80万円/年×6年(薬剤師)		
	80万円/年×2年(薬学生)		
	対象病院 ㊦ 公立10病院に加え政策医療を担う民間21病院を追加		
	財 源 地域医療介護総合確保基金		
㊦	介護・障がい福祉分野における生産性向上推進事業	(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)	2月補正 533,695
	「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」による介護ロボットやICT機器の導入による生産性向上に関する相談や導入支援等により、介護職員等の負担軽減を図り、介護現場の働く環境や魅力向上を支援します。		当初予算 8,699
	事業内容 「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」の運営		6年度2月補正 [260,358]
	専門家による生産性向上に関する個別相談・伴走支援		
	㊦ 地域の人材確保対策を検討するプラットフォームを構築		7年度当初予算 [8,358]
	㊦ 事業所の経営分析・改善に関する伴走支援		
	介護ロボットやICT機器の導入等、生産性向上に資する環境づくりに要する経費を支援		
	財 源 地域医療介護総合確保基金 等		
㊦	医療・介護連携事業	(健康福祉部長寿福祉課)	6,621
	「医療・介護連携会議」を設け地域の医療・介護資源の課題等について協議するとともに、喀痰吸引等の軽度な医療的ケアが可能な介護人材を育成し、医療・介護の連携を強化します。		[－]
	事業内容 医療・介護連携会議の開催および個別課題検討会の開催		
	介護人材への喀痰吸引等医療的ケア研修の実施		
	財 源 地域医療介護総合確保基金		

認知症ケア人材育成事業	(健康福祉部長寿福祉課)	11,133
認知症の方が地域において安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材等を育成するとともに、認知症の方にやさしい地域づくりを支援します。		
事業内容	医療・介護等人材の育成 サポート医の養成、かかりつけ医のフォローアップ研修を実施 歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症対応力向上研修を実施	[11,674]
財源	地域医療介護総合確保基金等	
ジェロントロジー共同研究事業	(健康福祉部長寿福祉課)	4,467
東京大学高齢社会総合研究機構とのジェロントロジー共同研究として、高齢者の社会参加と健康づくりを推進するとともに、人生満足度向上の要因を検証します。		
事業内容	ふくい型フレイル（筋力や活力の衰えた状態）予防プログラムの推進 ジェロントロジー共同研究成果報告会等の開催	[4,865]
財源	介護保険者努力支援交付金	
介護福祉士等修学資金貸付事業	(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)	過年度貸付 原資を活用 6年度2月補正 [60,796]
介護福祉士等を目指す学生等に対して、修学資金等の貸付けを行い、介護・障がい福祉分野における介護人材を確保します。		
事業内容	介護福祉士養成等入学者への修学資金等の貸付 就学資金 (月額) 5万円 入学準備金・就職準備金 各20万円 国家試験受験対策費 4万円 実務者研修受講費用等の貸付 20万円 介護分野経験者への再就職準備金の貸付 40万円 福祉系高校生への修学資金の貸付 入学準備金・介護実習費 各3万円 就職準備金 20万円 国家試験受験対策費 4万円 介護分野・障がい福祉分野への就職支援金の貸付 20万円	
実施主体	福井県社会福祉協議会	
財源	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
㊦ 介護・障がい福祉分野における外国人材育成支援事業	(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)	50,279
海外の機関と連携して本県に受け入れる介護人材を現地で育成（日本語・介護技術）し、外国人介護人材の受入れを促進するとともに、本県での受入環境を整備します。		
事業内容	現地教育機関等が行う日本語講習経費を支援 現地教育機関等に講師を派遣して行う介護導入講習経費を支援 現地の外国人を対象とした障がい福祉分野の基礎的研修の実施 障がい福祉事業所で働く外国人材を対象とした技術向上研修の実施 外国人材を受け入れる障がい福祉事業所を対象とした研修の実施 外国人介護職員からの相談対応や事業所への指導等を行う「ふくい外国人介護職員支援センター」の運営 ㊦ 外国人介護人材の受入環境整備のための研修・セミナーを実施 ㊦ 外国人向け介護福祉士国家試験対策講座を実施等	[42,480]
財源	介護保険事業費補助金等	

⑧ 地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	2月補正 4,011
地域の高齢者に対して適切なケアマネジメントが提供されるよう、潜在的なケアマネジャーへの復帰支援を行い、ケアマネジャーの人材確保体制の構築を図ります。		
事業内容	資格保有者を対象に復帰意向調査を実施 復帰意向がある者に対し研修受講料を補助 補助率 県1/2	[－]
財 源	介護保険事業費補助金	
生活困窮者支援活動強化事業	(健康福祉部地域福祉課)	2月補正 6,500
物価高騰の影響によって生じる多様な支援ニーズに対応するため、生活困窮者への支援体制の強化を図ります。		
事業内容	地域の実情に応じた連携体制等を検討するプラットフォームの運営 地域のNPO法人等が行う食糧供給等の活動を支援	[－]
財 源	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
介護施設等整備事業	(健康福祉部長寿福祉課)	401,422
介護施設等の新築および開設準備、改修にかかる経費を支援します。		
事業内容	ケアハウス等の介護施設の新築工事等への支援 (2 2 施設) ケアハウス等の介護施設の開設準備への支援 (3 施設) 小規模特別養護老人ホーム等の増床・改修等への支援 (2 施設) 特別養護老人ホーム等(職員宿舎)の整備への支援 (4 施設)	[681,682]
財 源	地域医療介護総合確保基金	
⑧ 高齢者施設等防災・減災対策推進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	2月補正 195,060
老朽化した高齢者施設等の改修・大規模修繕等を支援し、高齢者施設における利用者の安全・安心を確保します。		
事業内容	大規模修繕等にかかる費用の支援	[－]
対象施設	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、 養護老人ホーム、介護医療院	
補助率	国1/3、県1/3	
財 源	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	
社会福祉施設等施設整備事業	(健康福祉部障がい福祉課)	2月補正 73,083
民間社会福祉施設の整備を支援し、利用者が安定した日常生活を送ることができる環境を確保します。		
補助対象	障がい者福祉施設の改修等 (3 施設)	当初予算 260,651
補助率	国1/2、県1/4	6年度2月補正 [355,235]
財 源	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金	7年度当初予算 [167,062]

医療的ケア者グループホーム支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	70,380
医療的ケアが必要な方向けのグループホームの整備を促進し、親亡き後も見据え安心して生活できる環境を整備します。		[244]
事業内容	医療的ケアが必要な重症心身障がい者が入居するグループホームの整備支援	
実施主体	医療的ケア者に共同生活援助を提供する法人	
補助率	県3/4	
補助上限額	補助対象経費の3/4もしくは社会福祉施設等施設整備費国庫補助金に準ずる金額の低い方	
財源	地域医療介護総合確保基金	
㊦ 医療的ケア児者災害時支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	4,800
人工呼吸器等の機器を使用する医療的ケア児者が、災害時に避難生活を送るために必要な電源を確保します。		[-]
事業内容	停電が数日にまたがる大規模災害に備え、医療的ケア児者の生命・身体機能の維持に必要な蓄電池やバッテリーを備蓄	
財源	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	
㊦ 依存症・アディクション等対策地域支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	10,206
依存症や摂食障がいの早期発見および早期治療を行える体制を整備します。		[4,209]
事業内容	依存症対策 依存症治療拠点機関・専門医療機関の指定 依存症に関するセミナーや家族教室の実施 依存症対策推進協議会の開催 ㊦ 依存症対策に取り組む民間団体への支援 補助率 国1/3、県1/3 摂食障がい対策 摂食障がい支援拠点病院の指定	
財源	精神保健費等国庫補助金 等	
㊦ 精神科病院勤務環境改善支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	28,600
処遇困難な精神障がい者を受け入れる精神科病院の勤務環境を改善し、精神科病院職員の離職防止を図ります。		[5,500]
事業内容	㊦ 看護職員が働きやすい環境整備にかかる経費を支援 補助率 県1/2 補助上限額 1,500万円 ㊦ 処遇困難な精神障がい者を受け入れるためのかかり増し経費を支援	
財源	地域医療介護総合確保基金	
こどもホスピス支援モデル事業	(健康福祉部健康医療局保健予防課)	2月補正 1,007
県内の生命を脅かされる状態(LTC:Life Threatening Conditions)にあるこどもとその家族の課題や支援方策等について、協議会を開催し検討するとともに、地域型こどもホスピスの活動に対する支援を行います。		6年度2月補正 [15,904]
事業内容	関係者による協議会等の開催 地域型こどもホスピスに対する取組支援 補助率 国10/10	
財源	こども政策推進事業費補助金(国10/10)	

医療機関・福祉施設における省エネ設備等導入支援事業

2月補正

320,586

(健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、児童家庭課、
健康福祉部健康医療局地域医療課、医薬食品・衛生課)

6年度2月補正

[436,530]

物価高騰等が続く中、医療機関・福祉施設の省エネ設備の導入を支援し、コスト削減による経営の安定化を図ります。

事業内容 省エネ効果の高い設備の導入支援

補助率 県1/2

補助上限額 200万円(下限20万円)

対象経費 高効率空調・換気設備、LED等

財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)

(15) 環境保全・エネルギー

予算額
[7年度当初予算額]
(単位：千円)



共創会議関連事業

<p>㊦ 次世代自動車普及促進事業</p> <p>次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門の「ゼロカーボン」化を推進します。</p> <p>事業内容 ㊦ 次世代自動車普及促進事業補助金</p> <p style="padding-left: 20px;">対象者 個人、民間事業者・団体</p> <p style="padding-left: 20px;">補助額 定額（EV・PHV10万円、FCV50万円）</p> <p style="padding-left: 40px;">㊦ 嶺南地域は10万円を上乗せ</p> <p>㊦ V2H充電設備設置促進事業補助金</p> <p style="padding-left: 20px;">対象者 個人、民間事業者・団体</p> <p style="padding-left: 20px;">補助額 定額10万円</p> <p style="padding-left: 40px;">㊦ 嶺南地域は10万円を上乗せ</p> <p>㊦ 電気自動車用充電インフラ整備促進事業補助金（急速充電設備）</p> <p style="padding-left: 20px;">対象者 個人、民間事業者・団体</p> <p style="padding-left: 20px;">補助額 国庫補助相当額の1/2</p> <p style="padding-left: 40px;">㊦ 嶺南地域は上記補助額の1/2を上乗せ</p> <p style="padding-left: 20px;">補助上限 150万円（嶺南地域は200万円）</p> <p>㊦ 嶺南地域の脱炭素化推進事業補助金</p> <p style="padding-left: 20px;">対象者 EV・PHV、V2H、太陽光発電の3点を導入する家庭・企業</p> <p style="padding-left: 20px;">補助額 定額100万円</p> <p>次世代自動車普及啓発事業</p> <p>財 源 電源立地地域対策交付金、寄附金（関西電力） 等</p>	<p>(エネルギー環境部エネルギー課)</p> <p>119,204</p> <p>[88,656]</p>
---	--

共創会議関連事業

<p>㊦ 若年層向け次世代自動車普及促進事業</p> <p>初めて自動車を購入することが多い若年層に対する次世代自動車の購入促進は将来的な普及拡大に繋がるため、主に若年層を対象として県内普及を図り、運輸部門の「ゼロカーボン」化を推進します。</p> <p>事業内容 ㊦ 若者応援次世代自動車普及促進事業補助金</p> <p style="padding-left: 20px;">対象者 県内に住所を有する18歳以上29歳までの個人 または対象となる個人にリース契約した事業者</p> <p style="padding-left: 20px;">補助額 定額（普通EV40万円、軽EV25万円）</p> <p style="padding-left: 40px;">㊦ 嶺南地域の場合、10万円を上乗せ</p> <p>財 源 電源立地地域対策交付金、寄附金（関西電力）</p>	<p>(エネルギー環境部エネルギー課)</p> <p>13,200</p> <p>[16,350]</p>
---	---

共創会議関連事業

㊦	企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	54,270
	県内企業を対象に、太陽光発電および蓄電池設備の導入に係る経費を支援することにより、再エネの地産地消の取組みを加速化し、県内全域において再エネの普及を図ります。		[84,890]
	事業内容	自家消費型太陽光発電と蓄電池設備のセット導入支援補助金	
	補助要件	太陽光と蓄電池のセット導入	
	補助率	太陽光 5万円/kW 蓄電池 県1/3 (業務用 6.3万円/kWh以内、 家庭用 5.1万円/kWh以内)	
	補助上限	1,130万円 (太陽光500万円、 蓄電池630万円)	
		自家消費型太陽光発電設備の単独導入支援補助金	
	補助要件	太陽光の導入	
	補助率	太陽光 3万円/kW	
	補助上限	300万円	
	㊦	嶺南地域における太陽光発電設備の導入支援	
	補助率	太陽光 2万円/kWを上乗せ	
	補助上限	200万円	
財源	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、寄附金 (関西電力)		

共創会議関連事業

㊦	住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	110,225
	県内住宅を対象に、太陽光発電および蓄電池設備の導入に係る経費を支援することにより、再エネの地産地消の取組みを加速化し、県内全域において再エネの普及を図ります。		[46,585]
	事業内容	自家消費型太陽光発電と蓄電池設備のセット導入支援補助金	
	補助要件	太陽光と蓄電池のセット導入	
	補助率	太陽光 7万円/kW 蓄電池 県1/3 (5.1万円/kWh以内)	
	補助上限	60.5万円 (太陽光35万円、蓄電池25.5万円)	
		自家消費型太陽光発電設備の単独導入支援補助金	
	補助要件	太陽光の導入	
	補助率	太陽光 5万円/kW	
	補助上限	25万円	
	㊦	嶺南地域における太陽光発電設備の導入支援	
	補助率	太陽光 3万円/kWを上乗せ	
	補助上限	15万円	
財源	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、寄附金 (関西電力)		

㊦	サプライチェーン連携脱炭素化支援事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	2月補正 1,500
	サプライチェーン上の県内中小企業が連携して行う脱炭素化に向けた取組みを支援します。		[－]
	事業内容	脱炭素化へ向けた調査や勉強会等を支援	
	補助率	県1/2	
	補助上限	50万円	
財源	地域未来交付金		

<p>省エネ家電購入促進事業</p> <p>電力使用量の削減による家計負担軽減を図るため、エネルギー使用量の大きな家電について、省エネ性能の高い製品の購入を支援します。</p> <p>事業内容 省エネ性能の高い製品の購入者に「ふくいはぴコイン」を付与</p> <p>対象製品 一定以上の省エネ性能を有するエアコン、冷蔵庫、高効率給湯器</p> <p>支援額 エアコン・冷蔵庫 20,000円相当 高効率給湯器 40,000円相当</p> <p>支援件数 約12,300件</p> <p>実施期間 令和8年4月～12月</p> <p>財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）</p>	<p>（エネルギー環境部エネルギー課）</p> <p>2月補正 366,144</p> <p>6年度2月補正 [257,636]</p>
--	--

<p>県有施設照明LED化事業</p> <p>脱炭素化や光熱費支出の削減、2027年に予定されている蛍光灯製造・輸入禁止への対応のため、県有施設のLED化を推進します。</p> <p>事業内容 リース方式による県有施設のLED化</p> <p>対象施設 110施設（照明数：約4.7万台）</p> <p>実施期間 令和7年度～19年度</p>	<p>（エネルギー環境部エネルギー課）</p> <p>48,840</p> <p>〈債務負担行為〉 <926,920> [-]</p>
--	---

<p>家庭の省エネ（デコ活）推進事業</p> <p>2030年度の温室効果ガス排出量49%削減に向けて、家庭における脱炭素化の取り組みを進めるため、身近な省エネ活動などに楽しく取り組む県民運動の輪を拡大します。</p> <p>事業内容 環境アプリ「ふくeco」を活用した省エネ促進のキャンペーン等</p> <p>財 源 環境保全基金</p>	<p>（エネルギー環境部環境政策課）</p> <p>29,060</p> <p>[35,381]</p>
---	--

<p>㊦ ふくいエコはぴねす住宅推進事業</p> <p>県の2030年度CO2削減目標49%（国46%）の実現に向け、省エネ住宅における県の独自基準（ふくいエコはぴねす住宅基準）の普及により、ライフサイクル（居住時等）のCO2排出量の削減、健康寿命の延伸を目指します。</p> <p>事業内容 省エネ住宅の普及啓発・県内工務店振興支援</p> <p>㊦ 住宅の省エネ性能向上に対する補助</p> <p>補助対象 ふくいエコはぴねす住宅基準に適合する住宅</p> <p>補助額 新築10万円 （子育て・若者夫婦・UIターン世帯は20万円） 全体改修50万円 （子育て・若者夫婦・UIターン世帯は100万円） ゾーン改修20万円 （子育て・若者夫婦・UIターン世帯は40万円） 部分改修5万円 （子育て・若者夫婦・UIターン世帯は10万円）</p> <p>財 源 電源立地地域対策交付金</p>	<p>（土木部建築住宅課）</p> <p>49,252</p> <p>[11,206]</p>
--	---

企業における省エネ設備等導入支援事業	(産業労働部産業技術課)	2月補正 220,329
<p>県内企業が行う省エネ・省CO₂対策を支援することにより、エネルギー価格の高騰および脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換を後押しします。</p> <p>事業内容 省エネ・省CO₂効果の高い設備の導入支援</p> <p>補助率 県1/2</p> <p>補助上限額 600万円</p> <p>対象経費 生産設備、空調機器、給湯器、LEDおよび冷凍冷蔵設備 (省CO₂効果が30%以上の設備等)</p> <p>財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)</p>		6年度2月補正 [224,341]
地下駐車場改修事業	(総務部財産活用課)	148,195
<p>車両事故の抑制および電気自動車の導入促進のため、県庁地下駐車場を改修します。</p> <p>事業内容 立体式駐車場から平面式駐車場への改修 電気自動車の充電設備設置</p>		[5,929]
試験研究炉利用促進準備事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	19,989
<p>「もんじゅサイト」に新たに整備される試験研究炉の理解促進活動を進めるとともに、県内企業等が既存研究炉における研究成果等を共有し利用促進につなげるための研究会を運営します。</p> <p>事業内容 研究会の運営 既存研究炉等における利用体験会の実施 試験研究炉の活用等に関する学生向け講習会の開催 既存研究炉等の利用に向けた専門家による支援 既存研究炉等の利用補助</p> <p>財源 電源立地地域対策交付金</p>		[19,880]
原子力リサイクルビジネス推進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	17,150
<p>廃止措置工事等への地元企業の参入を促進するため、原子力リサイクルビジネスに係る人材育成やクリアランス制度に対する地域の理解促進活動を実施します。</p> <p>事業内容 クリアランス集中処理事業等への地元企業の参入に向けた人材育成研修 廃止措置や「クリアランス物」の再利用に対する地域理解の促進活動</p> <p>財源 電源立地地域対策交付金</p>		[1,042,111]
嶺南スマートエリア推進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	85,373
<p>嶺南地域に人や企業を呼び込むため、市町や電力事業者と連携し、地域内のエネルギー利用の最適化やICTを活用した魅力的なまちづくりを進めます。</p> <p>事業内容 VPPと連動したEVカーシェア実証 嶺南スマートエリア推進補助金 補助率 県1/2 「ふくいはびコイン」を活用した節電チャレンジ 上下水道設備をVPPリソースとした容量市場への参画</p> <p>財源 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金等</p>		[93,466]

共創会議関連事業

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	717,365
「原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」において示された地域振興および課題解決を推進するため、嶺南市町が実施する事業を支援します。		
事業内容 嶺南市町の取組みに対する補助		
財 源 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金		
		[419,614]

年縞研究を活かした年縞博物館の魅力向上事業	(エネルギー環境部自然環境課)	3,514
立命館大学等が進める新たな年縞研究の成果を展示等に反映していくことにより、年縞博物館の魅力を高め、来館者の増加を図ります。		
事業内容 年縞研究の普及推進イベントの実施		
研究者による博物館ガイドツアーやサイエンスカフェ等の開催		
情報発信・展示の充実		
研究成果を反映した案内表示および音声の追加		
琵琶湖博物館との連携展示		
首都圏等における教育・団体旅行誘致活動の実施		
財 源 地域未来交付金		
		[17,081]

㊦ 福井県レッドリスト改訂事業	(エネルギー環境部自然環境課)	11,388
福井県レッドデータブックの前回改訂から約10年が経過したため、自然環境の変化に伴う絶滅危惧種の現状を反映させたレッドリストの改訂を実施します。		
事業内容 文献・現地調査およびデータ収集・整理		
レッドリスト改訂検討委員会の開催		
財 源 自然保護基金		
		[－]

㊦ 中学生・高校生の環境保全活動応援事業	(エネルギー環境部環境政策課)	1,000
中学生や高校生の環境保全に対する学びを深化させ、自然を守るための実践活動や環境に関する活動を行う人材の育成を目指します。		
事業内容 中学生や高校生が参加する団体が実施する環境保全や温暖化対策に資する実践活動を支援		
補助率 定額		
補助上限 20万円		
財 源 環境保全基金		
		[－]

㊦ クリーンアップふくい大作戦事業	(エネルギー環境部環境政策課)	2,311
県民の環境美化や環境保全に対する意識の向上を図るため、県民・企業・行政等による自主的な環境美化活動を推進します。		
事業内容 住民や企業・団体が参加する県内河川等における清掃活動を推進		
㊦ 市町が実施する清掃活動への参加者を増やす取組み等を支援		
補助率 県1/2(市町1/2)		
補助上限 50万円		
財 源 環境保全基金		
		[1,041]

⑧ 産業廃棄物資源循環推進事業 (エネルギー環境部循環社会推進課) 3,097
 再資源化・減量化に関する排出事業者の取組み促進や、排出事業者と産業廃棄物処理業者との連携強化を図り、産業廃棄物の資源循環を推進します。 [-]
 事業内容 再資源化・減量化に関する優良事例の収集、アドバイザー派遣
 資源循環に関するセミナー等の開催
 県認定リサイクル製品の県外への販路開拓を支援
 対象者 認定リサイクル製品の製造業者
 補助率 県1/2
 補助上限 25万円
 財 源 環境保全基金

⑧ 優良産業廃棄物処理業者育成支援事業 (エネルギー環境部循環社会推進課) 2,036
 再資源化・減量化の底上げを図るため、産業廃棄物処理業者の優良化を推進します。 [-]
 事業内容 優良処理業者の認定要件であるエコアクション21等の取得を支援
 対象者 認定を目指す県内の産業廃棄物処分業者
 補助率 県1/2
 補助上限 20万円
 研修会等への支援
 対象者 認定を目指す、または認定を受けた県内の産業廃棄物処分業者
 補助率 県1/2
 補助上限 20万円
 財 源 環境保全基金

⑧ 産業廃棄物処理業イメージアップ・業務効率化支援事業 (エネルギー環境部循環社会推進課) 2,889
 将来にわたり産業廃棄物の資源循環や適正処理ができる安定した処理体制を確保するため、産業廃棄物処理業者が実施するイメージアップや人材確保、業務効率化に関する取組みを支援します。 [-]
 事業内容 イメージアップや人材確保に関する取組みを支援
 対象者 県内の産業廃棄物処分業者
 補助率 県1/2
 補助上限 20万円
 電子マニフェストの導入に要する経費を支援
 対象者 県内の産業廃棄物収集運搬業者
 補助率 県1/2
 補助上限 10万円

海岸漂着物等地域対策推進事業 (エネルギー環境部循環社会推進課) 119,037
 海岸漂着物の円滑な回収・処分および発生抑制対策を実施し、県内海岸の景観および環境の保全を図ります。 [117, 180]
 事業内容 海岸漂着物の計画的・効率的な回収・処分
 発生抑制対策の推進
 海岸漂着物対策推進計画の改定
 財 源 海岸漂着物地域対策推進事業補助金

<p>⑧ ごみ減量化の「自分ごと化」推進事業</p> <p>県民のごみ減量化への理解を深め、「自分ごと」として実践する機会を創出します。</p> <p>事業内容 メディア等を通じたごみ減量化の啓発 環境アプリ「ふくeco」を活用したごみ減量化実践キャンペーン</p> <p>財 源 電源立地地域対策交付金</p>	(エネルギー環境部循環社会推進課)	9,119	[－]
<p>⑨ 雑がみリサイクル推進事業</p> <p>可燃ごみ排出量の高い割合を占める紙ごみの削減を図るため、家庭・企業における「雑がみ」等の分別を啓発し、再資源化を促進します。</p> <p>事業内容 雑がみ袋や雑がみボックスシールの作成 企業向けリーフレットの作成</p> <p>財 源 電源立地地域対策交付金</p>	(エネルギー環境部循環社会推進課)	1,138	[－]

(16) 防災・治安の強化

予算額
[7年度当初予算額]
(単位：千円)



消防団員確保推進事業	(防災安全部消防保安課)	7,552
<p>消防団員の担い手を確保するため、住民や事業者に対する普及啓発活動をするともに、大規模災害団員の導入促進や、消防団活動に必要な免許または資格の取得に要する経費を支援します。</p> <p>事業内容 住民への普及啓発（女性・若者の入団促進） 事業者および店舗への普及啓発（消防団活動への応援） 大規模災害団員の活動に必要な装備品等の整備に対する支援 補助上限額 1団員あたり4万円 補助率 県2/3 消防団活動に必要な免許等の取得に対する支援 補助上限額 1団員あたり9万円 補助率 県1/2</p>		[7,640]
地域防災緊急整備事業	(防災安全部危機管理課)	2月補正 119,718
<p>避難所における生活環境の向上に必要な資機材等を整備し、本県の防災力の向上を図ります。</p> <p>事業内容 避難所生活環境の向上のための資機材等を整備 財源 地域未来交付金</p>		6年度2月補正 [83,263]
地震防災対策強化事業	(防災安全部危機管理課)	25,126
<p>文部科学省が公表を予定している陸域活断層の長期評価を用いて、地震被害予測調査を改めて実施し、地震防災対策の充実強化を図ります。</p> <p>事業内容 地震被害予測調査の実施 財源 電源立地地域対策交付金</p>		[－]
⑨ 広域連携モデル構築事業	(土木部政策推進グループ)	2月補正 20,000
<p>行政サービスの提供を持続可能なものとするため、複数自治体・複数分野の道路や河川等のインフラ施設を広域的に連携することにより、効率的・効果的なマネジメントを実施します。</p> <p>事業内容 広域連携の将来像を示す推進計画の策定 財源 持続可能な行政サービスの提供に向けた広域モデル構築事業 (国10/10)</p>		[－]

㊦ 建設産業担い手育成事業	(土木部土木管理課)	2月補正 4,726 当初予算 2,135 [31,302]
建設産業における入職促進や離職防止、人材育成、新たな人材の活用を図り、災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な担い手の育成につなげます。		
事業内容	建設団体が自ら行う入職促進や離職防止の取組みへの支援	
	補助率 県1/2	
	補助上限額 100万円	
	人材育成の取組みへの支援	
	補助率 県1/2	
	補助上限額 10万円	
㊦ 建設産業における外国人材定着への支援		
	補助率 県1/2	
	補助上限額 20万円	
	建設産業に従事する外国人材の育成	
	海外の送出機関等と連携し、現地育成カリキュラムにおいて福井県に特化した授業を実施	
	「ふくい建設産業カレッジ」における担い手の養成	
	土木、建築、鳶、左官、塗装等の技術を要する企業で研修し、県内企業に就業	
財 源	地域未来交付金	
㊦ 建設産業における生産性向上推進事業	(土木部土木管理課)	2月補正 42,860 [－]
建設産業の深刻な担い手不足に対応するため、県内建設事業者へのICT機器導入やバックオフィス業務のDXを推進し、建設産業の生産性向上を図ります。		
事業内容	ICT機器導入支援	
	補助率 県1/2	
	補助上限額 200万円	
	バックオフィス業務のDX推進	
	経理等のバックオフィス業務について、経営者への好事例の共有や担当者向けの操作研修等を実施	
財 源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)	
除雪体制強化支援事業	(土木部道路保全課)	7,788 [7,754]
除雪作業に必要な免許取得および技能講習に係る費用を支援することにより、除雪体制のさらなる強化を図り、冬期間の安全安心な道路交通を確保します。		
事業内容	県の除雪機械の運転に必要な免許取得および技能講習に係る経費を支援	
補助率	県1/2	
補助上限額	25万円/人	
上下水道経営基盤強化推進事業	(土木部河川課)	14,850 [9,000]
県内市町の上下水道事業を将来にわたり持続できるよう、上下水道施設の再編や広域化による経営基盤強化の検討を進めます。		
事業内容	上下水道一体の広域連携によるコスト縮減や経営広域化の検討	

空き家対策支援事業

(土木部建築住宅課)

56,173

空き家の流通活用の促進や除却にかかる費用に対して支援するとともに、増加抑制を図るため、子育て世帯等による空き家の購入やリフォーム等を支援します。また、地域が主体となった対策を促すため、空き家対策支援アドバイザーを派遣します。

[57,494]

事業内容 市町が実施する空き家対策への支援

流通活用促進につながる事業に対する補助

補助上限額 1市町あたり70万円

除却にかかる費用に対する補助

補助上限額 1戸あたり50万円(老朽空き家)

(木造以外・建替え等は50万円加算)

1戸あたり30万円(準老朽空き家)

(建替え等は30万円加算)

市町の代執行等による老朽空き家の除却

補助上限額 1戸あたり100万円

空き家の購入に対する補助

補助上限額 1戸当たり30万円(街なかは60万円)

安心R住宅は30万円加算(街なかは60万円)

子が3人以上いる子育て世帯は30万円加算

空き家のリフォームに対する補助

補助上限額 1戸当たり30万円(街なかは60万円)

子が3人以上いる子育て世帯は30万円加算

長期居住を目的とした多世帯同居リフォームに対する補助

補助上限額 1戸あたり60万円

負担割合 県27.5%(国45%、市町27.5%)

空き家対策支援アドバイザーの派遣

㊦ 通行障害既存耐震不適格建築物耐震化促進事業

(土木部建築住宅課)

4,702

大規模地震発生時に円滑な避難・救援活動が行えるよう、重要な路線として指定した緊急輸送道路等の沿道建築物について、耐震診断にかかる費用を支援します。

[-]

事業内容 耐震診断に対する補助

補助率 県1/4(国1/2 市町1/4)

補助上限額 1,050~3,670円/m²

図面の復元等に要する経費1件あたり157万円

被災事業者再建支援事業

(産業労働部経営改革課)

2月補正

633,356

令和6年能登半島地震からの施設復旧を行う中小企業者等を支援し、被災地域の速やかな復旧および復興を目指します。

6年度2月補正

[660,000]

事業内容 県内の被災した施設および設備の復旧整備ならびに商業機能の復旧促進のための事業に要する経費を支援

補助対象者 令和6年能登半島地震により被害を受けた中小企業者等

補助上限額 3億円

補助率 1/2(国1/4、県1/4)

~3/4(国3/8、県3/8)

財源 中小企業特定施設等災害復旧費補助金(なりわい再建支援事業)

安全で安心な地域社会づくり事業	(防災安全部県民安全課)	2月補正 14,145
市町、地域住民等が連携した登下校時の見守り活動や、自治会等が行う防犯インフラの整備を支援し、犯罪の起こりにくい安全で安心な地域社会づくりを推進します。		当初予算 4,568
事業内容 小中学生の見守り活動等に対する支援		6年度2月補正 [13,180]
補助対象 各市町の青少年育成会議		
補助率 県1/2(市町1/2)		
自治会等が行う防犯インフラの初期整備に対する支援		7年度当初予算 [4,699]
補助対象 市町		
補助率 県1/3(市町1/3、自治会等1/3)		
地域の安全点検および情報提供の実施		
財 源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
サイバー犯罪対策強化事業	(警察本部)	7,350
民間と連携した講習等により、県警察の人的基盤強化を図るとともに、企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進やサイバーボランティアと連携した広報啓発活動等を実施することにより、サイバー空間における県民の安全・安心を確保します。		[10,533]
事業内容 高度民間講習等による人的基盤の強化		
県内企業に対するサイバーセキュリティ対策事業の実施		
サイバー防犯ボランティアによる広報啓発活動の実施		
AI技術を活用したサイバー空間のパトロール強化		
㊦ 詐欺被害防止広報事業	(警察本部)	9,565
特殊詐欺およびSNS型投資・ロマンス詐欺の被害を防止するため、国際電話の発着信を遮断する機能等を搭載した特殊詐欺対策アプリの普及啓発や詐欺のきっかけとなっているウェブサイト・SNSにおける広報啓発を実施することにより県民の防犯力向上を促し、被害の未然防止を図ります。		[-]
事業内容 新聞やウェブサイト、SNSによる防犯広告の配信		
財 源 地方消費者行政強化交付金		
交通安全施設整備事業	(警察本部)	866,246
信号機や道路標識など交通安全施設の新設、更新等を行うことにより、安全かつ円滑な交通を確保します。		[843,484]
事業内容 信号灯器のLED化(200式)		
信号機の制御機更新(102基)		
道路標識・標示の新設、更新(標識713本、標示68km)		
自動起動型電源付加装置の整備(5基)等		
財 源 警察施設整備費補助金		
駐在所等整備事業	(警察本部)	242,533
老朽化の状況に応じ、地域安全活動の拠点である交番の建替え・新設を行います。		[213,379]
対象施設 坂井警察署春江交番の建築		
敦賀警察署中郷交番の建築		
勝山警察署元町交番(仮称)の設計		
越前警察署南越前交番(仮称)の設計		

事業継続性確保に向けた勤務環境改善事業 (警察本部) 41,407

少子高齢化により働く人材の確保が難しい中、県民の安全を守る次世代の若手職員が働きやすい勤務環境を整備することで職員のモチベーション向上や業務の効率化を行い、治安基盤の充実強化を図ります。

事業内容 フリーアドレスの導入や合理化による省スペース化など執務環境の改善

共創会議関連事業

㊦ 原子力災害避難道路等整備事業 (土木部道路建設課) 215,000

「原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」において示された避難道路の多重化・強靱化等、原子力防災や地域振興に資する道路を整備します。 [-]

事業内容 小浜綾部線、岡田深谷線の調査等

財源 寄附金(関西電力)等

原子力災害時避難円滑化事業 (防災安全部危機管理課) 111,000

原子力災害時に住民が円滑に避難できるよう避難経路を改善します。 [192,000]

事業内容 避難道路の代替道路がなく、土砂災害等により寸断される可能性がある

主要道路(県道・市道)に対して、法面対策工事等を実施

事業期間 令和6年度～8年度

財源 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(国10/10)

立地地域避難経路安全確保事業 (防災安全部危機管理課) 227,000

原子力発電所立地地域において、避難経路の改良など防災対策の充実を図ります。 [170,000]

事業内容 災害時の円滑な避難のための避難経路の改良・安全対策

事業期間 令和5年度～9年度

財源 安全確保交付金(国10/10)

立地地域避難所環境整備支援事業 (防災安全部危機管理課) 165,282

各市町の防災体制の充実を図るため、県内避難所の環境整備等に係る経費を支援します。 [303,406]

事業内容 避難所の環境整備に係る経費への支援

補助率 嶺北市町 国1/2

嶺南市町 国2/3

事業期間 令和6年度～9年度

財源 安全確保交付金(国10/10)

共創会議関連事業

㊦ 原子力広報研修施設映像シアター改修事業 (防災安全部原子力安全対策課) 60,000

〈債務負担行為〉 〈79,141〉

原子力広報研修施設「あっとほうむ」の映像シアターを改修し、子どもから大人まで分かりやすい広報啓発に努め、原子力に対する県民の理解促進を図ります。 [-]

事業内容 映像シアターのプログラム改修およびハードウェア更新

事業期間 令和8年度～9年度

財源 広報・調査等交付金、寄附金(関西電力)

<行財政運営>

(17) 行財政改革の推進

予算額
[7年度当初予算額]
(単位：千円)



<p>⑮ ハラスメント対策強化事業</p> <p>パワーハラスメントやセクシュアルハラスメント等の職場におけるハラスメントの根絶に向け、職員の意識改革や被害を抱え込ませない相談体制を強化することにより、職員が安心して働ける環境を整備します。</p> <p>事業内容 特別職を含めたハラスメント防止研修の実施 ハラスメント専門の外部相談窓口の設置 福井県コンプライアンス委員会の設置</p>	<p>(部局連携：総務部人事課、 議会局総務課、教育庁教職員課)</p> <p>12,651</p> <p>[－]</p>
<p>⑯ カスタマーハラスメント対策強化事業</p> <p>職員に対する過度な要求や理不尽な言動などの「カスタマーハラスメント」への対策を強化し、職員の心理的安全性を確保することにより、県民サービスの質の向上を図ります。</p> <p>事業内容 職員による対応が困難な案件の県顧問弁護士への引継ぎ 電話受電の際の録音事前告知メッセージおよび録音機能の導入</p>	<p>(総務部人事課)</p> <p>16,931</p> <p>[－]</p>
<p>⑰ 外部人材を活用した発信力強化事業</p> <p>広報の専門知識を持つ外部人材や地域おこし協力隊を活用し、県の広報施策の伴走支援やSNSなどによる県政情報の発信力強化を行います。</p> <p>事業内容 広報業務経験の豊かな人材を「広報力強化アドバイザー」として配置 地域おこし協力隊による県のSNSの発信力強化 県職員に対する広報研修の実施</p>	<p>(総務部知事公室広報広聴課)</p> <p>8,829</p> <p>[－]</p>
<p>⑱ 福井県庁インターンシップ事業</p> <p>県庁でのインターンシップを通じて、学生に県の仕事の魅力や働きがいを実体験してもらうことにより、優秀な人材の確保や採用のミスマッチ解消を図ります。</p> <p>事業内容 県庁の仕事を実験する「インターンシップ（無償）」の実施（大学生・高校生） 会計年度任用職員として任用し、県政の課題に取り組む「プロジェクト参加型インターンシップ（有償）」の実施（大学生）</p>	<p>(総務部人事課)</p> <p>6,150</p> <p>[－]</p>
<p>㉑ 志望者数増加に向けた採用情報の発信強化</p> <p>学生や職務経験者など、幅広い人材の確保に向け、InstagramやYouTubeなどの広報媒体を活用し、ターゲットを明確にした採用情報の発信を進め、採用試験の受験者確保につなげます。</p> <p>事業内容 SNS広告を活用した採用広報動画の発信 県職員の仕事の魅力を詳細に伝える動画コンテンツの制作 学内合同説明会への出展、大手就職サイトを活用した広報</p> <p>㉒ 政策立案型ワークショップの開催</p>	<p>(人事委員会事務局)</p> <p>7,621</p> <p>[6,209]</p>

ふくい地方創生推進事業	(総務部市町協働課)	2月補正 50,100 当初予算 209,588
市町の地方版総合戦略に位置付けられた事業等を支援することにより、市町の地方創生の推進を図ります。		
事業内容	市町の地方版総合戦略に位置付けられた事業を支援	[391,998]
	補助率 県1/2(市町1/2)	
	補助上限額 5,000万円/市町	
	事業期間 令和6年度～9年度	
	市町が新たに企画立案した先進的な単独事業を支援	
	補助率 県1/2(市町1/2)	
	複数の県内市町が共同で実施する事業、 幸福度日本一の推進に向けた事業は 補助率2/3	
	補助上限額 500万円/事業	
	事業期間 令和6年度～9年度	
㊦ プッシュ型行政推進事業	(未来創造部DX推進課、 産業労働部政策推進グループ)	2月補正 272,613 当初予算 999
個人や事業者の属性・興味関心に合わせ、行政情報をプッシュ型で発信し、行政サービスの利便性向上を図ります。		
事業内容	市町が参画するプッシュ型行政推進協議会の運営 県民向けプッシュ型情報発信システムの構築および民間アプリ等との連携	[17,563]
	㊦ 事業者向けプッシュ型情報発信システムの構築	
	㊦ デジタルデバインド対策に取り組む市町への支援	
	㊦ 公式ホームページのリニューアル	
財源	地域未来交付金	
㊦ 生成AI利活用推進事業	(未来創造部DX推進課)	34,840
生成AIを活用し、職員からの問い合わせ対応や業務のサポートを行うことにより、業務効率化および職員の負担軽減を図ります。		
事業内容	AIチャットボットなど生成AIサービスの運用	[3,410]
	㊦ AI議事録作成システムの運用	
㊦ 市町協働による公共施設マネジメント推進事業	(総務部市町協働課)	9,041
県・市町が保有する公共施設の利用実態や状況等の調査を行い、結果を県内市町と共有することにより、広域的な公共施設マネジメントの推進を図ります。		
事業内容	公共施設現況調査の実施 県と全市町において公共施設の現況調査を実施しデータベース化 市町協働による公共施設マネジメントの気運醸成 調査結果の共有、広域的な集約化などの検討を推進	[－]
長期ビジョン推進事業	(未来創造部未来戦略課)	3,521
長期ビジョンを県民に広く周知するとともに、長期ビジョンが目指す将来像の実現に向け、県民主体の活動を促進します。		
事業内容	長期ビジョン推進懇話会の開催 県民アンケートによる県民意識調査の実施	[7,089]

SDGs推進事業	(未来創造部未来戦略課)	2月補正 3,113
<p>長期ビジョンに掲げた持続可能な地域社会を実現するため、SDGsの理念の普及に努めるとともに、その達成に向けた主体的な行動を促進します。</p>		当初予算 19,089
<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGsコーディネーターの配置による連携促進 ふるさと納税を活用したSDGs推進活動の発信 SDGsパートナーと連携した未来人材育成プロジェクトの普及拡大 		[27,540]
財源	地域未来交付金	

政策トライアル枠予算	(総務部財政課)	90,000
<p>新しい施策にいち早くチャレンジして取り組めるよう、各部長の権限において試行できる枠予算を持つことにより、その成果を踏まえた次年度以降の新規事業の立案につなげます。</p>		[90,000]

4 特別会計予算

特別会計は、県が行う事業のうち特定の事業を行うために、一般会計と区分して設置するもので、第4表のとおり13会計を設置しています。その総額は1,698億2,144万円で、令和7年度当初予算と比較しますと42億3,722万円の減(2.4パーセントの減)となっています。

その概要は次のとおりです。

(1) 管理会計

この会計は、公債管理および用品等集中管理事業の2会計に区分され、県債の償還、県の事務用品の購入管理、自動車の使用管理に係るものです。

(2) 貸付金会計

この会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金および林業改善資金貸付金の4会計に区分され、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯、中小企業者、漁業者および林業者が必要とする資金の貸付けを行うものです。

(3) 事業会計

この会計は、県営産業団地整備事業、県有林事業、用地先行取得事業、駐車場整備事業、港湾整備事業の5会計に区分され、それぞれ県営産業団地の整備、県有林の植栽および管理、公共用地の先行取得、駐車場施設・設備の整備、港湾施設の整備および管理に係るものです。

(4) その他の会計

災害救助基金会計は、災害時における救助活動に係るものです。

国民健康保険会計は、国民健康保険運営の中心的な役割を担うものです。

第4表 令和8年度特別会計予算総表

(単位：千円・%)

会計名	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
						(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
公債管理	103,258,697	104,503,875	105,515,514	△ 1,245,178	△ 2,256,817	△ 1.2	△ 2.1
用品等集中管理事業	277,850	300,211	277,023	△ 22,361	827	△ 7.4	0.3
災害救助基金	15,254	47,538	51,427	△ 32,284	△ 36,173	△ 67.9	△ 70.3
国民健康保険	58,356,571	58,170,449	59,583,174	186,122	△ 1,226,603	0.3	△ 2.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	66,960	93,566	94,735	△ 26,606	△ 27,775	△ 28.4	△ 29.3
県営産業団地整備事業	3,105,963	4,544,504	2,929,290	△ 1,438,541	176,673	△ 31.7	6.0
中小企業支援資金貸付金	320,225	929,503	917,983	△ 609,278	△ 597,758	△ 65.5	△ 65.1
沿岸漁業改善資金貸付金	104,057	102,326	110,840	1,731	△ 6,783	1.7	△ 6.1
林業改善資金貸付金	105,429	102,795	102,870	2,634	2,559	2.6	2.5
県有林事業	1,097,048	1,210,404	1,189,177	△ 113,356	△ 92,129	△ 9.4	△ 7.7
駐車場整備事業	132,945	172,487	169,653	△ 39,542	△ 36,708	△ 22.9	△ 21.6
港湾整備事業	2,980,439	3,881,001	3,858,293	△ 900,562	△ 877,854	△ 23.2	△ 22.8
合計	169,821,438	174,058,659	174,799,979	△ 4,237,221	△ 4,978,541	△ 2.4	△ 2.8

※用地先行取得事業はR7、R8ともに予算計上なし

5 債務負担行為

令和8年度当初予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第5表のとおり、利子補給9件、保証4件、契約40件および貸付金3件で、合計56件です。

第5表 令和8年度当初予算債務負担行為 (単位：千円)

事 項	期 間	限度額
(利子補給)		
陽子線がん治療資金利子補給	令和9年度～令和13年度	619
県制度融資利子補給	令和9年度～令和11年度	40,000
県制度融資保証料補給	令和9年度～令和13年度	103,287
勤労者住宅資金(生活支援分)利子補給	令和9年度～令和13年度	16,204
農業近代化資金利子補給	令和9年度～令和28年度	43,362
農業経営支援資金利子補給	令和9年度～令和13年度	2,379
漁業近代化資金利子補給	令和9年度～令和29年度	67,963
漁業経営維持安定資金利子補給	令和9年度～令和18年度	4,325
水産業振興資金利子補給	令和9年度～令和13年度	6,477
(保証)		
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	令和8年度～令和18年度	※
県制度融資損失補償	令和8年度～令和19年度	94,400
農地中間管理事業資金借入金損失補償	令和8年度～令和12年度	7,000
漁業経営維持安定資金損失補償	令和8年度～令和19年度	4,185
(契約)		
総合福祉相談所改修事業費	令和9年度	393,496
公共施設マネジメント推進事業費	令和9年度	16,725
県議会議員選挙費	令和9年度	6,495
情報セキュリティクラウド事業費	令和9年度～令和14年度	470,800
路線バス事業者における外国人材確保事業費	令和9年度	18,200
原子力広報研修施設映像シアター改修事業費	令和9年度	79,141
多様な宿泊施設整備支援事業費	令和9年度	120,000
海外旅行会社との取引拡大推進事業費	令和9年度	12,600
馬術競技場管理運営事業費	令和9年度～令和12年度	25,506
ライフル射撃場管理運営事業費	令和9年度～令和12年度	19,650
アーチェリー・クライミングセンター管理運営事業費	令和9年度～令和12年度	37,236
クレー射撃場管理運営事業費	令和9年度～令和12年度	20,000
若狭湾エネルギー研究センター管理運営事業費	令和9年度～令和12年度	2,136,176
県有施設照明LED化事業費	令和9年度～令和19年度	926,920
ふくい健康の森改修事業費	令和9年度	67,385
福井県産業情報センター管理運営事業費	令和9年度～令和12年度	514,879
福井県中小企業産業大学校管理運営事業費	令和9年度～令和12年度	223,843
離転職者等能力開発推進事業費	令和9年度～令和10年度	27,784
ふくい高度外国人材等活躍応援事業費	令和9年度	3,000
海外クルーズ客船誘致拡大事業費	令和9年度	6,634
ビジネス支援センター運営事業費	令和9年度～令和13年度	800,000
越前ものづくりの里プロジェクト事業費	令和9年度～令和12年度	52,398
サンドーム福井大規模修繕事業費	令和9年度	365,880
養殖業生産拡大支援事業費	令和11年度～令和17年度	6,416
土地改良事業費	令和9年度～令和10年度	174,330
農地防災事業費	令和9年度～令和10年度	835,000
道路新設改良事業費	令和9年度	1,090,000
道路維持事業費(県単)	令和9年度～令和19年度	630,000
橋りょう新設改良事業費	令和9年度	100,000
河川改良事業費	令和9年度	1,065,500
河川改良事業費(県単)	令和9年度～令和10年度	305,670
街路事業費	令和9年度	210,000
トリムパークかなづ管理運営事業費	令和9年度～令和12年度	100,580
奥越ふれあい公園管理運営事業費	令和9年度～令和12年度	66,872
若狭総合公園管理運営事業費	令和9年度～令和12年度	59,064
県営住宅管理運営事業費	令和9年度～令和12年度	893,776
県立学校タブレット活用推進事業費	令和9年度	357,500
県立学校施設リフレッシュ事業費	令和9年度	947,321
県立学校体育館空調整備事業費	令和9年度	62,254
技能試験車両更新事業費	令和9年度	39,729
(貸付金)		
医師確保修学資金貸付金	令和9年度～令和13年度	185,601
薬剤師確保修学資金貸付金	令和9年度	4,000
新規漁業就業者定着支援資金貸付金	令和9年度～令和11年度	9,620

※共同発行団体による共同発行の総額から本県の負担額を控除した額およびこれに対する利子相当額

第3 令和7年度下半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

令和7年度の上半期の予算額（9月現計）は、前回公表したとおり、

一般会計	5,106億3,890万円
特別会計	695億5,686万円
企業会計	485億7,334万円
計	6,287億6,910万円 となっています。

上半期においては、令和7年度当初予算において、「ふくい新時代」を拓いていく予算として、次世代にも選ばれる福井の実現、開業1年後の現状を踏まえた対策、人手不足克服に向けた対策、長期ビジョンの推進、社会基盤等の整備・維持の5つの項目を柱とした予算を編成しました。また、6月補正予算、9月補正予算において、国道158号の災害や米国関税措置・物価高への対応、観光誘客・まちづくりの促進のほか、地域経済・暮らしを支える基盤の強化、長期ビジョンの推進のための予算を編成しました。

下半期においては、物価高克服に向けた経済対策、防災・減災、国土強靱化対策を含む国の経済対策に対応した補正、および事業費の確定に伴う補正を実施しました。

この結果、令和7年度の最終予算は

一般会計	5,553億3,247万円
特別会計	692億8,446万円
企業会計	474億8,604万円
計	6,721億 297万円 となりました。

また、一般会計の最終予算額を前年度の最終予算額と比較しますと、189億1,844万円増加（対前年度3.5パーセント増）しており、その歳出の増減の主なものとして、補助費等が179億9,560万円の増加、積立金が108億7,536万円の増加、公債費が109億619万円の減少となっています。

一般会計の歳入では、一般財源は県税が増加したこと等により92億9,527万円の増加、特定財源は国庫支出金等の増加により96億2,317万円の増加となっています。

(1) 12月定例県議会で議決された補正予算(12月補正)

人事院勧告を踏まえた職員給与費の補正等を行いました。

その補正額は、

一般会計	32億1,353万円
企業会計	3億2,685万円
計	35億4,038万円 となりました。

(2) 12月定例県議会で議決された補正予算(12月追加補正)

賃上げの実現に向けた環境整備や物価高の影響を受ける県民・事業者への支援、および防災・減災、国土強靱化対策に対応する補正を行いました。また、知事選挙および県議会議員補欠選挙執行に伴う補正を行いました。

その補正額は、

一般会計	420億5,573万円
計	420億5,573万円 となりました。

補正の主な事業は次のとおりです。

○賃上げの実現に向けた環境整備	37億円
○物価高の影響を受ける県民・事業者への支援	16億円
○防災・減災、国土強靱化対策	364億円
○知事選挙および県議会議員補欠選挙執行経費	6億円

(3) 2月定例県議会で議決された補正予算(1月専決)

衆議院議員総選挙および最高裁判所裁判官国民審査執行に伴う補正を行いました。

その補正額は、

一般会計	6億2,473万円
計	6億2,473万円 となりました。

(4) 2月定例県議会で議決された補正予算(2月補正)

国の補正予算に伴う経済対策および事業費の確定に伴う補正を行いました。

その補正額は、

一般会計	△12億	43万円
特別会計	△2億7,240万円	
企業会計	△14億1,415万円	
計	△28億8,697万円	となりました。

補正の主な事業は次のとおりです。

- 国の経済対策に呼応した補正 212億円
- 事業費の確定に伴う減額補正等 △224億円

第6表 令和7年度一般会計の下半期補正状況（歳入）

（単位：千円・％）

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	12月追加補正	1月専決	2月補正	最終予算額	構成比
1 県税		144,211,166				894,777	145,105,943	26.1
2 地方消費税清算金		41,516,296				3,870,591	45,386,887	8.2
3 地方譲与税		17,386,297				1,382,991	18,769,288	3.4
4 地方特例交付金		480,000				△ 42,000	438,000	0.1
5 地方交付税		130,196,000	3,171,222	4,780,736		8,479,669	146,627,627	25.8
6 交通安全対策特別交付金		150,000				△ 20,000	130,000	0.0
一般財源（1～6）		333,939,759	3,171,222	4,780,736		14,566,028	356,457,745	63.6
7 分担金および負担金		1,907,635		1,159,671		124,581	3,191,887	0.6
8 使用料および手数料		5,219,934				276,292	5,496,226	1.0
9 国庫支出金		67,486,840	26,166	21,798,710	624,734	4,322,304	94,258,754	17.0
10 財産収入		1,244,364				197,368	1,441,732	0.3
11 寄附金		288,872				△ 27,037	261,835	0.0
12 繰入金		10,872,059				△ 2,048,637	8,823,422	1.6
13 繰越金		4,446,295					4,446,295	0.8
14 諸収入		35,974,145	16,139	16,139		△ 9,026,324	26,980,099	4.9
15 県債		49,259,000		17,514,000		△ 9,585,000	57,188,000	10.3
特定財源計（7～15）		176,699,144	42,305	40,488,520	624,734	△ 15,766,453	202,088,250	36.4
合計		510,638,903	3,213,527	45,269,256	624,734	△ 1,200,425	558,545,995	100.0

第7表 令和7年度一般会計の下半期補正状況（目的別歳出）

（単位：千円・％）

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	12月追加補正	1月専決	2月補正	最終予算額	構成比
1 議会費		1,047,935	9,564			△ 24,275	1,033,224	0.2
2 総務費		46,023,198	181,310	604,594	624,734	4,781,493	52,215,329	9.4
3 民生費		51,623,246	107,126	2,128,759		3,702,678	57,561,809	10.4
4 衛生費		28,243,338	59,880	534,266		3,025,965	31,863,449	5.7
5 労働費		2,001,010	13,329	24,000		262,326	2,300,665	0.4
6 農林水産費		28,517,207	194,559	10,952,638		△ 2,699,437	36,964,967	6.6
7 商工費		43,354,759	47,773	1,983,838		△ 6,039,628	39,346,742	7.1
8 土木費		52,485,957	144,584	25,818,928		△ 6,996,783	71,452,686	12.9
9 警察費		25,133,928	506,333			114,544	25,754,805	4.6
10 教育費		102,248,593	1,949,069	8,706		3,933,147	108,139,515	19.5
11 災害復旧費		8,542,697				△ 5,171,434	3,371,263	0.6
12 公債費		65,778,606				1,198,515	66,977,121	12.1
13 諸支出金		54,938,429				2,912,464	57,850,893	10.4
14 予備費		700,000				△ 200,000	500,000	0.1
合計		510,638,903	3,213,527	42,055,729	624,734	△ 1,200,425	555,332,468	100.0

第8表 令和7年度一般会計の下半期補正状況(性質別歳出)

(単位：千円・%)

性質別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	12月追加補正	1月専決	2月補正	最終予算額	構成比
1 人件費		114,244,660	3,174,467	75	216	793,645	118,213,063	21.3
2 扶助費		35,686,542				1,234,280	36,920,822	6.6
3 公債費		65,523,759				1,320,134	66,843,893	12.0
義務的経費計(1~3)		215,454,961	3,174,467	75	216	3,348,059	221,977,778	39.9
4 普通建設事業費		84,422,683	14,783	36,394,682		△ 11,428,131	109,404,017	19.6
補助事業費		35,423,172		30,073,257		△ 9,332,683	56,163,746	10.1
単独事業費		36,641,508	14,783	344,050		△ 406,090	36,594,251	6.5
国直轄事業負担金		12,273,593		5,977,375		△ 1,686,858	16,564,110	3.0
受託事業費		84,410				△ 2,500	81,910	0.0
5 災害復旧事業費		8,630,567				△ 5,219,111	3,411,456	0.6
補助事業費		8,080,567				△ 4,696,201	3,384,366	0.6
単独事業費		550,000				△ 522,910	27,090	0.0
国直轄事業負担金								0.0
投資的経費計(4~5)		93,053,250	14,783	36,394,682		△ 16,647,242	112,815,473	20.2
6 物件費		32,693,148	14,477	843,739	45,543	1,073,789	34,670,696	6.2
7 維持補修費		7,773,978				142,689	7,916,667	1.4
8 補助費等		110,677,957	9,800	4,817,233	578,975	11,280,272	127,364,237	22.9
9 積立金		8,816,845				8,271,569	17,088,414	3.2
10 投資および出資金								
11 貸付金		31,634,626				△ 9,113,374	22,521,252	4.2
12 繰出金		9,834,138				643,813	10,477,951	1.9
13 予備費		700,000				△ 200,000	500,000	0.1
その他行政経費計(6~13)		202,130,692	24,277	5,660,972	624,518	12,098,758	220,539,217	39.9
合計		510,638,903	3,213,527	42,055,729	624,734	△ 1,200,425	555,332,468	100.0

第9表 令和7年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額
公債管理		104,503,875	1,011,639	105,515,514
用品等集中管理事業		300,211	△ 23,188	277,023
災害救助基金		49,614	1,813	51,427
国民健康保険		58,170,449	1,412,725	59,583,174
母子父子寡婦福祉資金貸付金		93,566	1,169	94,735
県営産業団地整備事業		4,544,504	△ 1,615,214	2,929,290
中小企業支援資金貸付金		929,503	△ 11,520	917,983
沿岸漁業改善資金貸付金		102,326	8,514	110,840
林業改善資金貸付金		102,795	75	102,870
県有林事業		1,210,404	△ 21,227	1,189,177
駐車場整備事業		172,487	△ 2,834	169,653
港湾整備事業		3,881,001	△ 22,708	3,858,293
合計		174,060,735	739,244	174,799,979
(参考) 公債管理特会を除いた合計		69,556,860	△ 272,395	69,284,465

2 債務負担行為の補正状況

令和7年度下半期における補正予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第10表のとおりです。

第10表

令和7年度下半期に補正した債務負担行為

(単位：千円)

補正時期	事項	期間	限度額
1 2月	(契約) 中小企業産業大学校大規模修繕事業費 土地改良事業費 農地防災事業費 治山事業費	令和8年度 令和8年度～令和9年度 令和8年度～令和9年度 令和8年度	12,980 536,000 90,000 245,700
2月	(契約) 土地改良事業費 農地防災事業費	令和8年度～令和9年度 令和8年度～令和9年度	8,000 757,000

3 予算の執行状況

予算の執行については、法令の定めるところにより、厳正かつ確実にを行うとともに、計画的かつ効率的な執行に努めました。

令和7年度末現在の執行状況は、第11表および第12表のとおりですが、一般会計の予算額に対する収入割合は82.6パーセント、支出割合は63.4パーセントとなり、前年度同期と比較すると、収入割合は2.6ポイントの増、支出割合は8.4ポイントの増となっています。

第11表 令和7年度一般会計予算の執行状況（令和8年3月31日現在）

ア 歳入

(単位：千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	調定額 (F)	収入済額 (G)	収入割合 (G)/(E)
1 県税	145,105,943				145,105,943	147,271,449	141,462,226	97.5
2 地方消費税清算金	45,386,887				45,386,887	45,386,877	45,386,877	100.0
3 地方譲与税	18,769,288				18,769,288	18,760,763	18,760,763	100.0
4 地方特例交付金	438,000				438,000	438,000	438,000	100.0
5 地方交付税	143,456,405				143,456,405	144,385,085	144,385,085	100.6
6 交通安全対策特別交付金	130,000				130,000	131,594	131,594	101.2
一般財源計(1～6)	353,286,523				353,286,523	356,373,768	350,564,545	99.2
7 分担金および負担金	3,191,887		1,217,440	32,940	4,442,267	2,915,889	1,477,756	33.3
8 使用料および手数料	5,496,226				5,496,226	5,894,460	3,672,862	66.8
9 国庫支出金	94,232,588	2,315,704	20,692,857	1,139,915	118,381,064	90,245,811	67,587,750	57.1
10 財産収入	1,441,732				1,441,732	1,466,304	1,445,603	100.3
11 寄附金	261,835				261,835	247,867	246,830	94.3
12 繰入金	8,823,422		242,094		9,065,516	5,286,497	2,719,132	30.0
13 繰越金	4,446,295	69,934	6,672,380	149,842	11,338,451	11,338,508	11,338,508	100.0
14 諸収入	26,963,960		101,554		27,065,514	36,023,309	22,953,006	84.8
15 県債	57,188,000	2,028,000	17,712,000	787,000	77,715,000	40,394,000	40,394,000	52.0
特定財源計(7～15)	202,045,945	4,413,638	46,638,325	2,109,697	255,207,605	193,812,645	151,835,447	59.5
合計	555,332,468	4,413,638	46,638,325	2,109,697	608,494,128	550,186,413	502,399,992	82.6

イ 歳出

(単位：千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額 (B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	予備費 支出額 (E)	計 (A)+(B)+(C) +(D)+(E) (F)	(単位：千円・%)	
							支出済額 (G)	支出割合 (G)/(F)
1 議会費	1,033,224					1,033,224	1,003,994	97.2
2 総務費	52,215,329		2,469,178		84,518	54,769,025	39,715,368	72.5
3 民生費	57,561,809		2,490,905	271,930	91,930	60,416,574	33,946,488	56.2
4 衛生費	31,863,449		1,348,384		8,800	33,220,633	22,154,811	66.7
5 労働費	2,300,665		252,238			2,552,903	1,526,943	59.8
6 農林水産費	36,964,967		10,305,441	585,952	5,402	47,861,762	25,252,877	52.8
7 商工費	39,346,742		2,411,043	141,886	99,885	41,999,556	30,764,855	73.3
8 土木費	71,452,686	4,058,638	23,867,488	480,631		99,859,443	54,992,177	55.1
9 警察費	25,754,805		637,120		9,809	26,401,734	24,122,330	91.4
10 教育費	108,139,515		1,859,703		13,850	110,013,068	91,281,641	83.0
11 災害復旧費	3,371,263	355,000	996,825	629,298		5,352,386	3,166,477	59.2
12 公債費	66,977,121					66,977,121	141,500	0.2
13 諸支出金	57,850,893					57,850,893	57,701,281	99.7
14 予備費	500,000				△ 314,194	185,806	0	0.0
合 計	555,332,468	4,413,638	46,638,325	2,109,697	0	608,494,128	385,770,742	63.4

第12表 令和7年度特別会計予算の執行状況(令和8年3月31日現在)

(単位：千円・%)

会計名	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額 (B)	繰越 明許費 (C)	事故繰越し (D)	計 (A)+(B)+(C) +(D) (E)	歳入		歳出	
						収入済額 (F)	収入割合 (F)/(E)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(E)
公債管理	105,515,514				105,515,514	38,712,000	36.7	85,333,524	80.9
用品等集中管理事業	277,023				277,023	224,478	81.0	228,590	82.5
災害救助基金	51,427				51,427	49,621	96.5	49,621	96.5
国民健康保険	59,583,174				59,583,174	52,632,477	88.3	53,301,257	89.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	94,735				94,735	92,286	97.4	64,332	67.9
県営産業団地整備事業	2,929,290				2,929,290	16,561	0.6	2,394,235	81.7
中小企業支援資金貸付金	917,983				917,983	717,656	78.2	722,068	78.7
沿岸漁業改善資金貸付金	110,840				110,840	110,738	99.9	12	0.0
林業改善資金貸付金	102,870				102,870	102,598	99.7	11,882	11.6
県有林事業	1,189,177		322,551		1,511,728	330,042	21.8	1,035,477	68.5
駐車場整備事業	169,653				169,653	87,643	51.7	145,616	85.8
港湾整備事業	3,858,293		950,250		4,808,543	556,727	11.6	2,348,098	48.8
合 計	174,799,979	0	1,272,801	0	176,072,780	93,632,827	53.2	145,634,712	82.7

また、令和8年3月31日現在の県税収納状況は、第13表のとおりです。

第13表 令和7年度県税収納状況（令和8年3月31日現在） （単位：千円・％）

科目	最終予算額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	前年度同期 収入割合
県民税（個人）	34,108,156	34,699,930	30,337,205	87.4	86.8
県民税（法人）	3,061,361	3,122,607	3,085,426	98.8	99.2
県民税（利子割）	380,922	443,872	443,891	100.0	100.0
事業税（個人）	1,264,748	1,295,314	1,260,578	97.3	96.4
事業税（法人）	39,343,152	40,181,869	39,862,869	99.2	99.5
地方消費税（譲渡割）	26,298,713	26,438,830	26,438,830	100.0	100.0
地方消費税（貨物割）	1,956,686	1,956,632	1,956,632	100.0	100.0
不動産取得税	2,123,845	2,454,096	2,446,468	99.7	99.4
県たばこ税	842,161	841,047	779,884	92.7	92.7
ゴルフ場利用税	203,561	207,211	207,211	100.0	100.0
軽油引取税	6,742,530	6,804,587	6,026,479	88.6	86.0
自動車税（環境性能割）	1,259,698	1,179,610	1,095,388	92.9	90.6
自動車税（種別割）	11,696,212	11,746,128	11,702,885	99.6	99.6
鉱区税	1,562	1,562	1,562	100.0	100.0
固定資産税	1,494,759	1,494,759	1,494,759	100.0	100.0
核燃料税	14,320,375	14,313,469	14,313,469	100.0	100.0
狩猟税	7,502	7,719	7,719	100.0	100.0
旧法による税		5,908	971	16.4	-
合計	145,105,943	147,195,150	141,462,226	96.1	96.1

第4 県債の状況

1 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意等を得て借入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

令和7年度末における県債の現在高は8,998億890万円となっており、県民一人当たりの県債残高※は124万円です。その種類別内訳は第14表のとおりです。

(※令和8年4月1日現在の推計人口を用いています)

第14表 令和7年度末県債の状況(令和8年3月31日)

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度末 現在高(A)	令和7年度中		令和7年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	475,653,514	41,078,000	21,410,368	495,321,146	55.0
(1) 土木	284,830,446	27,008,000	13,043,649	298,794,797	33.2
(2) 農林水産	39,376,860	3,062,000	1,818,474	40,620,386	4.5
(3) 教育	38,079,765	5,854,000	1,455,927	42,477,838	4.7
(4) 公営住宅	787,169	134,000	89,421	831,748	0.1
(5) 警察	4,835,627	717,000	218,561	5,334,066	0.6
(6) その他	107,743,647	4,303,000	4,784,336	107,262,311	11.9
2 災害復旧	11,110,487	1,304,000	630,222	11,784,265	1.3
3 その他	413,729,796	8,506,000	29,532,308	392,703,488	43.7
(1) 特例債					
(2) 減税補てん債	244,369		157,269	87,100	
(3) 財源対策債	116,462,413	8,506,000	9,573,501	115,394,912	12.8
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債					
(6) 減収補てん債	11,462,655		729,570	10,733,085	1.2
(7) 臨時財政対策債	271,670,333		18,263,180	253,407,153	28.2
(8) 退職手当債	13,890,026		808,788	13,081,238	1.5
合 計	900,493,797	50,888,000	51,572,898	899,808,899	100.0

2 一時借入金

10月1日から3月31日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

第5 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第15表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、令和7年度最終予算では29.3パーセント、令和8年度当初予算では30.5パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第16表のとおりです。

第15表 県民が直接負担している歳入状況

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	最終予算額	歳入に占める割合	当初予算額	歳入に占める割合
県税	145,213,861	25.4	146,531,016	26.4	156,029,891	28.2	157,925,222	29.3	155,580,616	30.5
分担金および負担金	3,301,648	0.6	2,843,191	0.5	2,699,797	0.5	3,168,036	0.6	1,888,110	0.4
使用料および手数料	5,048,164	0.9	5,335,592	1.0	5,179,793	0.9	5,220,005	1.0	5,518,146	1.1
計	153,563,673	26.9	154,709,799	27.9	163,909,481	29.6	166,313,263	30.9	162,986,872	32.0

*上記の数値は普通会計ベース

第16表 県民負担および県民所得の状況

区分 年度	県民負担				県民所得			負担率(A)/(B)
	県税総額(A)	対前年増加率	県民1人当たり負担額	1世帯当たり負担額	県民所得(B)	対前年増加率	1人当たり県民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成26年度	101,975,814	5.0	128,947	366,254	2,270,726	△ 2.2	2,871,295	4.5
平成27年度	121,280,152	18.9	154,155	432,962	2,417,026	6.4	3,072,204	5.0
平成28年度	118,724,213	△ 2.1	151,559	423,902	2,336,229	△ 3.3	2,982,345	5.1
平成29年度	120,537,658	1.5	154,441	427,446	2,412,125	3.2	3,090,574	5.0
平成30年度	128,224,134	6.4	165,086	450,757	2,504,983	3.8	3,225,116	5.1
令和元年度	127,593,681	△ 0.5	165,406	444,588	2,555,385	2.0	3,312,680	5.0
令和2年度	128,217,790	0.5	167,198	443,113	2,432,793	△ 4.8	3,172,396	5.3
令和3年度	140,559,061	9.6	184,839	480,606	2,530,029	4.0	3,327,059	5.6
令和4年度	145,213,861	3.3	192,884	496,159	2,370,572	△ 6.3	3,148,776	6.1
令和5年度	146,531,016	0.9	196,843	498,002	2,711,325	14.4	3,642,271	5.4
令和6年度	156,029,891	6.5	211,220	526,088				
令和7年度	157,925,222	1.2	215,802	527,171				
令和8年度	155,580,616	△ 1.5	213,983	516,438				

- (注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、令和7年度については最終予算を、令和8年度については当初予算を用いている。
 2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。
 3 県民所得については、令和5年度調査(令和8年3月31日公表)に基づく推計数値を用いている。

第6 公営企業の業務状況

1 県病院事業会計

(1) 令和7年度下半期の経営状況

ア 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、がん医療センター、陽子線がん治療センター、こころの医療センター、救命救急センター、健康診断センター、母子医療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。本期の利用患者数(ドック利用者除く)は、入院患者114,629人(前年度同期に比べ3,137人、2.7%減)、外来患者127,879人(前年度同期に比べ3,656人、2.8%減)となりました。

これに伴う医業収益は11,690,329千円(前年度同期に比べ5.6%増)、医業外収益3,984,376千円(前年度同期に比べ37.5%増)、特別利益は157,263千円で、総事業収益は15,831,968千円(前年度同期に比べ8.5%増)となりました。

一方、医業費用は、17,250,920千円(前年度同期に比べ8.5%増)、医業外費用は402,543千円(前年度同期に比べ71.7%減)、特別損失は2,567千円で、総事業費用は17,656,030千円(前年度同期に比べ1.9%増)となりました。

イ 利用患者数

(ア) 令和7年度下半期の患者数(ドック利用者除く)の前年度比較 (単位:人・%)

区分	令和7年度 下半期分(A)	前年度同期(B)	増減	比率 (A)/(B)×100
入院患者数	114,629	117,766	△ 3,137	97.3
外来患者数	127,879	131,535	△ 3,656	97.2
計	242,508	249,301	△ 6,793	97.3

(イ) 令和7年度中の患者数(ドック利用者除く)の前年度比較 (単位:人・%)

区分	令和7年度(A)	前年度同期(B)	増減	比率 (A)/(B)×100
入院患者数	230,976	234,019	△ 3,043	98.7
外来患者数	258,868	267,234	△ 8,366	96.9
計	489,844	501,253	△ 11,409	97.7

(ウ)令和7年度中の月別患者数(ドック利用者除く)

(単位:人)

区 分 年 月	入 院 患 者 数	外 来 患 者 数	計
令和7年 4月	19,297	22,142	41,439
5月	19,512	21,158	40,670
6月	18,867	21,864	40,731
7月	20,124	22,851	42,975
8月	19,805	21,303	41,108
9月	18,742	21,671	40,413
10月	18,964	23,035	41,999
11月	18,706	20,017	38,723
12月	19,544	22,762	42,306
令和8年 1月	20,428	19,954	40,382
2月	17,568	18,805	36,373
3月	19,419	23,306	42,725
合 計	230,976	258,868	489,844

(2) 令和7年度の決算見込みおよび令和7年度の財政状況

ア 令和7年度福井県病院事業決算見込み 総括表

(ア)収益的収入および支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	27,448,447,000	869,004,000	0	28,317,451,000	28,242,149,988	△ 75,301,012	
第1項 医業収益	23,308,295,000	△ 179,724,000	0	23,128,571,000	23,188,209,056	59,638,056	(うち仮受消費税 および地方消費税 75,521,163円)
第2項 医業外収益	4,019,835,000	1,014,412,000	0	5,034,247,000	4,896,678,094	△ 137,568,906	(うち仮受消費税 および地方消費税 15,192,029円)
第3項 特別利益	120,317,000	34,316,000	0	154,633,000	157,262,838	2,629,838	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額							決算見込額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額					合 計
第1款 病院事業費用	28,298,340,000	1,073,950,000	0	0	0	29,372,290,000	0	29,372,290,000	28,843,489,109	0	528,800,891	
第1項 医業費用	27,706,039,000	1,048,277,000	0	0	0	28,754,316,000	0	28,754,316,000	28,248,894,634	0	505,421,366	(うち仮払消費税 および地方消費税 829,680,520円)
第2項 医業外費用	592,301,000	23,105,000	0	0	0	615,406,000	0	615,406,000	592,026,485	0	23,379,515	(うち仮払消費税 および地方消費税 2,398,859円)
第3項 特別損失	0	2,568,000	0	0	0	2,568,000	0	2,568,000	2,567,990	0	10	

(イ)資本的収入および支出

収入

区 分	予 算 額						決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費進次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	3,942,573,000	△ 12,753,000	3,929,820,000	0	283,373,200	4,213,193,200	4,066,114,487	△ 147,078,713	
第1項 企業債	1,783,000,000	△ 59,000,000	1,724,000,000	0	283,373,200	2,007,373,200	1,901,600,000	△ 105,773,200	翌年度地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額15,000,000円
第2項 医師公舎敷金返還金	2,693,000	0	2,693,000	0	0	2,693,000	1,833,000	△ 860,000	翌年度継続費進次繰越額に係る財源充当額5,073,200円
第3項 繰入金	2,130,731,000	△ 37,529,000	2,093,202,000	0	0	2,093,202,000	2,100,546,350	7,344,350	
第4項 国庫補助金	22,189,000	△ 8,715,000	13,474,000	0	0	13,474,000	0	△ 13,474,000	翌年度地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額6,579,000円
第5項 寄附金	3,960,000	55,391,000	59,351,000	0	0	59,351,000	59,351,853	853	
当年度固定資産売却 代金	0	37,100,000	37,100,000	0	0	37,100,000	2,783,284	△ 34,316,716	

支出

区 分	予 算 額						決算見込額	翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 進 次 繰越額		合 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 進 次 繰越額			合 計
第1款 資本的支出	6,493,979,000	△ 1,104,779,000	0	5,389,200,000	0	283,373,200	5,672,573,200	5,492,449,206	99,630,850	5,073,200	104,704,050	75,419,944	
第1項 建設改良費	2,054,456,000	△ 55,279,000	0	1,999,177,000	0	283,373,200	2,282,550,200	2,103,651,880	99,630,850	5,073,200	104,704,050	74,194,270	(うち仮払消費税 および地方消費税 191,241,080円)
第2項 企業債償還金	3,436,346,000	△ 49,500,000	0	3,386,846,000	0	0	3,386,846,000	3,386,845,326	0	0	0	674	
第3項 投 資	1,003,177,000	△ 1,000,000,000	0	3,177,000	0	0	3,177,000	1,952,000	0	0	0	1,225,000	

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,426,334,719円は、過年度損益勘定内部留保資金1,426,334,719円で補填した。

イ 令和8年度当初予算

令和8年度当初予算においては、収益的収支において、病院事業収益29,151,542千円(医業収益24,527,420千円、医業外収益4,502,211千円、特別利益121,911千円)、病院事業費用29,604,003千円(医業費用29,015,422千円、医業外費用588,581千円)を計上しました。

また、資本的収支においては、本県における基幹病院としての役割を有する病院の整備を継続するため、収入4,610,939千円(繰入金2,435,220千円等)、支出6,153,911千円(建設改良費2,721,242千円、企業債償還金3,430,223千円等)の予算を計上しました。

令和8年度当初予算は、次のとおりです。

令和8年度当初予算の対前年度比較

(ア)収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増 減
病院事業収益	29,151,542	27,448,447	1,703,095
医業収益	24,527,420	23,308,295	1,219,125
入院収益	17,681,012	16,337,610	1,343,402
外来収益	6,379,074	6,530,247	△ 151,173
その他医業収益	467,334	440,438	26,896
医業外収益	4,502,211	4,019,835	482,376
受取利息配当金	23,820	25,250	△ 1,430
負担金交付金	0	20,234	△ 20,234
補助金	37,796	33,879	3,917
患者外給食収益	31,476	32,773	△ 1,297
長期前受金戻入	1,362,403	1,347,197	15,206
その他医業外収益	250,273	246,668	3,605
繰入金	2,796,443	2,313,834	482,609
特別利益	121,911	120,317	1,594
その他特別利益	121,911	120,317	1,594
病院事業費用	29,604,003	28,298,340	1,305,663
医業費用	29,015,422	27,706,039	1,309,383
給与費	12,640,199	11,991,197	649,002
材料費	8,048,142	7,592,028	456,114
経費	6,125,558	5,984,836	140,722
減価償却費	2,045,363	2,011,024	34,339
資産減耗費	80,258	49,458	30,800
研究研修費	75,902	77,496	△ 1,594
医業外費用	588,581	592,301	△ 3,720
支払利息、取扱諸費	309,058	300,942	8,116
長期前払消費税償却	175,944	183,427	△ 7,483
患者外給食諸費	30,143	31,100	△ 957
保育所運営費	22,212	22,212	0
関連教育病院実習費	7,312	4,888	2,424
消費税および地方消費税	43,034	49,057	△ 6,023
雑損失	878	675	203

(イ)資本的収入および支出

(単位:千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増 減
資本的収入	4,610,939	3,942,573	668,366
企業債	2,169,000	1,783,000	386,000
企業債	2,169,000	1,783,000	386,000
医師公舎敷金返還金	2,759	2,693	66
医師公舎敷金返還金	2,759	2,693	66
繰入金	2,435,220	2,130,731	304,489
一般会計繰入金	2,435,220	2,130,731	304,489
国庫補助金	0	22,189	△ 22,189
国庫補助金	0	22,189	△ 22,189
寄附金	3,960	0	0
寄附金	3,960	0	0
その他資本的収入	0	0	0
資本的支出	6,153,911	6,493,979	△ 340,068
建設改良費	2,721,242	2,054,456	666,786
建物建設改良費	1,222,655	1,246,218	△ 23,563
器械備品購入費	1,498,587	808,238	690,349
企業債償還金	3,430,223	3,436,346	△ 6,123
企業債償還金	3,430,223	3,436,346	△ 6,123
投資	2,446	1,003,177	△ 1,000,731
医師公舎敷金	2,446	3,177	△ 731
投資有価証券	0	1,000,000	△ 1,000,000

2 工業用水道事業会計

(1) 令和7年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KB セーレン(株)北陸合織工場ほか8社に対し、令和8年3月末現在、日量30,670立方メートルの給水を行い、128,948,704円（うち消費税および地方消費税11,722,609円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、258,720,368円（うち消費税および地方消費税23,520,032円）となりました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)UACJ生産本部福井製造所ほか50社に対し、令和8年3月末現在、日量35,739立方メートルの給水を行い、270,396,476円（うち消費税および地方消費税24,581,456円）となりました。

なお、年間の収入額は、544,834,931円（うち消費税および地方消費税49,530,371円）となりました。

(2) 令和7年度の決算および令和8年度の財政状況

ア 令和7年度福井県工業用水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 818,378,000	円 30,678,000	円 0	円 849,056,000	円 851,346,423	円 2,290,423	
第1項 営業収益	776,702,000	25,056,000	0	801,758,000	803,555,299	1,797,299	(うち仮受消費税および地方消費税 73,050,403円)
第2項 営業外収益	41,676,000	5,622,000	0	47,298,000	47,791,124	493,124	(うち仮受消費税および地方消費税 112,599円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の規 定によ る支出 額	小 計	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	円 720,166,000	円 △ 3,766,000	円 0	円 0	円 0	円 716,400,000	円 0	円 716,400,000	円 664,589,851	円 0	円 51,810,149	
第1項 営業費用	684,181,000	△ 16,775,000	0	△ 1,101,000	0	666,305,000	0	666,305,000	614,495,745	0	51,809,255	(うち仮払消費税および地方消費税 17,328,523円)
第2項 営業外費用	35,985,000	13,009,000	0	1,101,000	0	50,095,000	0	50,095,000	50,094,106	0	894	(うち消費税および 地方消費税納付税額 49,530,700円)

(イ) 資本的収入および支出

収入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ ば 増 減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				合 計
第1款 資本的収入	円 464,719,000	円 △ 181,112,000	円 283,607,000	円 0	円 0	円 283,607,000	円 276,676,568	円 △ 6,930,432	
第1項 負担金	464,719,000	△ 252,012,000	212,707,000	0	0	212,707,000	205,776,568	△ 6,930,432	
第2項 国庫補助金	0	70,900,000	70,900,000	0	0	70,900,000	70,900,000	0	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 746,137,000	円 △ 105,673,000	円 0	円 640,464,000	円 0	円 40,758,000	円 681,222,000	円 460,454,700	円 0	円 220,418,000	円 220,418,000	円 349,300	
第1項 長期借入金返還	109,714,000	0	0	109,714,000	0	0	109,714,000	109,714,000	0	0	0	0	
第2項 第一工業用水道設備改良費	11,506,000	△ 4,136,000	0	7,370,000	0	0	7,370,000	7,291,300	0	0	0	78,700	(うち仮払消費税および地方消費税662,845円)
第3項 臨海工業用水道設備改良費	558,906,000	△ 35,526,000	0	523,380,000	0	40,758,000	564,138,000	343,449,400	0	220,418,000	220,418,000	270,600	(うち仮払消費税および地方消費税31,222,673円)
第4項 臨海工業用水道建設費	66,011,000	△ 66,011,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額183,778,132円は、消費税および地方消費税資本的調整額6,614,139円、建設改良積立金67,449,557円、損益勘定留保資金109,714,436円で補てんした。

イ 令和8年度事業の経営方針および当初予算

令和8年度の工業用水給水量は、県営第一工業用水道事業においては9社に対し、日量30,670立方メートルを予定しており、福井臨海工業用水道事業においては51社に対し、日量35,739立方メートルを予定しています。

令和8年度当初予算は、次のとおりです。

令和8年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増 減
工業用水道事業収益	1,004,925	818,378	186,547
営業収益	788,248	776,702	11,546
第一工業用水道給水収益	258,594	258,594	0
臨海工業用水道給水収益	529,654	518,108	11,546
営業外収益	216,677	41,676	175,001
第一工業用水道受取利息	5,805	2,554	3,251
第一工業用水道長期前受金戻入益	4,309	4,309	0
第一工業用水道賞与引当金戻入益	1,506	1,599	△93
第一工業用水道退職給付引当金戻入益	4,057	0	4,057
臨海工業用水道受取利息	8,219	3,608	4,611
臨海工業用水道長期前受金戻入益	39,913	26,814	13,099
臨海工業用水道賞与引当金戻入益	2,925	2,765	160
臨海工業用水道退職給付引当金戻入益	6,085	0	6,085
臨海工業用水道修繕引当金戻入益	63,470	0	63,470
第一工業用水道雑収益	0	0	0
臨海工業用水道雑収益	27	27	0
消費税および地方消費税還付金	80,361	0	80,361
工業用水道事業費用	855,422	720,166	135,256
営業費用	855,422	684,181	171,241
第一工業用水道原水および浄水費	55,522	50,814	4,708
第一工業用水道配水費	85,330	83,058	2,272
第一工業用水道総係費	13,613	8,598	5,015
第一工業用水道減価償却費	99,645	86,289	13,356
臨海工業用水道原水および浄水費	207,468	120,832	86,636
臨海工業用水道配水費	143,259	121,703	21,556
臨海工業用水道総係費	19,855	12,941	6,914
臨海工業用水道減価償却費	230,730	199,946	30,784
営業外費用	0	35,985	△35,985
第一工業用水道支払利息	0	0	0
消費税および地方消費税額	0	35,985	△35,985

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増 減
資本的収入	67,683	464,719	△397,036
負 担 金	67,683	464,719	△397,036
資本的支出	1,617,396	746,137	871,259
長期借入金返還金	109,714	109,714	0
第一工業用水道設備改良費	195,050	11,506	183,544
臨海工業用水道設備改良費	1,244,949	558,906	686,043
第一工業用水道建設費	0	0	0
臨海工業用水道建設費	67,683	66,011	1,672

3 水道用水供給事業会計

(1) 令和7年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、坂井地区 2 市に対し、日量 44,175 立方メートルの給水を行い、557,161,598 円（うち消費税および地方消費税 50,651,048 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,117,384,526 円（うち消費税および地方消費税 101,580,401 円）となりました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルの給水を行い、935,134,200 円（うち消費税および地方消費税 85,012,200 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,875,406,500 円（うち消費税および地方消費税 170,761,500 円）となりました。

(2) 令和7年度の決算および令和8年度の財政状況

ア 令和7年度福井県水道用水供給事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額に係 る財源充 当額				
第1款 水道事業収益	円 3,412,786,000	円 31,110,000	円 0	円 3,443,896,000	円 3,453,131,354	円 9,235,354	
第1項 営業収益	3,004,418,000	340,000	0	3,004,758,000	3,004,666,210	△ 91,790	(うち仮受消費税および地方消費税 272,082,204円)
第2項 営業外収益	408,368,000	30,770,000	0	439,138,000	448,465,144	9,327,144	(うち仮受消費税および地方消費税 1,120円)

支 出

区 分	予 算						合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計						
第1款 水道事業費用	円 3,237,335,000	円 △ 466,000	円 0	円 0	円 0	円 3,236,869,000	円 0	円 3,236,869,000	円 3,015,251,972	円 0	円 221,617,028	
第1項 営業費用	3,077,795,000	△ 33,796,000	0	0	0	3,043,999,000	0	3,043,999,000	2,865,519,449	0	178,479,551	(うち仮払消費税および地方消費税 88,128,249円)
第2項 営業外費用	159,540,000	33,330,000	0	0	0	192,870,000	0	192,870,000	149,732,523	0	43,137,477	(うち消費税および地方消費税 納付税額 61,392,400円)

(イ) 資本的収入および支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 0	円 62,691,000	円 62,691,000	円 16,600,000	円 0	円 79,291,000	円 73,007,000	円 △ 6,284,000	
第1項 国庫補助金	0	62,691,000	62,691,000	16,600,000	0	79,291,000	73,007,000	△ 6,284,000	翌年度繰越額に係る財源充当額（未収）6,284,000円

支出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合 計
第1款 資本的支出	円 1,971,331,000	円 △ 110,054,000	円 0	円 1,861,277,000	円 388,035,000	円 0	円 2,249,312,000	円 1,896,857,982	円 239,221,000	円 0	円 239,221,000	円 113,233,018	
第1項 企業債償還金	510,997,000	0	0	510,997,000	0	0	510,997,000	510,996,102	0	0	0	898	(うち仮払消費税および地方消費税 59,847,825円)
第2項 坂井地区水道用水供給事業設備改良費	608,449,000	△ 36,912,000	0	571,537,000	388,035,000	0	959,572,000	658,326,080	237,125,000	0	237,125,000	64,120,920	(うち仮払消費税および地方消費税 66,139,619円)
第3項 日野川地区水道用水供給事業設備改良費	851,885,000	△ 73,142,000	0	778,743,000	0	0	778,743,000	727,535,800	2,096,000	0	2,096,000	49,111,200	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,823,850,982円は、消費税および地方消費税 資本的収支調整額123,970,997円、過年度消費税および地方消費税資本的収支調整額22,236,700円、減債積立金245,757,819円、建設改良積立金65,719,316円、損益勘定留保資金 1,366,166,150円で補てんした。

イ 令和8年度事業の経営方針および当初予算

坂井地区水道用水供給事業については、坂井地区2市に対し、日量36,394立方メートルを給水します。

また、日野川地区水道用水供給事業については、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルを給水します。

令和8年度当初予算は、次のとおりです。

令和8年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増 減
水道事業収益	3,519,254	3,412,786	106,468
営業収益	2,972,084	3,004,418	△32,334
坂井地区水道給水収益	1,084,710	1,117,384	△32,674
日野川地区水道給水収益	1,875,406	1,875,406	0
坂井地区水道その他営業収益	3,447	3,306	141
日野川地区水道その他営業収益	8,521	8,322	199
営業外収益	547,170	408,368	138,802
坂井地区水道受取利息	20,249	10,311	9,938
日野川地区水道受取利息	21,872	11,203	10,669
坂井地区水道長期前受金戻入益	68,479	69,643	△1,164
日野川地区水道長期前受金戻入益	275,284	275,405	△121
坂井地区水道賞与引当金戻入益	5,606	5,447	159
日野川地区水道賞与引当金戻入益	6,044	5,975	69
坂井地区水道退職給付引当金戻入益	10,141	0	10,141
日野川地区水道退職給付引当金戻入益	12,169	0	12,169
坂井地区水道修繕引当金戻入益	40,920	24,163	16,757
日野川地区水道修繕引当金戻入益	86,372	6,187	80,185
坂井地区水道雑収益	6	6	0
日野川地区水道雑収益	28	28	0
水道事業費用	3,467,153	3,237,335	229,818
営業費用	3,351,087	3,077,795	273,292
坂井地区水道原水および浄水費	640,692	532,817	107,875
坂井地区水道総係費	69,072	60,931	8,141
坂井地区水道減価償却費	563,878	547,216	16,662
日野川地区水道原水および浄水費	807,201	725,545	81,656
日野川地区水道総係費	177,881	157,105	20,776
日野川地区水道減価償却費	1,092,363	1,054,181	38,182
営業外費用	116,066	159,540	△43,474
坂井地区水道支払利息	0	0	0
日野川地区水道支払利息	75,983	86,324	△10,341
消費税および地方消費税	40,083	73,216	△33,133

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増 減
資本的収入	14,376	0	14,376
国庫補助金	14,376	0	14,376
資本的支出	2,082,919	1,971,331	111,588
企業償還金	505,868	510,997	△5,129
坂井地区水道用水 供給事業設備改良費	679,901	608,449	71,452
日野川地区水道用水 供給事業設備改良費	897,150	851,885	45,265

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 令和7年度下半期の経営状況
事業の概況

本期は拡充産業用地造成工事のほか、産業用地等環境整備等を実施しました。

産業用地売却状況

計画面積	令和8年3月31日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,643 千㎡	7,116 千㎡	93.1%	527 千㎡

(2) 令和7年度の決算および令和8年度の財政状況

ア 令和7年度福井県臨海工業用地等造成事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定に よる支出 額に係る 財源充当 額	合計			
第1款 造成事業収益	円 7,246,000	円 7,861,000	円 0	円 15,107,000	円 15,146,876	円 39,876	
第1項 営業収益	0	716,000	0	716,000	716,125	125	
第2項 営業外収益	7,246,000	7,145,000	0	14,391,000	14,430,751	39,751	(うち仮受消費税および地方消費税 1,092円)

支出

区分	予 算 額							決算額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減 額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定に よる支出 額	小計	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰越額				
第1款 造成事業費用	円 0	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 1,000	円 0	円 1,000	円 0	円 0	円 1,000
第1項 営業費用	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2項 営業外費用	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000

(イ) 資本的収入および支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ ば 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 109,714,000	円 0	円 109,714,000	円 0	円 0	円 109,714,000	円 0	円 8,393	
第1項貸付金返還金	109,714,000	0	109,714,000	0	0	109,714,000	109,714,000	0	
第2項諸 収 入	0	0	0	0	0	0	8,393	8,393	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,224,553,000	円 △ 611,632,000	円 0	円 612,921,000	円 4,470,000	円 0	円 617,391,000	円 404,284,087	円 112,299,000	円 0	円 112,299,000	円 100,807,913	
第1項臨海工業用地等造成事業費	1,224,553,000	△ 611,632,000	0	612,921,000	4,470,000	0	617,391,000	404,284,087	112,299,000	0	112,299,000	100,807,913	(うち仮払消費税および地方消費税15,239,595円)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額294,561,694円は、消費税および地方消費税資本11,086円、土地造成積立金150,749,000円、損益勘定留保資金143,801,608円で補てんした。

イ 令和8年度事業の経営方針および当初予算

令和8年度の主な事業として、テクノポート福井における産業用地の拡充に伴い必要となる施設増設に所要の予算額を計上しました。

令和8年度当初予算は次のとおりです。

令和8年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増 減
造成事業収益	10,244	7,246	2,998
営業外収益	10,244	7,246	2,998
造成事業費用	0	0	0
営業外費用	0	0	0

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増 減
資本的収入	109,714	109,714	0
貸付金返還金	109,714	109,714	0
資本的支出	955,374	1,224,553	△269,179
福井臨海工業用地等 造成事業費	955,374	1,224,553	△269,179

5 臨海下水道事業会計

(1) 令和7年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、テクノポート福井（年度末現在（株）UACJ生産本部福井製造所ほか98社）から排出される日量13,509立方メートル（令和8年3月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、440,308,731円（うち消費税および地方消費税40,027,865円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、896,782,440円（うち消費税および地方消費税81,525,280円）となりました。

(2) 令和7年度の決算および令和8年度の財政状況

ア 令和7年度福井県臨海下水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 下水道事業収益	円 1,249,651,000	円 △ 57,392,000	円 0	円 1,192,259,000	円 1,190,569,538	円 △ 1,689,462	
第1項 営業収益	952,528,000	△ 53,848,000	0	898,680,000	896,782,440	△ 1,897,560	（うち仮受消費税および地方消費税81,525,280円）
第2項 営業外収益	297,123,000	△ 3,544,000	0	293,579,000	293,787,098	208,098	（うち仮受消費税および地方消費税2,798円）

支 出

区 分	予 算 額					小 計	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額						
第1款 下水道事業費用	円 1,251,234,000	円 5,561,000	円 0	円 0	円 0	円 1,256,795,000	円 0	円 1,154,789,606	円 0	円 102,005,394	
第1項 営業費用	1,224,680,000	△ 6,817,000	0	0	0	1,217,863,000	0	1,125,453,016	0	92,409,984	（うち仮払消費税および地方消費税50,930,270円）
第2項 営業外費用	26,554,000	12,378,000	0	0	0	38,932,000	0	29,336,590	0	9,595,410	（うち消費税および地方消費税納付額28,954,100円）

(イ) 資本的収入および支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ ば 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 216,308,000	円 △ 212,436,000	円 3,872,000	円 0	円 0	円 3,872,000	円 2,322,154	円 △ 1,549,846	
第1項 負担金	円 209,308,000	円 △ 209,308,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
第2項 国庫補助金	円 7,000,000	円 △ 3,128,000	円 3,872,000	円 0	円 0	円 3,872,000	円 2,322,154	円 △ 1,549,846	翌年度繰越額に係る財源充当額（未収） 1,549,846円

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 251,769,000	円 △ 218,034,000	円 0	円 33,735,000	円 0	円 0	円 33,735,000	円 23,461,650	円 6,984,000	円 0	円 6,984,000	円 3,289,350	
第1項 福井臨海下水道設備改良費	円 39,849,000	円 △ 9,082,000	円 0	円 30,767,000	円 0	円 0	円 30,767,000	円 22,856,650	円 6,984,000	円 0	円 6,984,000	円 926,350	(うち仮払消費税および地方消費税 2,077,877円)
第2項 福井臨海下水道建設費	円 209,920,000	円 △ 209,315,000	円 0	円 605,000	円 0	円 0	円 605,000	円 605,000	円 0	円 0	円 0	円 0	(うち仮払消費税および地方消費税 55,000円)
第3項 予備費	円 2,000,000	円 0	円 0	円 2,000,000	円 0	円 0	円 2,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,000,000	
第4項 国庫補助金返還	円 0	円 363,000	円 0	円 363,000	円 0	円 0	円 363,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 363,000	

資本的収入が資本的支出額に不足する額 21,139,496円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額2,113,223円、建設改良積立金 18,456,619円、損益勘定留保資金 569,654円で補てんした。

イ 令和8年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、99社から排水される日量15,734立方メートルの汚水を処理する予定です。

令和8年度当初予算は、次のとおりです。

令和8年度予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増 減
下水道事業収益	1,259,145	1,249,651	9,494
営業収益	947,673	952,528	△4,855
下水道使用料	947,673	952,528	△4,855
営業外収益	311,472	297,123	14,349
受取利息	9,107	3,724	5,383
補助金	0	0	0
長期前受金戻入益	279,797	288,163	△8,366
賞与引当金戻入益	3,265	3,146	119
退職給付引当金戻入益	6,085	0	6,085
修繕引当金戻入益	0	0	0
雑収益	0	2,090	△2,090
消費税および地方消費税還付金	13,218	0	13,218
下水道事業費用	1,283,021	1,251,234	31,787
営業費用	1,283,021	1,224,680	58,341
福井臨海下水道管渠費	19,352	18,041	1,311
福井臨海下水道処理場費	711,687	672,163	39,524
福井臨海下水道総係費	23,815	22,232	1,583
福井臨海下水道減価償却費	528,167	512,244	15,923
営業外費用	0	26,554	△26,554
消費税および地方消費税	0	26,554	△26,554

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増 減
資本的収入	305,500	216,308	89,192
負担金	214,500	209,308	5,192
国庫補助金	91,000	7,000	84,000
資本的支出	693,051	251,769	441,282
福井臨海下水道設備改良費	476,551	39,849	436,702
福井臨海下水道建設費	214,500	209,920	4,580
予備費	2,000	2,000	0

6 流域下水道事業会計

(1) 令和7年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、3市から排出される日量47,810立方メートル（令和8年3月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、772,897,227円（うち消費税および地方消費税70,263,374円）の負担金収入がありました。

なお、年間の収入額は、1,013,099,915円（うち消費税および地方消費税92,099,978円）となりました。

(2) 令和7年度の決算および令和8年度の財政状況

ア 令和7年度福井県流域下水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	2,670,872,000	△64,374,000	0	2,606,498,000	2,616,076,409	9,578,409	
第1項 営業収益	993,737,000	0	0	993,737,000	1,013,099,915	19,362,915	(うち仮受消費税および地方消費税 92,099,978円)
第2項 営業外収益	1,677,135,000	△64,374,000	0	1,612,761,000	1,602,976,494	△9,784,506	(うち仮受消費税および地方消費税 7,016円) (うち消費税および地方消費税還付税額 5,725,167円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 下水道事業費用	2,792,834,000	△9,110,000	0	0	0	2,783,724,000	0	2,783,724,000	2,702,595,872	0	81,128,128	
第1項 営業費用	2,765,128,000	△8,959,000	0	0	0	2,756,169,000	0	2,756,169,000	2,675,196,086	0	80,972,914	(うち仮払消費税および地方消費税 90,151,491円)
第2項 営業外費用	27,706,000	△151,000	0	0	0	27,555,000	0	27,555,000	27,399,786	0	155,214	(うち仮払消費税および地方消費税 0円)

(イ) 資本的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	1,510,076,000	△3,350,000	1,506,726,000	651,270,000	0	2,157,996,000	1,094,995,335	△1,063,000,665	
第1項 企業債	289,000,000	△4,000,000	285,000,000	158,500,000	0	443,500,000	231,750,000	△211,750,000	翌年度繰越に係る財源充当額(未収) 211,750,000円
第2項 負担金	255,200,000	6,550,000	261,750,000	159,050,000	0	420,800,000	208,550,000	△212,250,000	(うち仮払消費税及び地方消費税) 18,939,088円 翌年度繰越に係る財源充当額(未収) 212,250,000円
第3項 他会計補助金	207,976,000	0	207,976,000	0	0	207,975,335	207,975,335	△665	
第4項 国庫支出金	757,900,000	△5,900,000	752,000,000	333,720,000	0	1,085,720,000	446,720,000	△639,000,000	翌年度繰越に係る財源充当額(未収) 639,000,000円

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合 計
第1款 資本的支出	1,585,663,000	△3,300,000	0	1,582,363,000	651,820,000	0	2,234,183,000	1,170,682,954	1,063,500,000	0	1,063,500,000	46	
第1項 企業債償還金	282,363,000	0	0	282,363,000	0	0	282,362,954	282,362,954	0	0	0	46	
第2項 建設改良費	1,303,300,000	△3,300,000	0	1,300,000,000	651,820,000	0	1,951,820,000	888,320,000	1,063,500,000	0	1,063,500,000	0	(うち仮払消費税および地方消費税) 78,948,442円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 75,687,619 円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 7,680,792 円、損益勘定留保資金 11,264,949 円、引継金 56,741,878 円で補てんした。

イ 令和8年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、3市から排水される日量48,271立方メートルの汚水进行处理する予定です。

令和8年度当初予算は、次のとおりです。

令和8年度予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増 減
下水道事業収益	2,759,807	2,670,872	88,935
営業収益	1,039,521	993,737	45,784
負担金	1,039,521	993,737	45,784
営業外収益	1,720,286	1,677,135	43,151
他会計補助金	21,981	19,607	2,374
長期前受金戻入	1,676,706	1,629,396	47,310
雑収益	77	134	△57
消費税および地方消費税還付金	21,522	27,998	△6,476
下水道事業費用	2,889,364	2,792,834	96,530
営業費用	2,857,477	2,765,128	92,349
管渠・ポンプ場・処理場費	1,112,247	1,074,145	38,102
減価償却費	1,745,230	1,690,983	54,247
営業外費用	31,887	27,706	4,181
支払利息および企業債取扱諸費	31,887	27,706	4,181

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和8年度	令和7年度	増 減
資本的収入	1,216,031	1,510,826	△294,795
企業債	241,000	289,000	△48,000
負担金	207,000	255,950	△48,950
他会計補助金	250,531	207,976	42,555
国庫支出金	517,500	757,900	△240,400
資本的支出	1,317,663	1,585,663	△268,000
企業債償還金	351,163	282,363	68,800
建設改良費	966,500	1,303,300	△336,800

====用語の説明====

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

一般会計

県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。

企業会計

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するものです。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

県税

県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。

地方消費税清算金

地方消費税の税収を最終消費地の都道府県に帰属させるため、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算するものです。

地方譲与税

国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である特別法人事業税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、森林環境譲与税および航空機燃料譲与税等があります。

地方特例交付金

国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金があります。

地方交付税

地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%並びに地方法人税の収入額が充てられています。

交通安全対策特別交付金

地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金

県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料

県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金

県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の3つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入

県の財産を貸し付いたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金

県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金

他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金

県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入

地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債

県が学校または病院を建設する、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

議会費

県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。

総務費

人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。

民生費

社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。

衛生費

老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。

労働費

勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。

農林水産費

農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。

商工費

中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。

土木費

道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。

警察費

警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。

教育費

公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。

災害復旧費

災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。

公債費

県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。

諸支出金

他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金等です。

予備費

予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費

人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費

義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率

全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率

借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率

年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。